

# 札幌市企業経営動向調査

## —結果報告書—

(令和元年度上期)

令和元年 10 月

札幌市経済観光局産業振興部

# 目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	令和元年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 資金繰り	16
	2-5 設備投資	17
	2-6 設備投資の理由	19
	2-7 従業員数	21
	2-8 人材の確保状況	23
	3. 経営上の問題点	24
	4. 企業の取組状況	26
	5. 特定質問項目	28
	5-1 消費税率引き上げに対する企業の意識調査について	28
	5-2 企業のグローバル化について	33
V	資 料	38
	使用調査票	70

# I はじめに

本調査実施時点（令和元年 8 月）における日本経済の状況は、「月例経済報告（内閣府、令和元年 8 月）」によると、「輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している」と分析されている。その理由として、個人消費の持ち直し、設備投資のゆるやかな増加、雇用情勢の着実な改善などが挙げられている。

北海道の経済状況については、「管内経済概況（北海道経済産業局、令和元年 8 月）」によると、「緩やかに持ち直している」と分析されている。その理由として、生産活動のやや弱い動き、個人消費の持ち直し、設備投資の増加、雇用動向の改善、観光の改善などが挙げられている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、令和元年 8 月）」において、「緩やかに回復している」と分析している。その理由として、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善、観光の改善などを挙げている。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年 8 月、市内に事業所を有する企業の経営者などを対象に本調査を実施したものである。

令和元年 10 月

## II 調査実施要領

### (1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

### (2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は令和元年8月（調査票回収期間：令和元年8月1日～8月20日）に実施した。

### (3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

### (4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

### (5) 回答状況

有効回答 1,130社（回答率：56.5%）

### (6) 回答企業の概要

#### ①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 1,077社（95.3%）  
市外に本店または本社のある企業 53社（4.7%）

#### ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 69社（6.1%）  
中小企業 1,061社（93.9%）

#### ③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	156	7	163	14.4
製造業	104	9	113	10.0
卸売業	138	9	147	13.0
小売業	128	1	129	11.4
金融・保険・不動産業	83	1	84	7.4
飲食・宿泊サービス業	44	7	51	4.5
運輸業	40	2	42	3.7
情報通信業	49	5	54	4.8
その他サービス業	335	12	347	30.7
計	1,077	53	1,130	100.0

## Ⅲ 調査結果の概要

### —今回の調査結果を概観すると—

#### ★令和元年度上期

～札幌市内の景況感は3期振りに上昇～

市内景況判断 B. S. I. (▲11.2) は、前期から 5.1 ポイント上昇した。2期連続下降していたが今回は上昇した。

企業経営状況判断 B. S. I. (2.7) は、前期から上昇した。

過去1年間に設備投資を実施した企業の割合 (43.7%) は前期 (42.4%) から上昇した。

経営上の問題点としては、「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位となっている。

#### ★今後の見通し

～今年度上期から下降～

令和元年度下期の市内景況判断 B. S. I. (見通し) は▲14.9 と、令和元年度上期 (▲11.2) から下降している。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」-「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

### 1 市内の景気(前期比) —市内の景気は上昇に転じた— P6

令和元年度上期の市内の景気について、平成30年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合 (13.5%) から「下降」とみる企業の割合 (24.7%) を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲11.2 と、前期 (▲16.3) から 5.1 ポイント上昇している。2期連続で下降していたが今回は上昇に転じた。

なお、令和元年度下期の市内景況判断 B. S. I. (見通し) は▲14.9 と今期から下降している。

### 2 業界の景気(前期比) —業界の景気は上昇に転じた— P8

令和元年度上期の自社が属する業界の景気について、平成30年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (14.4%) から「下降」とみる企業の割合 (29.5%) を減じた業界景況判断 B. S. I. は▲15.1 で、前期 (▲22.0) から上昇に転じた。

なお、令和元年度下期の業界景況判断 B. S. I. (見通し) は▲18.9 と今期から下降している。

### 3 企業の経営状況(前年度同期比) —企業の経営状況は上昇— P10

令和元年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (27.3%) から「悪化」と回答した企業の割合 (24.6%) を減じた企業経営状況判断 B. S. I. は 2.7 と前期 (▲2.5) から上昇している。

なお、令和元年度下期の企業経営状況判断 B. S. I. (見通し) は▲3.3 と今期から下降している。

#### 4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高と経常利益はともに上昇— P12・14

令和元年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(27.0%)から「減少」と回答した企業の割合(29.8%)を減じた売上高判断B.S.I.は▲2.8と前期(▲6.9)から上昇している。

令和元年度上期の経常利益判断B.S.I.については▲7.5と前期(▲11.2)から上昇している。

なお、令和元年度下期(見通し)については、売上高判断B.S.I.は▲9.6、経常利益判断B.S.I.は▲13.7は、ともに今期から下降している。

#### 5 設備投資 —投資意欲は上昇— P17

「過去1年間」(H30年8月～R1年7月)に設備投資を実施した企業の割合は43.7%と前期(42.4%)から上昇している。

なお、「今後1年間」(R1年8月～R2年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は37.4%で今期から下降している。

#### 6 従業員数(前年同月比) —従業員数は下降— P21

令和元年9月末の従業員数について、平成30年9月末より「増加」と回答した企業の割合(15.9%)から「減少」と回答した企業の割合(12.7%)を減じた従業員数判断B.S.I.は3.2と前期(5.8)から下降している。なお、令和2年3月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は6.4と今期から上昇している。

#### 7 人材の確保状況 —「確保できている」3割弱、「確保できていない」6割弱— P23

人材確保状況については、「確保できている」(26.6%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(34.3%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(14.9%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(6.0%)を合わせた「確保できていない」(55.2%)が6割弱を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(14.9%)は1割強である。

#### 8 経営上の問題点 —「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位— P24

経営上の問題点としては、「人手不足」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「収益率の低下」が第3位となっている。

#### 9 経営改善を図るための取組内容 —「同業種・異業種の企業との連携」が第1位— P26

経営改善を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」(46.7%)が最も高く、次いで第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(43.5%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」(23.9%)、第4位「教育・研究機関との連携」(18.8%)の順となっている。前回と比べると、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」、「教育・研究機関との連携」が増加している。

# IV 令和元年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

## 項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)


R01上:平成31年04月～令和元年09月(実績見込み)

※設備投資の見込みは、平成30年08月～令和元年07月の1年間


R01下:令和元年10月～令和02年3月(見通し)

※設備投資の見込みは、令和元年08月～令和02年07月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	R01上	R01下 (見通し)	R01上	R01下 (見通し)	R01上	R01下 (見通し)	R01上	R01下 (見通し)	R01上	R01下 (見通し)	R01上	R01下 (見通し)	R01上	R01下 (見通し)
全業種	▲11.2	▲14.9	▲15.1	▲18.9	2.7	▲3.3	▲2.8	▲9.6	▲7.5	▲13.7	43.7	37.4	3.2	6.4
建設	0.6	▲11.7	8.0	▲11.1	17.1	4.2	0.6	▲7.4	▲6.2	▲11.7	36.2	33.1	4.3	8.6
製造	▲8.9	▲8.9	▲16.8	▲19.5	0.0	▲0.1	7.1	▲0.9	▲8.9	▲5.3	57.5	52.2	4.5	10.7
卸売	▲21.8	▲16.3	▲38.1	▲28.6	6.8	0.6	▲3.4	▲8.1	▲8.8	▲12.2	39.5	34.0	6.8	7.4
小売	▲26.4	▲30.2	▲34.9	▲34.1	▲10.0	▲14.8	▲14.0	▲28.7	▲13.1	▲29.5	34.9	31.0	▲5.4	▲4.7
金融・保険 ・不動産	▲9.5	▲16.7	▲8.3	▲19.1	0.0	▲2.4	▲4.8	▲3.5	▲5.9	▲4.7	47.6	40.5	8.3	11.9
飲食・宿泊 サービス	▲11.8	▲25.5	▲15.7	▲33.4	5.9	▲5.8	▲5.9	▲11.8	▲5.8	▲19.6	45.1	41.2	▲5.8	0.0
運輸	▲9.5	▲11.9	▲26.2	▲16.7	4.8	14.3	7.2	4.7	▲9.5	▲14.3	71.4	61.9	▲2.4	2.4
情報通信	9.2	▲7.4	7.4	1.8	25.9	13.0	9.2	0.0	12.9	▲5.5	46.3	37.0	20.3	27.7
その他 サービス	▲10.9	▲11.5	▲11.8	▲14.1	▲4.1	▲9.8	▲5.5	▲11.3	▲8.6	▲14.7	42.9	34.3	2.0	4.3

 …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善

 …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)

 …前期よりB.S.I.が悪化

(※R01下(見通し)の矢印判断は、今回調査(R01上期調査)における比較により行っている)

(※設備投資は、前期はH30年01月～R02年02月で、今回調査はH30年08月～R01年07月における比較により行っている)

# 1. 景気の見通し

## 1-1 札幌市内の景気(前期比)

### ① 令和元年度上期 ー市内の景気は上昇に転じたー

令和元年度上期の市内の景気について、平成30年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合(13.5%)から「下降」とみる企業の割合(24.7%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲11.2と、前期(▲16.3)から5.1ポイント上昇している。2期連続で下降していたが今回は上昇に転じた(図1)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲45.2→▲11.8)が約33ポイント上昇している。また運輸業(▲21.5→▲9.5)、建設業(▲11.2→0.6)が約12ポイント上昇している。これに対して、金融・保険・不動産業(▲5.4→▲9.5)が約4ポイント下降している(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は1.4、中小企業のB.S.I.は▲12.0と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業では▲17.3とさらに厳しい見方をしている(P38・表12)。

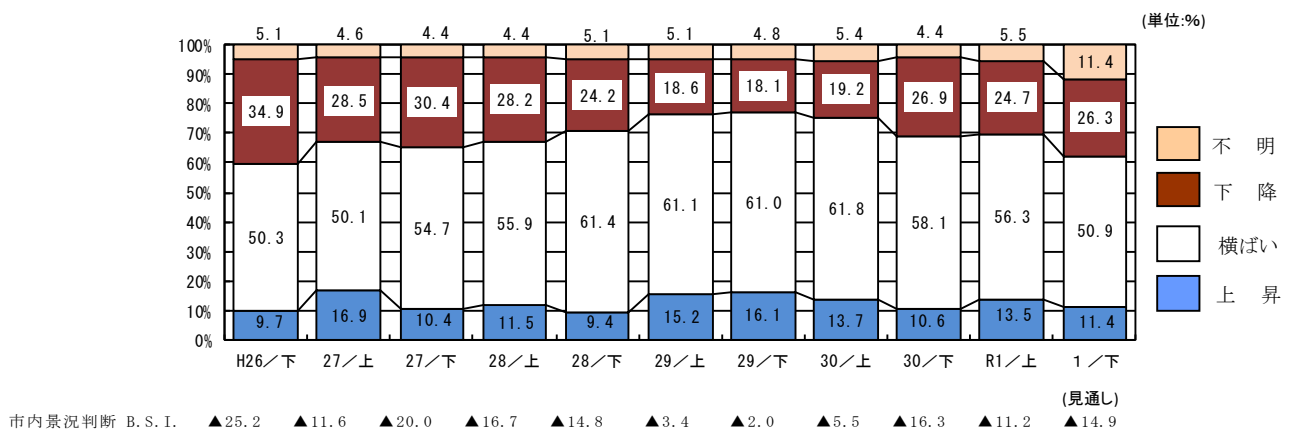
### ② 令和元年度下期(見通し) ー今期から下降ー

令和元年度下期(R1年10月～R2年3月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業11.4%(今期13.5%)は下降、「下降」とみる企業26.3%(今期24.7%)は上昇している(図1)。その結果、市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲14.9となり、今期(▲11.2)より下降している(図1・図3)。

業種別にみると、卸売業(▲21.8→▲16.3)が約6ポイント上昇、製造(▲8.9→▲8.9)は横ばいであるが、他はいずれも下降している。中でも、情報通信業(9.2→▲7.4)、飲食・宿泊サービス業(▲11.8→▲25.5)、建設業(0.6→▲11.7)が12ポイント以上の下降している(図2)。

企業の規模別にみると、大企業(1.4→▲13.0)、中小企業(▲12.0→▲15.0)でともに下降している。また、中小企業のうち小規模企業(▲17.3→▲22.2)も下降している(P38・表12、P39・表13)。

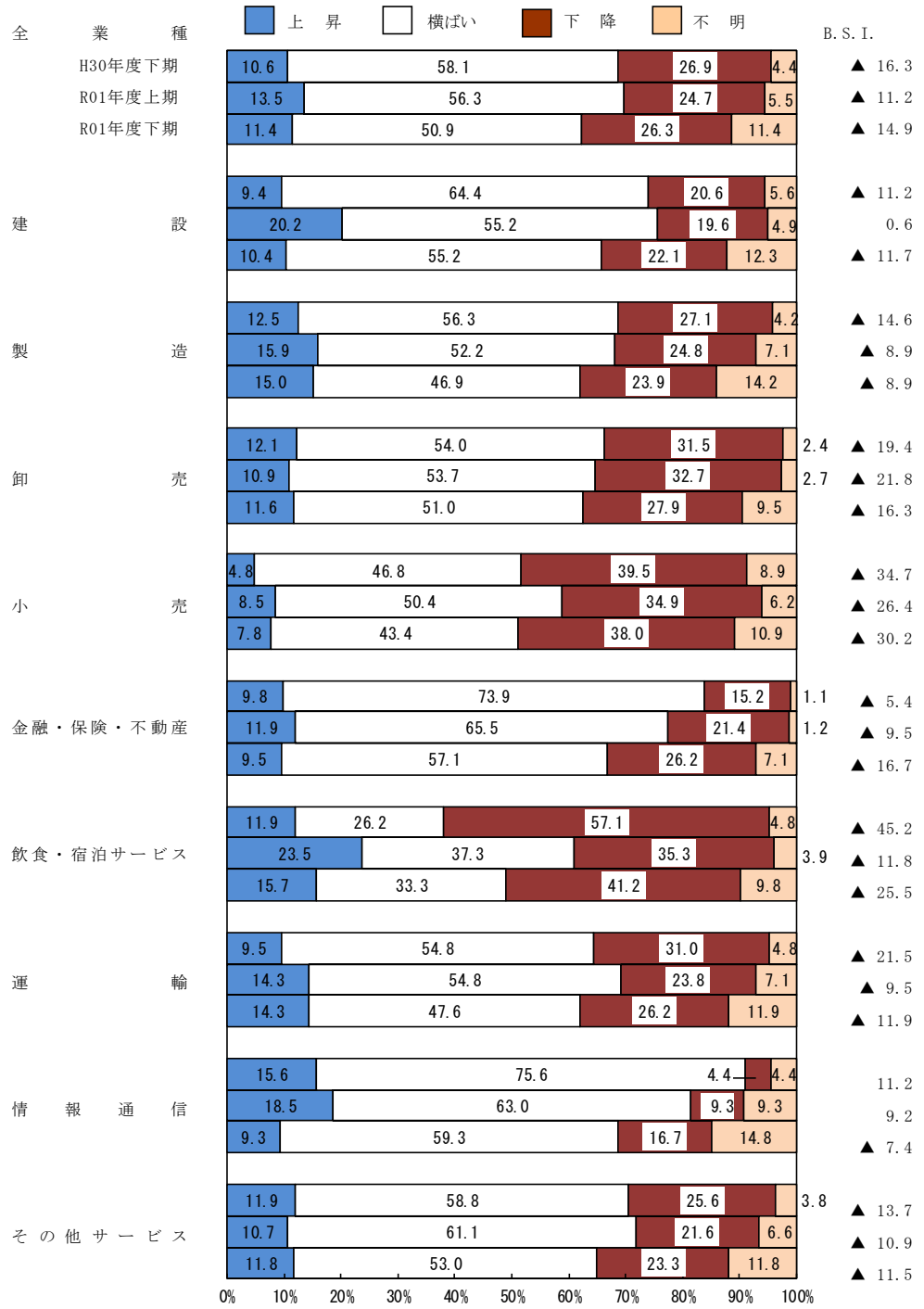
図1 市内の景気(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



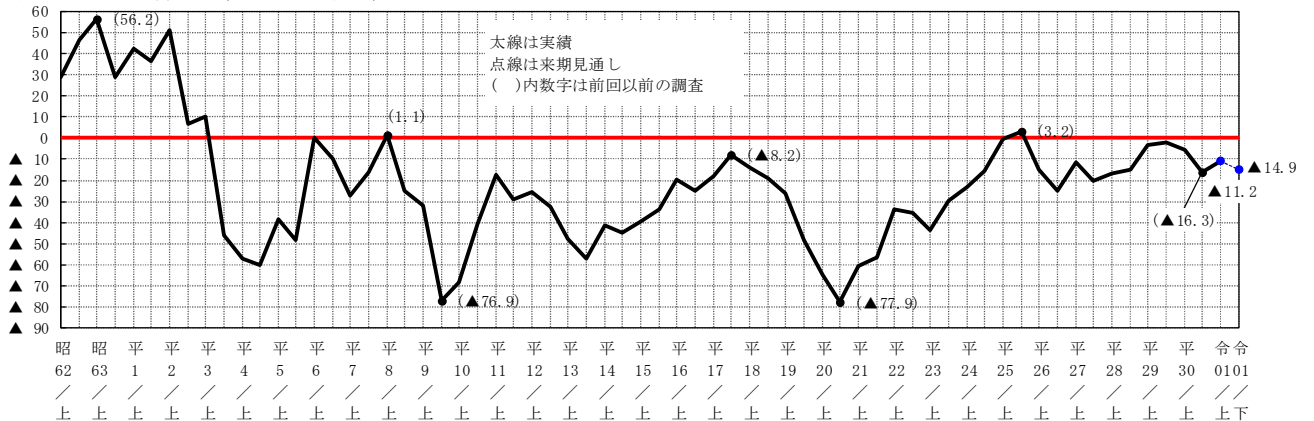
図2 市内の景気（業種別）



(注) H30年度下期：H31年02月調査  
 R01年度上期：今回調査  
 R01年度下期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図3 市内の景気（B. S. I. の動き）



## 1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

### ① 令和元年度上期 ー業界の景気は上昇に転じたー

令和元年度上期の自社が属する業界の景気について、平成30年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(14.4%)から「下降」とみる企業の割合(29.5%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲15.1で、前期(▲22.0)から6.9ポイント上昇している(図4・図6)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲40.5→▲15.7)と小売業(▲55.7→▲34.9)が20ポイント以上、建設業(▲8.9→8.0)が約17ポイントの上昇している。一方、卸売業(▲23.4→▲38.1)が約15ポイント下降している。情報通信業(6.7→7.4)、運輸業(▲26.2→▲26.2)は横ばいとなっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲5.8、中小企業のB.S.I.は▲15.7と、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている。また中小企業のうち小規模企業は▲21.8とさらに厳しい見方となっている(P40・表14)。

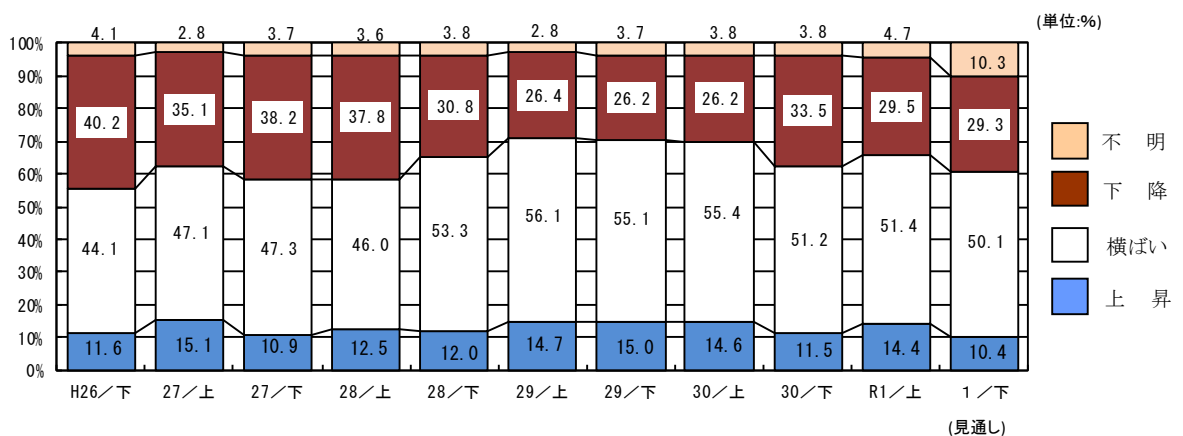
### ② 令和元年度下期(見通し) ー今期から下降ー

令和元年度下期の業界の景気は、「上昇」とみる企業10.4%(今期14.4%)、「下降」とみる企業29.3%(今期29.5%)で、その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲18.9となり、今期(▲15.1)より下降している(図4・図6)。

業種別にみると、卸売業(▲38.1→▲28.6)、運輸業(▲26.2→▲16.7)が約10ポイント上昇している。一方、建設業(8.0→▲11.1)、飲食・宿泊サービス業(▲15.7→▲33.4)が約18ポイントと大きく下降し、金融・保険・不動産業(▲8.3→▲19.1)が約10ポイント下降している(図5)。

企業の規模別にみると、大企業(▲5.8→▲1.5)は上昇、中小企業(▲15.7→▲20.1)は下降している。また中小企業のうち小規模企業(▲21.8→▲28.8)も下降している(P40・表14、P41・表15)。

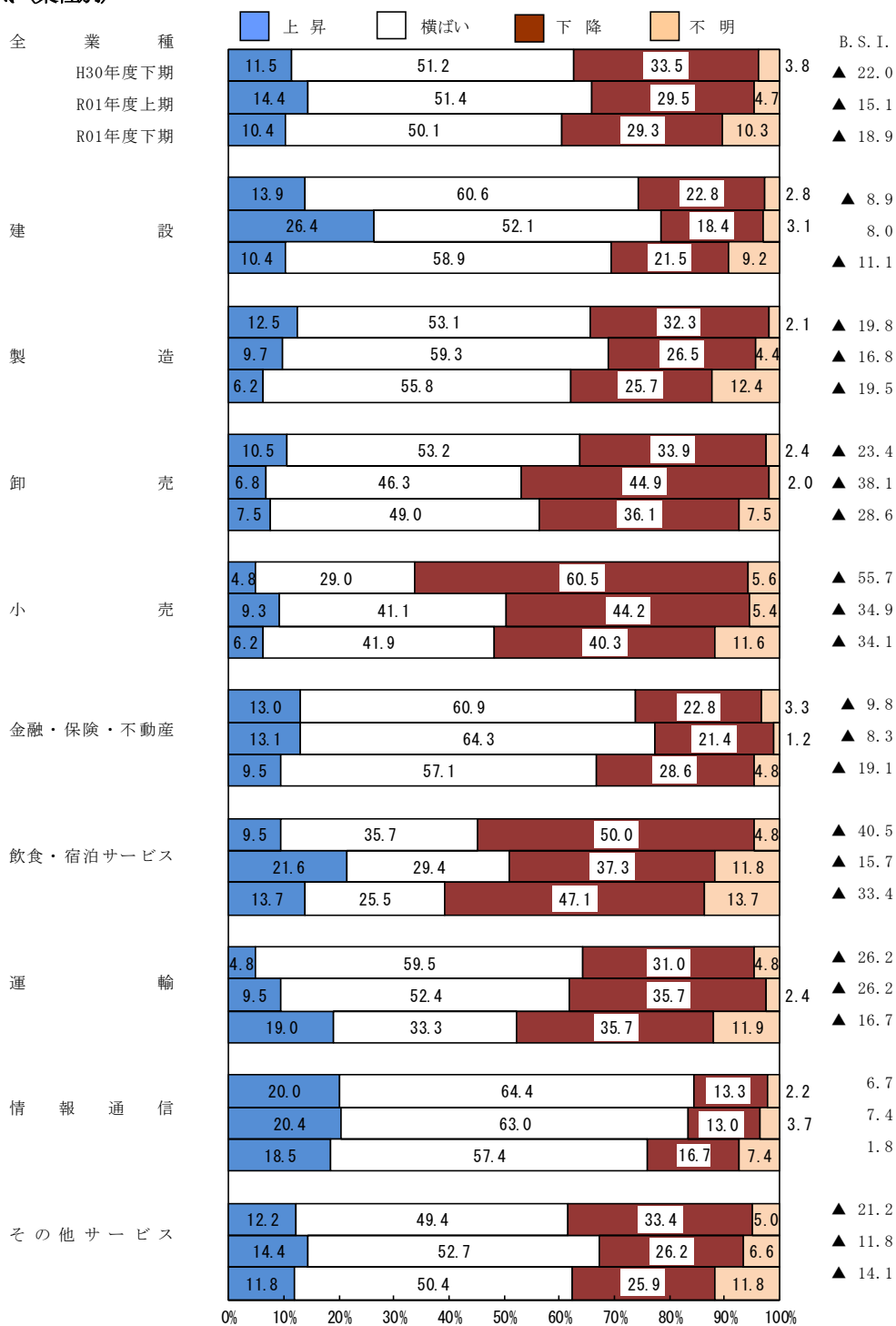
図4 業界の景気(全体)



業界景況判断B.S.I. ▲28.6 ▲20.0 ▲27.3 ▲25.3 ▲18.8 ▲11.7 ▲11.2 ▲11.6 ▲22.0 ▲15.1 ▲18.9

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

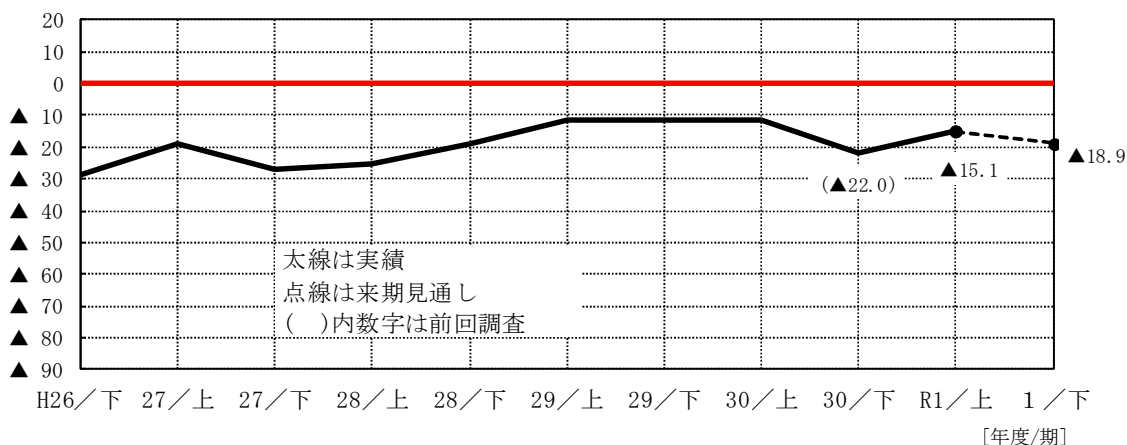
図5 業界の景気（業種別）



(注) H30年度下期：H31年02月調査  
 R01年度上期：今回調査  
 R01年度下期：今回調査での来期見通し

図6 業界の景気（B. S. I. の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



## 2. 自社の見通し

### 2-1 経営状況(前年度同期比)

#### ① 令和元年度上期 一企業の経営状況は上昇一

令和元年度上期の経営状況については、前年度同期（H30年4月～H30年9月）に比べ「好転」（「経営が好転」＋「経営がやや好転」）と回答した企業27.3%（前期25.9%）は上昇、「悪化」（「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」）と回答した企業24.6%（前期28.5%）は下降している。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は2.7と前期（▲2.5）から上昇している（図7・図9）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業（▲35.7→5.9）が約40ポイントと大きく上昇し、運輸業（▲12.0→4.8）、建設業（3.9→17.1）も10ポイント以上上昇している。これに対して、金融・保険・不動産業（8.7→0.0）は約9ポイント下降している（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は11.6、中小企業のB.S.I.は2.0と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲6.6とさらに厳しい見方となっている（P42・表16）。

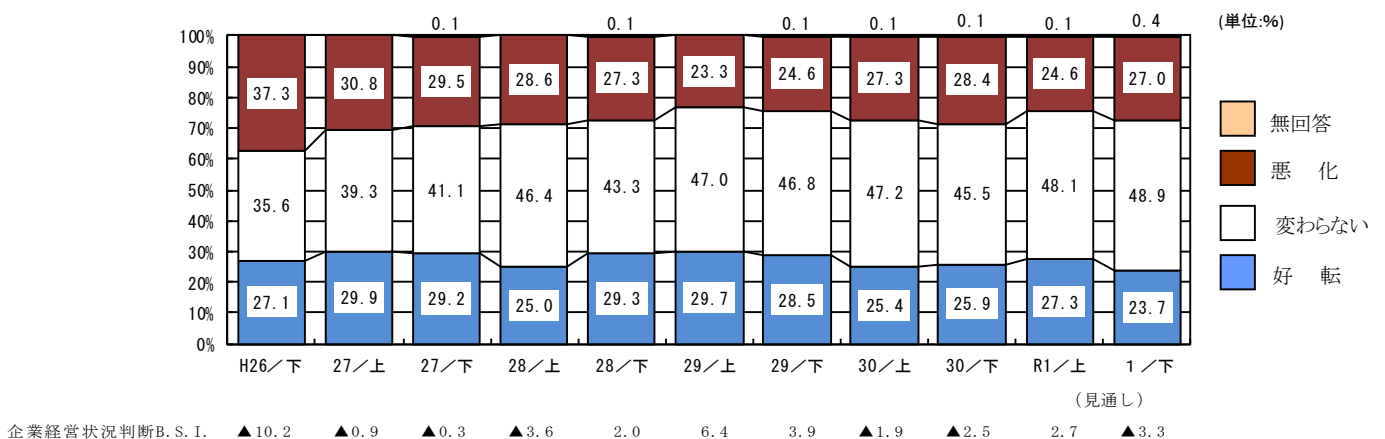
#### ② 令和元年度下期（見通し） 一今期から下降一

令和元年度下期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業23.7%（今期27.3%）は下降、「悪化」とみる企業27.0%（今期24.6）は上昇している。その結果、企業経営状況判断B.S.I.（見通し）は▲3.3と今期（2.7）から下降している（図7・図9）。

業種別にみると、運輸業（4.8→14.3）は約10ポイント上昇しているが、建設業（17.1→4.2）、情報通信業（25.9→13.0）、飲食・宿泊サービス業（5.9→▲5.8）は10ポイント以上下降している（図8）。

企業の規模別にみると、大企業（11.6→5.8）、中小企業（2.0→▲3.8）はいずれも下降している。また中小企業のうち小規模企業（▲6.6→▲15.7）も下降している（P42・表16、P43・表17）。

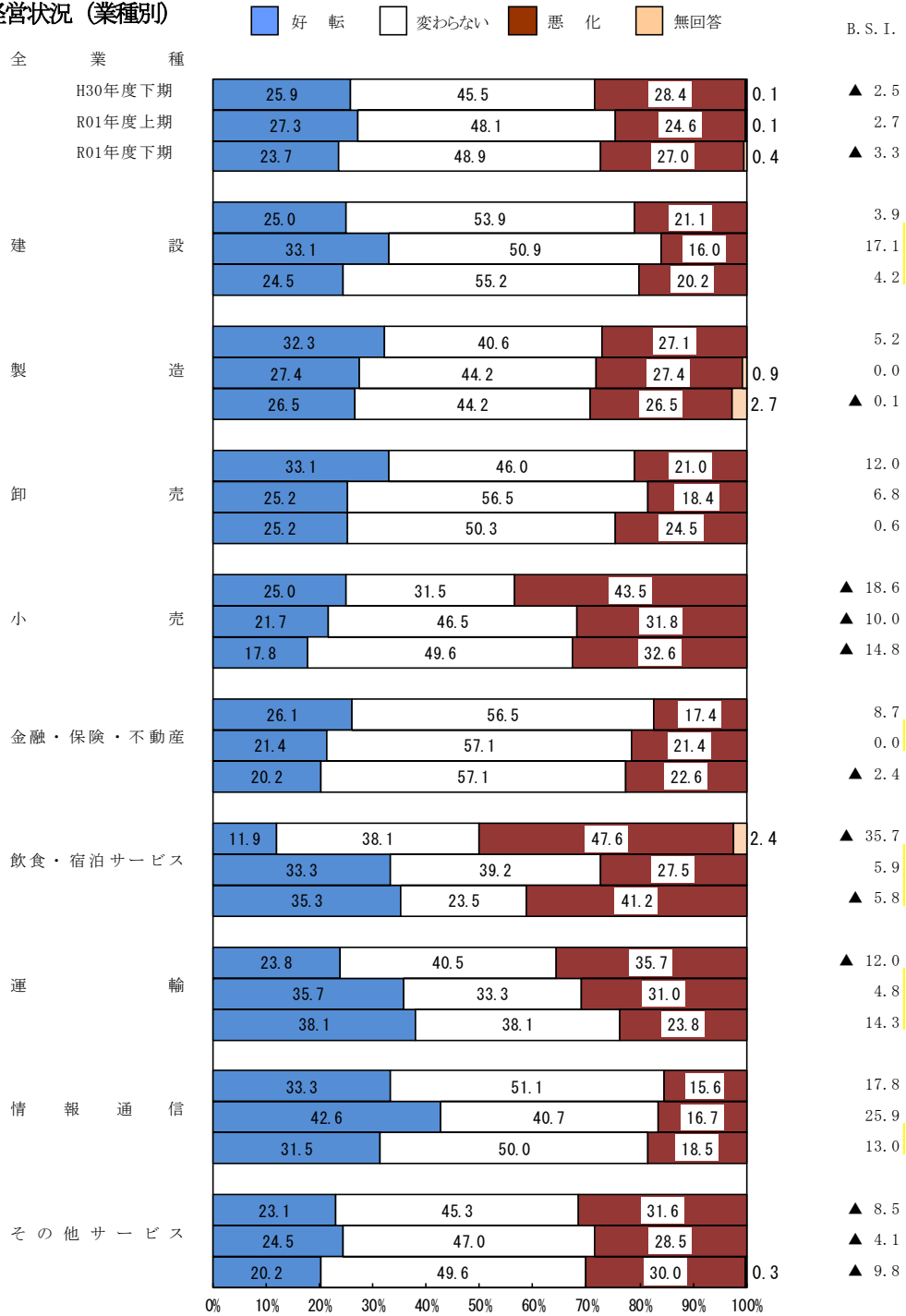
図7 経営状況（全体）



※ “好転” = 「経営が好転」 + 「経営がやや好転」、 “変わらない” = 「変わらない」、 “悪化” = 「経営がやや悪化」 + 「経営が悪化」とした。

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

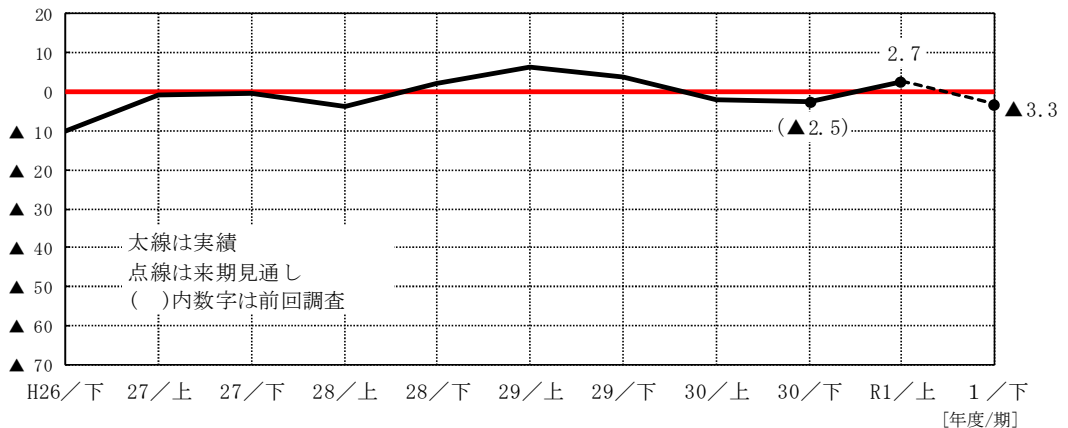
図8 経営状況（業種別）



(注) H30年度下期：H31年02月調査  
 R01年度上期：今回調査  
 R01年度下期：今回調査での来期見通し

図9 経営状況（B. S. I. の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



## 2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

### ① 令和元年度上期 ー売上高は上昇ー

令和元年度上期の売上高(生産高)について、前年度同期(H30年4月~H30年9月)と比べて「増加」と回答した企業の割合27.0%(前期24.7%)は上昇、「減少」と回答した企業29.8%(前期31.6%)は下降であった。その結果、売上高判断B.S.I.は▲2.8と前期(▲6.9)から上昇している(図10・図12)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲33.4→▲5.9)は約28ポイント、製造業(▲13.5→7.1)は約21ポイントと大きく上昇するなどおおむね上昇している一方、金融・保険・不動産業(4.4→▲4.8)は約9ポイント下降している(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は8.7、中小企業は▲3.5と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲14.7とさらに厳しい見方となっている(P44・表18)。

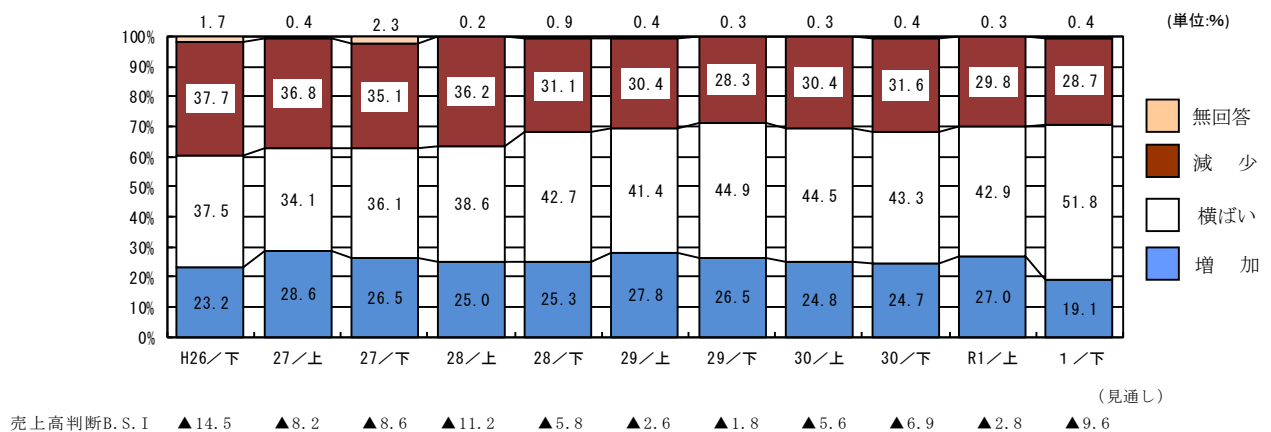
### ② 令和元年度下期(見通し) ー今期から下降ー

令和元年度下期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業19.1%(今期27.0%)は下降、「減少」と回答した企業28.7%(今期29.8%)も下降している。その結果、売上高判断B.S.I.(見通し)は▲9.6と今期(▲2.8)から下降している(図10・図12)。

業種別にみると、金融・保険・不動産業(▲4.8→▲3.5)が上昇しているが、小売業(▲14.0→▲28.7)は約15ポイント下降、情報通信業(9.2→0.0)が約9ポイント下降している(図11)。

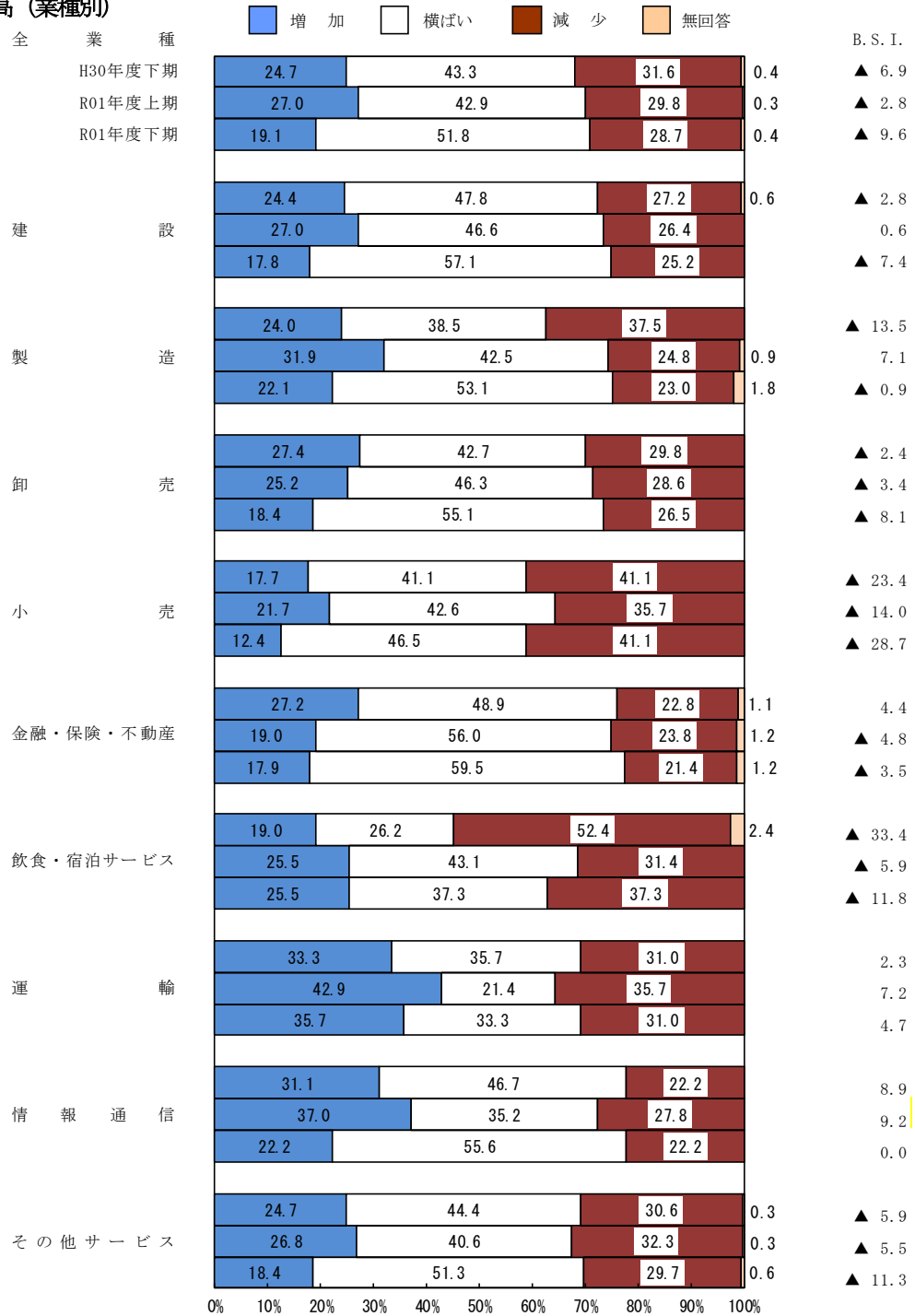
企業の規模別にみると、大企業(8.7→▲2.9)、中小企業(▲3.5→▲10.0)ともに下降している。また中小企業のうち小規模企業(▲14.7→▲22.2)も下降している(P44・表18、P45・表19)。

図10 売上高(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

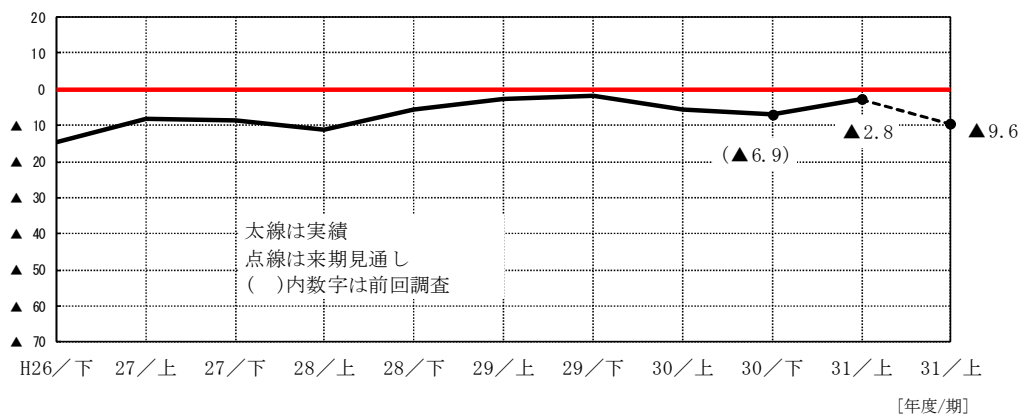
図11 売上高（業種別）



(注) H30年度下期：H31年02月調査  
 R01年度上期：今回調査  
 R01年度下期：今回調査での来期見通し

図12 売上高（B.S.I.の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



## 2-3 経常利益(前年度同期比)

### ① 令和元年度上期 ー経常利益は上昇ー

令和元年度上期の経常利益について、前年度同期（H30年4月～H30年9月）に比べて「増加」と回答した企業22.4%（前期21.6%）は横ばい、「減少」と回答した企業29.9%（前期32.8%）は下降した。その結果、経常利益判断B.S.I.は▲7.5と前期（▲11.2）から上昇している（図13・図15）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業（▲38.1→▲5.8）は約32ポイント上昇、小売業（▲28.2→▲13.1）、運輸業（▲23.8→▲9.5）が約15ポイント上昇している。これに対して、卸売業（2.4→▲8.8）は約11ポイント下降している（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は2.9、中小企業のB.S.I.は▲8.2と中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲15.7とさらに厳しい見方となっている（P46・表20）。

「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の17.8%と前期（15.7%）から上昇、ともに減少している企業は全体の22.3%と前期（24.1%）から下降している（P48・表22）。

### ② 令和元年度下期（見通し） ー今期から下降ー

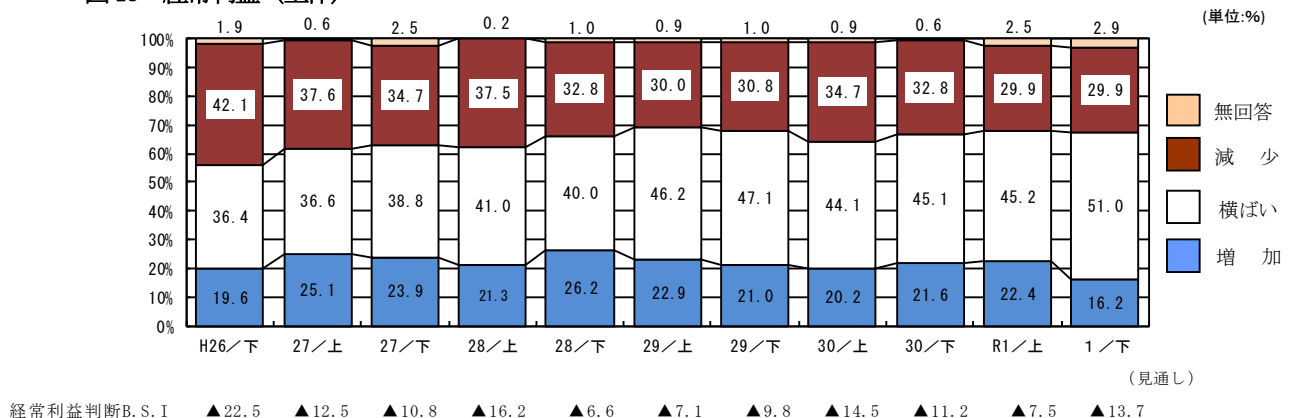
令和元年度下期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業16.2%（今期22.4%）は下降、「減少」と回答した企業29.9%（今期29.9%）は横ばいであり、経常利益判断B.S.I.（見通し）は▲13.7と今期（▲7.5）から下降している（図13・図15）。

業種別にみると、製造業（▲8.9→▲5.3）、金融・保険・不動産業（▲5.9→▲4.7）は上昇している。一方、情報通信業（12.9→▲5.5）、小売業（▲13.1→▲29.5）は16ポイント以上、飲食・宿泊サービス業（▲5.8→▲19.6）は約14ポイント下降している（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.（2.9→0.0）、中小企業のB.S.I.（▲8.2→▲14.6）ともに下降している。また中小企業のうち小規模企業（▲15.7→▲22.4）も下降している（P46・表20、P47・表21）。

今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の20.7%と前期（18.8%）から上昇、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の28.7%と前期（29.6%）から横ばいとなっている（P48・表23）。

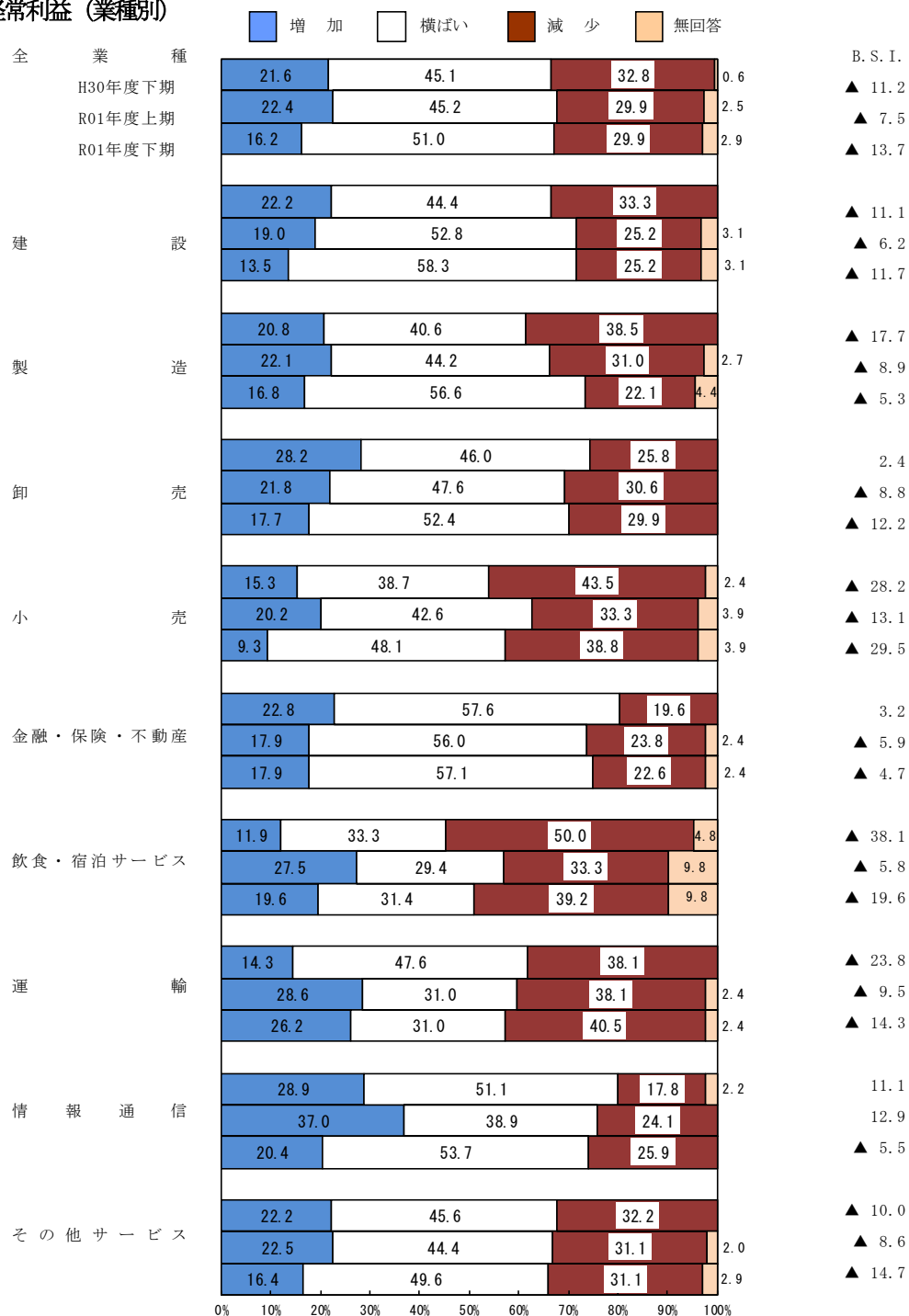
図13 経常利益（全体）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



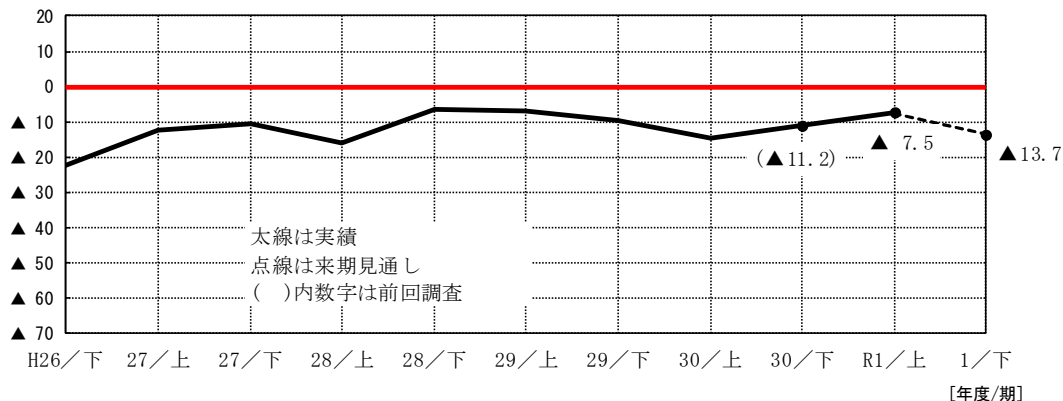
図14 経常利益（業種別）



(注) H30年度下期：H31年02月調査  
 R01年度上期：今回調査  
 R01年度下期：今回調査での来期見通し

図15 経常利益（B.S.I.の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



## 2-4 資金繰り

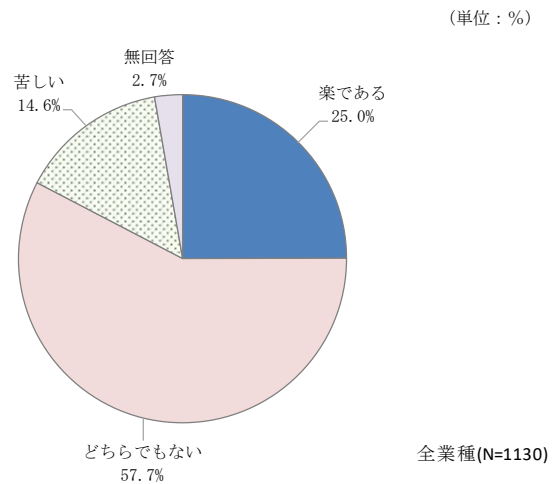
### —どちらでもない（楽でも苦しくもない）が6割弱—

令和元年度上期（H31年4月～R1年9月）の資金繰りは、「どちらでもない（楽でも苦しくもない）」（57.7%）が6割弱を占めている。「楽である」（25.0%）が2割強に対し、「苦しい」（14.6%）は1割強となっている（図16）。

業種別にみると、「楽である」では情報通信業（35.2%）、製造業（31.9%）、卸売業（30.6%）が高く、「苦しい」では飲食・宿泊サービス業（27.5%）、その他サービス業（21.0%）、小売業（19.4%）が高い（表1）。

企業の規模別にみると、「楽である」では大企業（39.1%）が中小企業（24.0%）を上回り、中小企業のうち小規模企業（16.3%）は中小企業（24.0%）を下回る。逆に、「苦しい」では中小企業（15.5%）が大企業（1.4%）を大きく上回り、中小企業のうち小規模企業（22.1%）はさらに厳しい状況にある（表1）。

図16 資金繰り



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表1 資金繰り（業種別・企業規模別）

(単位：%)

		楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種(N=1130)		25.0	57.7	14.6	2.7
業種別	建設業(N=163)	27.6	62.6	7.4	2.5
	製造業(N=113)	31.9	54.9	9.7	3.5
	卸売業(N=147)	30.6	60.5	8.8	-
	小売業(N=129)	18.6	57.4	19.4	4.7
	金融・保険・不動産業(N=84)	26.2	64.3	7.1	2.4
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	17.6	43.1	27.5	11.8
	運輸業(N=42)	28.6	57.1	14.3	-
	情報通信業(N=54)	35.2	53.7	9.3	1.9
	その他サービス業(N=347)	20.2	56.5	21.0	2.3
企業規模別	大企業(N=69)	39.1	56.5	1.4	2.9
	中小企業(N=1061)	24.0	57.8	15.5	2.7
	うち小規模企業(N=375)	16.3	58.9	22.1	2.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 2-5 設備投資

### ① 過去1年間 ー投資意欲は上昇ー

「過去1年間」(H30年8月～R1年7月)に設備投資を実施した企業の割合は43.7%と前期(42.4%)から上昇している(図17)。

業種別にみると、運輸業(71.4%)が最も高く、次いで製造業(57.5%)、金融・保険・不動産業(47.6%)、情報通信業(46.3%)の順となっている。前期と比べると、運輸業(59.5%→71.4%)、製造業(49.0%→57.5%)、卸売業(31.5%→39.5%)が上昇し、逆に、飲食・宿泊サービス業(71.4%→45.1%)、建設業(46.7%→36.2%)が下降している(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(69.6%)が中小企業(42.0%)と比べて設備投資を実施した割合が高い。また中小企業のうち小規模企業(26.7%)は、中小企業全体(42.0%)と比べて設備投資を実施した割合が低い(P50・表25)。

### ② 今後1年間(見通し) ー今期から下降ー

「今後1年間」(R1年8月～R2年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は37.4%で、今期(43.7%)から下降している(図17)。

業種別にみると、上昇している業種はなく、運輸業(71.4%→61.9%)、情報通信業(46.3%→37.0%)、その他サービス業(42.9%→34.3%)、金融・保険・不動産業(47.6%→40.5%)などが下降している(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(69.6%→60.9%)、中小企業(42.0%→35.9%)ともに下降している。また中小企業のうち小規模企業(26.7%→21.9%)も下降している(P50・表25、P52・表27)。

図17 設備投資の実施割合

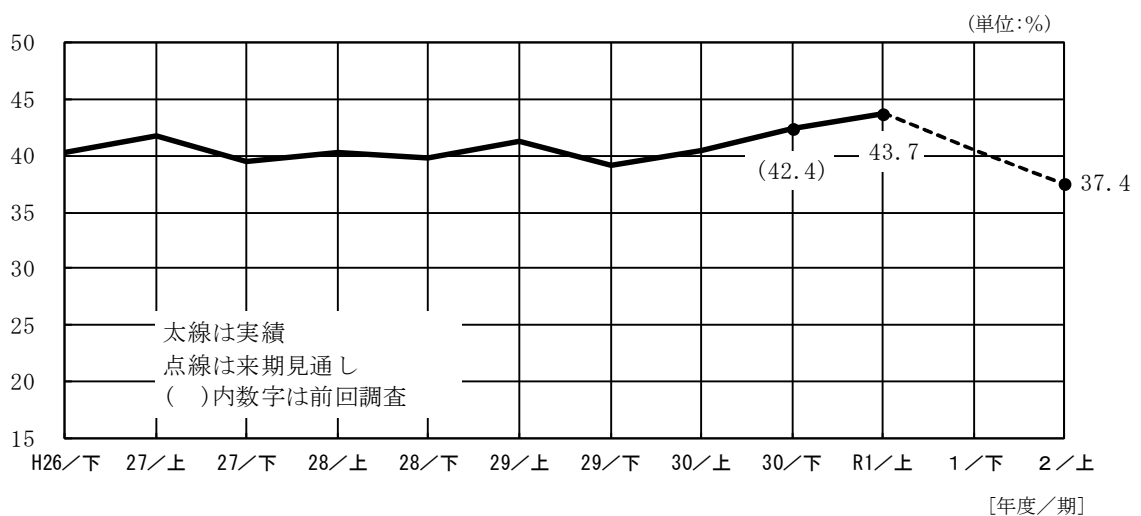
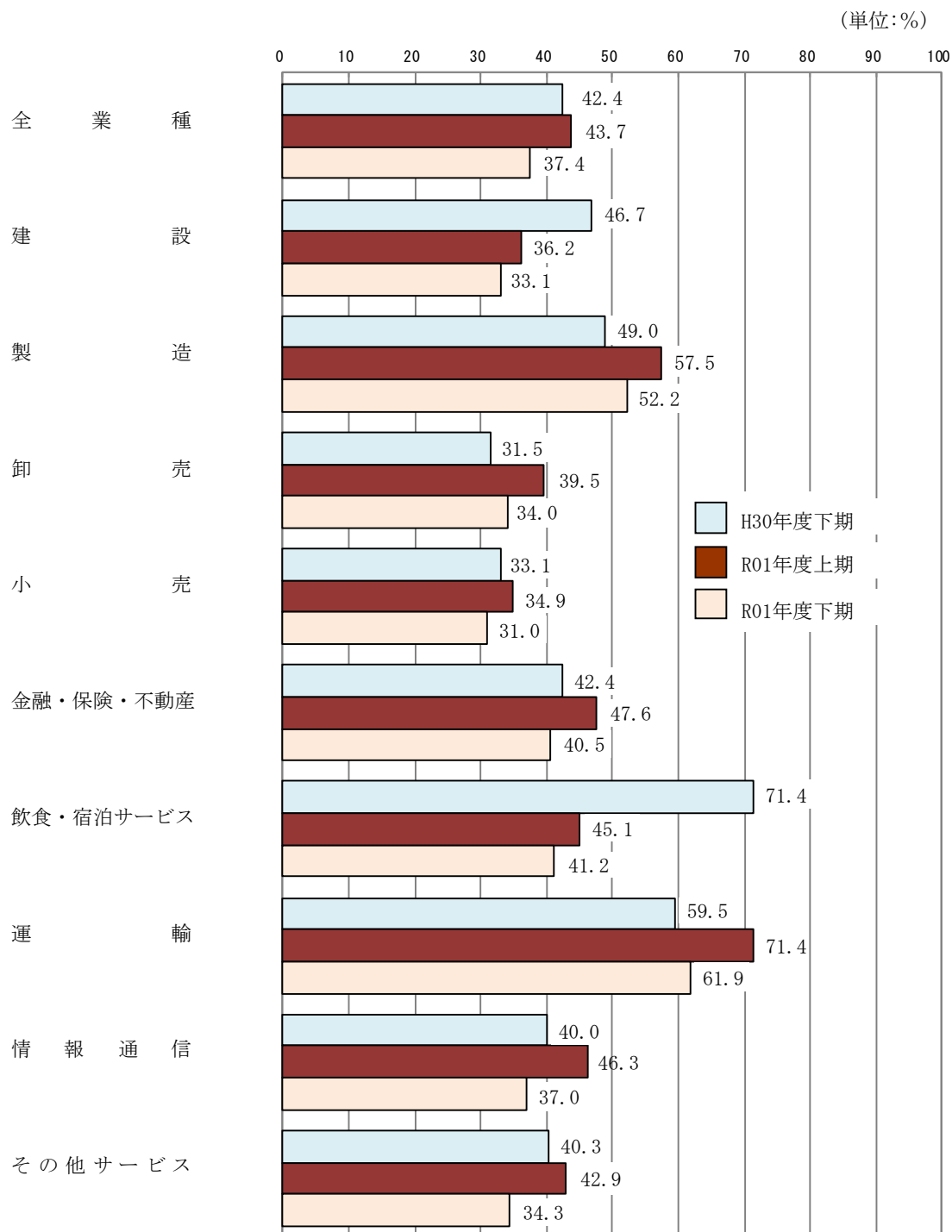


図18 設備投資の実施割合（業種別）



（注） H30年02月～H31年01月：H31年02月調査  
 H30年08月～R01年07月：今回調査  
 R01年08月～R02年07月：今回調査での今後1年間の予定

## 2-6 設備投資の理由

### ① 「過去1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「過去1年間」(H30年8月～R1年7月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(68.4%)が第1位で、前期(63.7%)から上昇、第2位は「売上(生産)能力拡大」(13.2%)で、こちらは前期(15.7%)から下降している(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に情報通信業(84.0%)、運輸業(80.0%)、建設業(78.0%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は金融・保険・不動産業(23.1%)、小売業(20.0%)が高い(P51・表26)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(68.8%)と中小企業(68.3%)では大きな違いはみられない。中小企業のうち小規模企業(66.0%)は中小企業を下回っている。また「売上(生産)能力拡大」は、大企業(16.7%)が中小企業(12.8%)を上回っている(P51・表26)。

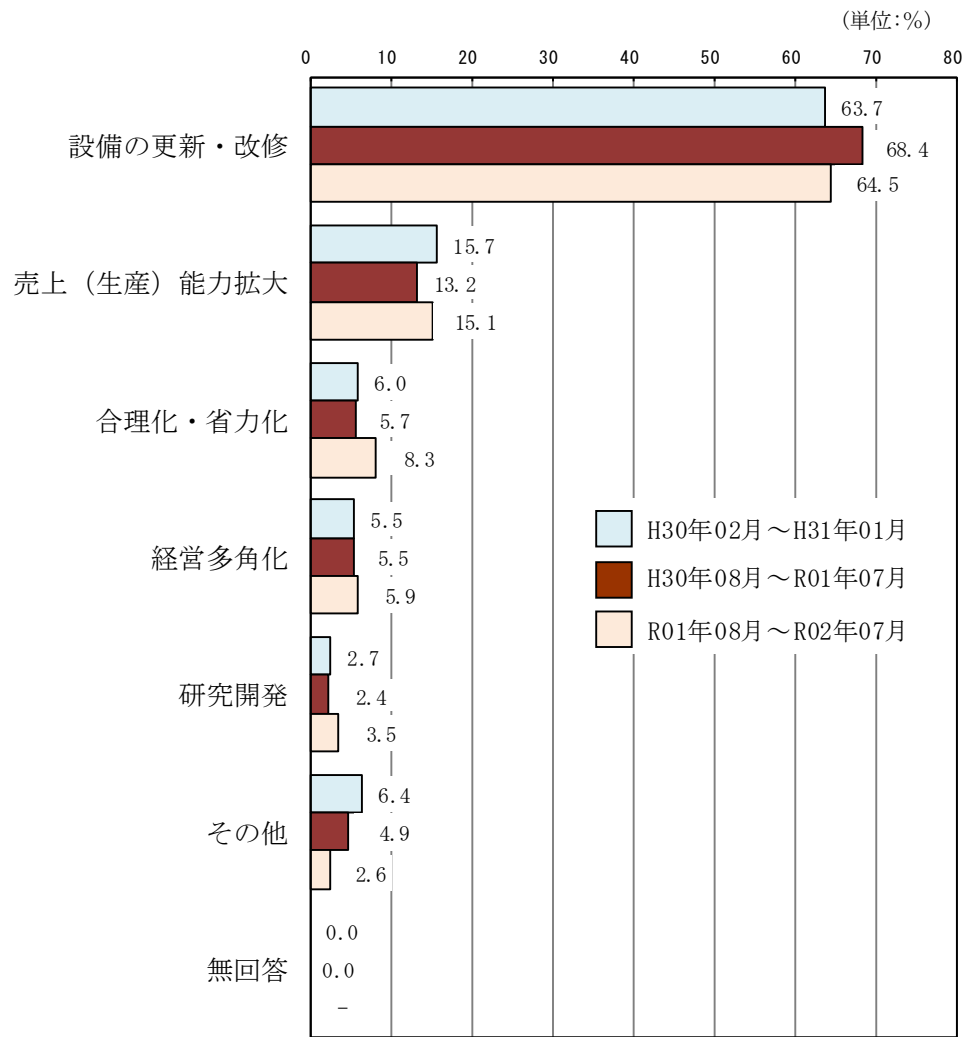
### ② 「今後1年間(見通し)」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「今後1年間」(R1年8月～R2年7月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(64.5%)が最も高く、次いで「売上(生産)能力拡大」(15.1%)の順である。「設備の更新・改修」(64.5%)は今期(68.4%)から下降、「売上(生産)能力拡大」(15.1%)は今期(13.2%)から上昇している(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(88.5%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は金融・保険・不動産業(32.4%)が最も高く、情報通信業(5.0%)が最も低い(P53・表28)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(64.3%)と中小企業(64.6%)では大きな違いはみられない。また中小企業のうち小規模企業(58.5%)は中小企業を下回っている。逆に「売上(生産)能力拡大」は、大企業(19.0%)が中小企業(14.7%)を上回っている(P53・表28)。

図19 設備投資の理由（全体）



(注) H30年02月～H31年01月：H31年02月調査  
 H30年08月～R01年07月：今回調査  
 R01年08月～R02年07月：今回調査での今後1年間の予定

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 2-7 従業員数(前年同月比)

### ① 令和元年9月末現在 —従業員数は下降—

令和元年9月末の従業員数については、前年同月（H30年9月末）と比べて「増加」する見込みの企業15.9%（前期16.5%）は横ばい、「減少」する見込みの企業12.7%（前期10.7%）は上昇である。その結果、従業員数判断B.S.I.は3.2となり、前期（5.8）から下降している（図20・図22）。

業種別にみると、金融・保険・不動産業（4.3→8.3）、卸売業（5.6→6.8）が上昇したが、製造業（11.5→4.5）、その他のサービス業（6.9→2.0）、運輸業（2.4→▲2.4）などが下降している（図21）。

企業の規模別にみると、大企業（0.0）が中小企業（3.4）を下回っている。また中小企業のうち小規模企業（▲7.4）は中小企業（3.4）よりも低い（P54・表29）。

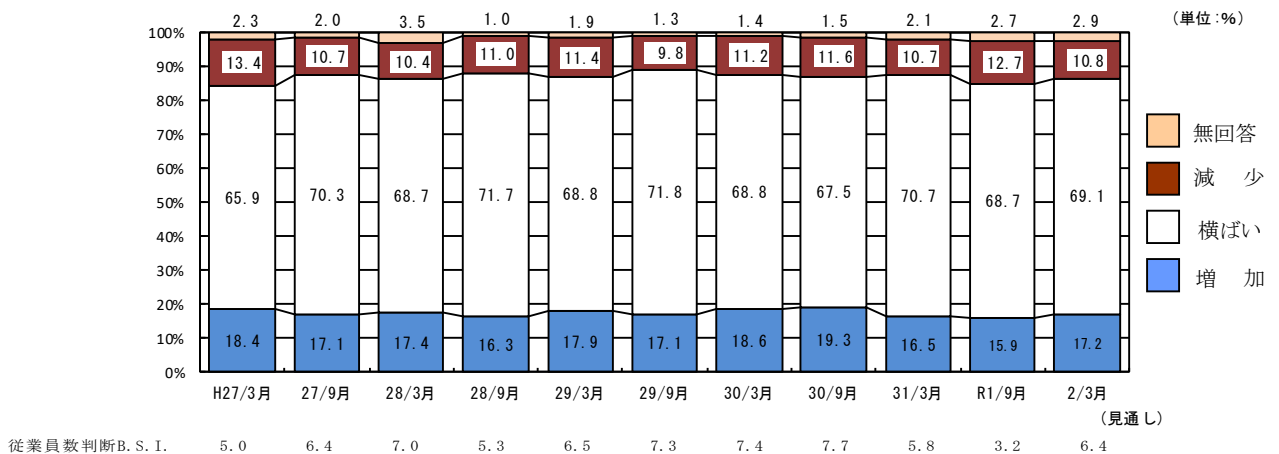
### ② 令和2年3月末（見通し） —今期から上昇—

令和2年3月末の従業員数の見通しは、前年同月（H31年3月末）と比べて「増加」とみる企業17.2%（今期15.9%）は上昇、「減少」とみる企業10.8%（今期12.7%）は下降し、その結果、従業員数判断B.S.I.（見通し）は6.4と、今期（3.2）より上昇している（図20・図22）。

業種別にみると、情報通信業（20.3→27.7）、製造業（4.5→10.7）、飲食・宿泊サービス業（▲5.8→0.0）は約6ポイント以上の上昇している（図21）。

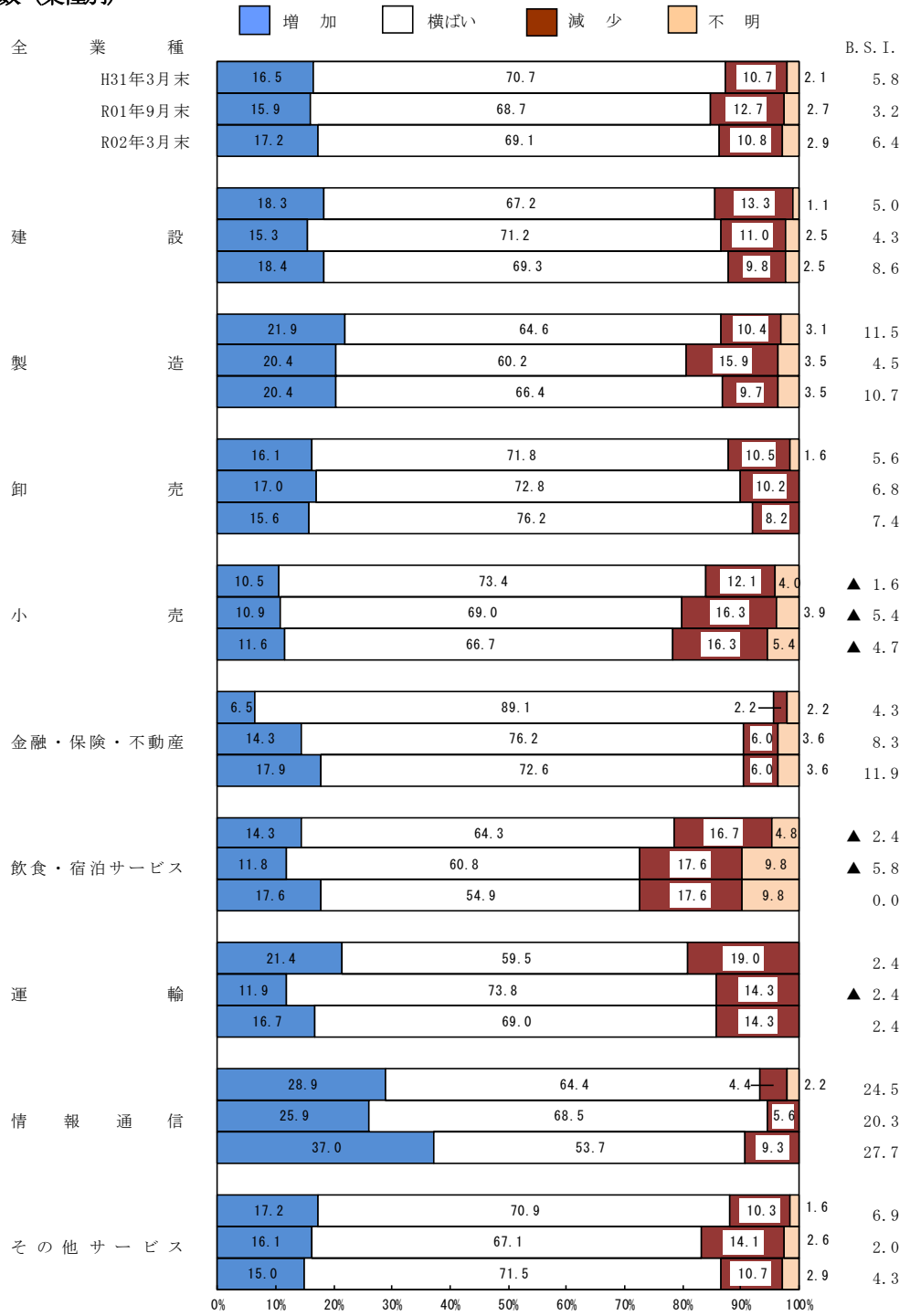
企業の規模別にみると、大企業（0.0→5.8）、中小企業（3.4→6.4）はともに上昇している。また中小企業のうち小規模企業（▲7.4→▲1.8）も上昇している（P54・表29、P55・表30）。

図20 従業員数（全体）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

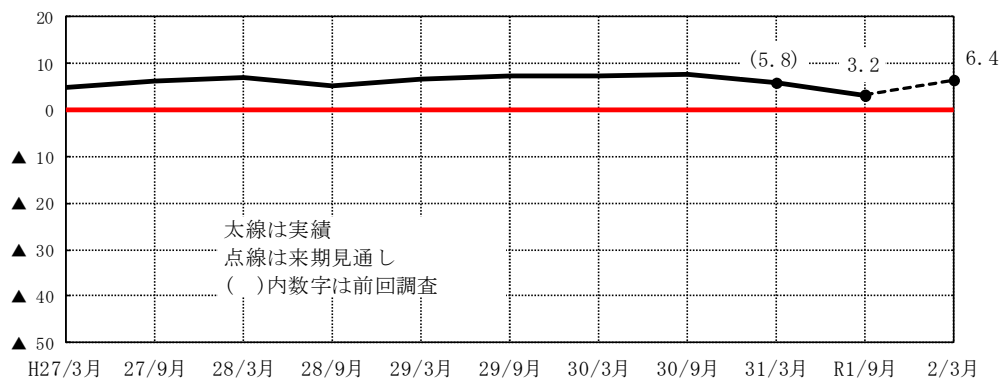
図21 従業員数（業種別）



(注) H30年度下期：H31年02月調査  
 R01年度上期：今回調査  
 R01年度下期：今回調査での来期見通し

図22 従業員数（B.S.I.の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。





## 2-8 人材の確保状況

### —「確保できている」3割弱、「確保できていない」6割弱—

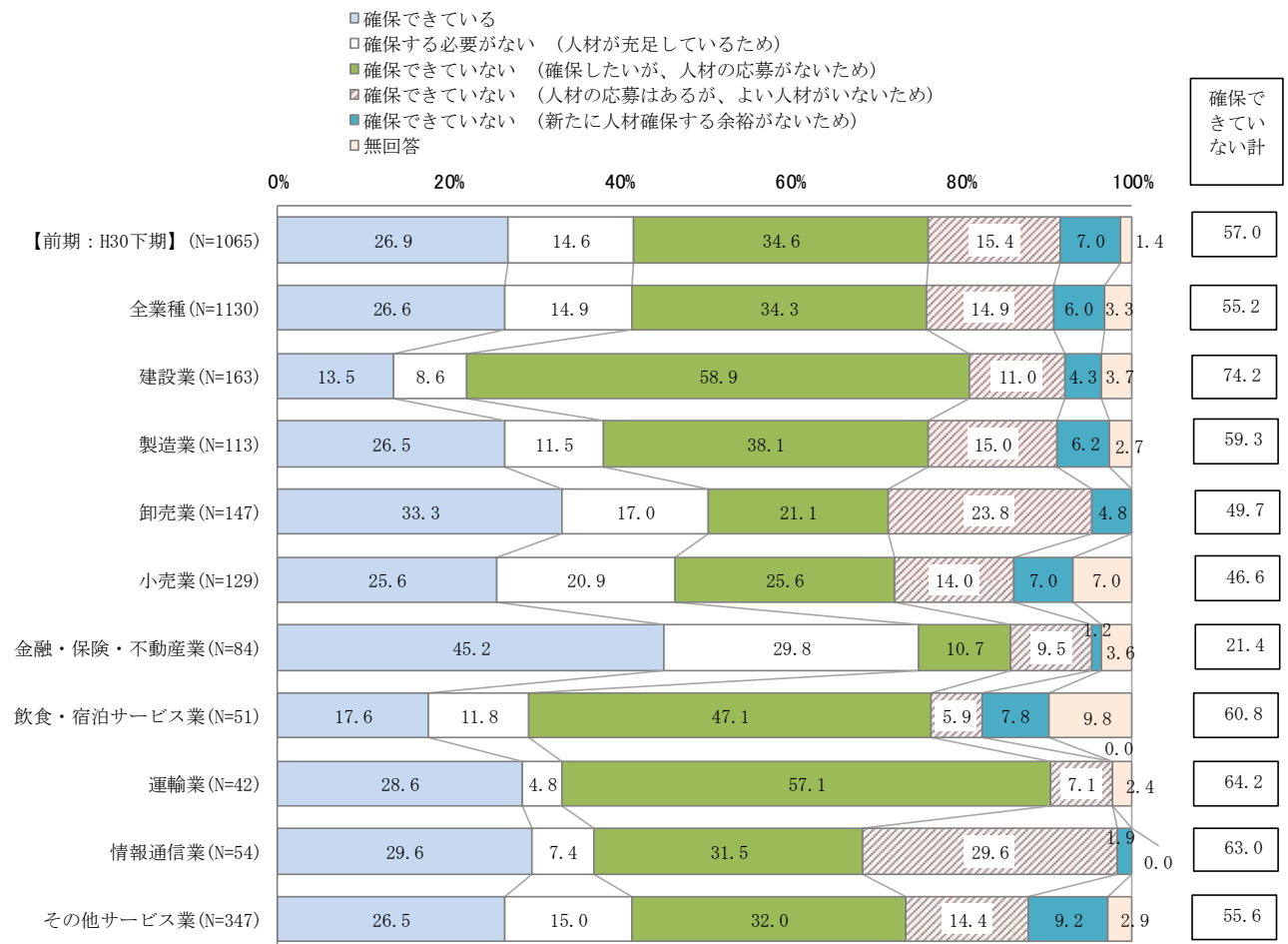
人材の確保状況については、「確保できている」(26.6%)が3割弱で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(34.3%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(14.9%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(6.0%)を合わせた「確保できていない」(55.2%)が6割弱を占める。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(14.9%)は1割強である。

前期(30年度下期)と比べると、「確保できている」(26.9%→26.6%)は横ばい、「確保できていない」(57.0%→55.2%)は下降している(図23)。

業種別にみると、「確保できている」は金融・保険・不動産業(45.2%)、卸売業(33.3%)が高く、逆に「確保できていない」は建設業(74.2%)、運輸業(64.2%)、情報通信業(63.0%)が高い(図23)。

企業の規模別にみると、「確保できている」は大企業(24.6%)が中小企業(26.8%)を下回っている。中小企業のうち小規模企業は「確保できている」(25.1%)が中小企業を下回っており、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(28.0%)は上回っている(P56・表31)。

図23 人材の確保状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

### 3. 経営上の問題点（3つ以内）

#### ー「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位ー

経営上の問題点は、第1位「人手不足」(49.7%)、第2位「諸経費の増加」(43.8%)、第3位「収益率の低下」(36.0%)、第4位「仕入価格の上昇」(28.7%)の順となっている。

「諸経費の増加」「収益率の低下」「設備不足」が増加、「人手不足」「仕入価格の上昇」「資金調達難」「売掛金の回収難」「在庫過剰」は横ばい、「売上不振」「販売価格の下落」「情報不足」は減少となっている(図24)。

業種別にみると、「人手不足」は建設業(75.5%)、情報通信業(72.2%)、運輸業(71.4%)が特に高く、「諸経費の増加」は運輸業(66.7%)、「収益率の低下」は卸売業(42.9%)が最も高い(表2)。

企業の規模別にみると、「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」は大企業(55.1%、49.3%、40.6%)が、「仕入価格の上昇」「売上不振」「販売価格の下落」は中小企業(28.7%、26.4%、8.5%)がそれぞれ他を上回っている。中小企業のうち小規模企業は「諸経費の増加」(37.9%)、「収益率の低下」(36.0%)、「売上不振」(34.9%)の順に高い(表2)。

図24 経営上の問題点(当てはまるもの3つ以内)

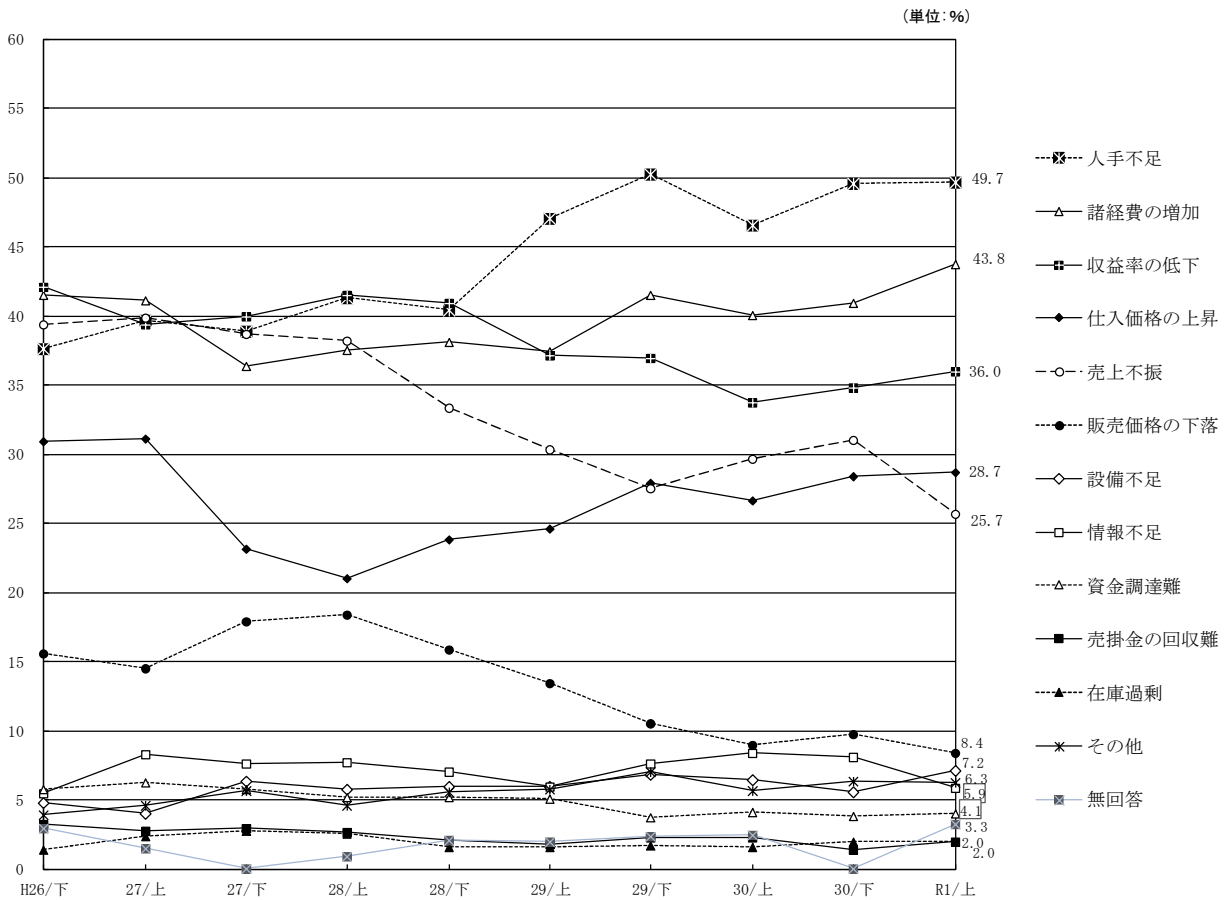


表2 経営上の問題点（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		人手不足	諸経費の増加	収益率の低下	仕入価格の上昇	売上不振	販売価格の下落	設備不足	情報不足	資金調達難	売掛金の回収難	在庫過剰	その他
【前期：H30年下期】(N=1065)		49.6	40.9	34.8	28.5	31.1	9.8	5.6	8.2	3.8	1.4	2.0	6.4
全業種(N=1130)		49.7	43.8	36.0	28.7	25.7	8.4	7.2	5.9	4.1	2.0	2.0	6.3
業種別	建設業(N=163)	75.5	35.6	31.9	33.7	20.9	5.5	3.7	4.3	1.8	-	1.8	1.2
	製造業(N=113)	46.9	45.1	35.4	44.2	23.9	10.6	14.2	2.7	3.5	2.7	2.7	7.1
	卸売業(N=147)	37.4	41.5	42.9	38.8	29.9	14.3	6.1	6.8	2.7	4.1	4.1	7.5
	小売業(N=129)	34.1	53.5	38.0	37.2	38.0	8.5	4.7	3.9	3.1	0.8	3.9	3.9
	金融・保険・不動産業(N=84)	20.2	42.9	34.5	16.7	16.7	4.8	7.1	15.5	3.6	3.6	1.2	6.0
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	51.0	47.1	31.4	41.2	21.6	5.9	13.7	2.0	13.7	-	2.0	3.9
	運輸業(N=42)	71.4	66.7	40.5	38.1	14.3	7.1	4.8	-	2.4	-	-	4.8
	情報通信業(N=54)	72.2	31.5	35.2	9.3	13.0	7.4	5.6	5.6	3.7	1.9	-	9.3
	その他サービス業(N=347)	50.4	43.5	35.2	16.7	28.2	8.1	7.5	7.2	5.2	2.6	1.2	8.9
企業規模別	大企業(N=69)	55.1	49.3	40.6	27.5	14.5	7.2	7.2	4.3	2.9	1.4	1.4	5.8
	中小企業(N=1061)	49.4	43.4	35.7	28.7	26.4	8.5	7.2	6.0	4.1	2.1	2.1	6.3
	うち小規模企業(N=375)	31.7	37.9	36.0	31.2	34.9	7.7	7.5	6.1	4.8	2.9	2.1	6.7

※無回答は数表から割愛した。

## 4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

### 経営改善を図るための取組内容

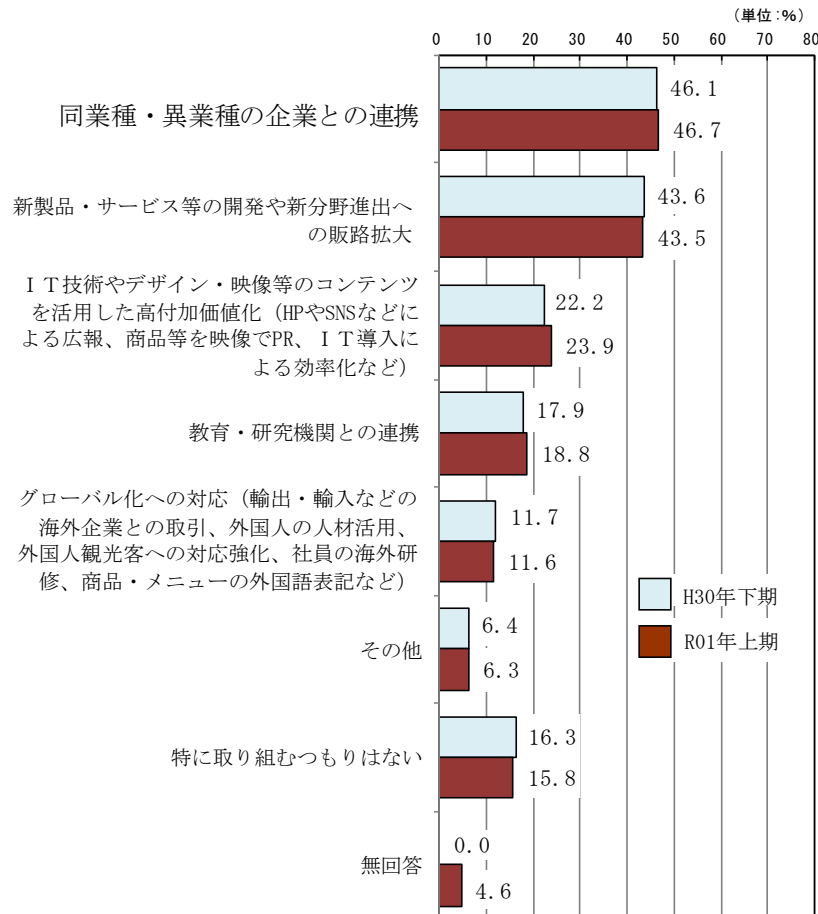
#### ―「同業種・異業種の企業との連携」が第1位―

経営改善を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」（46.7%）、第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」（43.5%）、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」（23.9%）、第4位「教育・研究機関との連携」（18.8%）の順となっている（図25）。

業種別にみると、「同業種・異業種の企業との連携」は運輸業（61.9%）、その他サービス業（51.3%）が、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」は情報通信業（70.4%）、卸売業（65.3%）、製造業（58.4%）が、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は情報通信業（35.2%）がそれぞれ高い（表3）。

企業の規模別にみると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」「グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など）」「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」はいずれも大企業（65.2%、33.3%、29.0%）が高く、「同業種・異業種の企業との連携」「教育・研究機関との連携」は中小企業（47.1%、18.9%）が高い。これに対して「特に取り組むつもりはない」は中小企業のうち小規模企業（24.5%）が高い（表3）。

図25 経営改善を図るための取組内容（当てはまるもの全て）



（注） H30年度下期：H31年02月調査  
R01年度上期：今回調査

表3 経営改善を図るための取組内容（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		同業種・異業種の企業との連携	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化 *1	教育・研究機関との連携	グローバル化への対応 *2	その他	特に取り組むつもりはない
全業種(N=1130)		46.7	43.5	23.9	18.8	11.6	6.3	15.8
業種別	建設業(N=163)	47.2	25.2	22.1	16.0	6.1	8.0	19.0
	製造業(N=113)	43.4	58.4	23.9	22.1	19.5	8.0	14.2
	卸売業(N=147)	49.7	65.3	23.8	20.4	10.9	3.4	10.2
	小売業(N=129)	36.4	43.4	21.7	10.1	10.9	4.7	18.6
	金融・保険・不動産業(N=84)	48.8	32.1	26.2	6.0	10.7	6.0	21.4
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	21.6	49.0	23.5	9.8	31.4	11.8	11.8
	運輸業(N=42)	61.9	28.6	23.8	23.8	14.3	7.1	14.3
	情報通信業(N=54)	48.1	70.4	35.2	27.8	24.1	-	5.6
	その他サービス業(N=347)	51.3	37.5	23.3	23.9	7.2	6.9	17.0
企業規模別	大企業(N=69)	40.6	65.2	29.0	17.4	33.3	5.8	10.1
	中小企業(N=1061)	47.1	42.0	23.6	18.9	10.2	6.3	16.1
	うち小規模企業(N=375)	42.1	32.0	17.6	14.4	6.7	6.4	24.5

\*1：IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など）

\*2：グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など）

## 5. 特定質問項目

### 5-1 消費税率引き上げに対する企業の意識調査について

令和元年10月からの消費税率の引き上げ（8%→10%）については、札幌市の企業においても影響が懸念される。このような背景を踏まえ、市内企業の消費税率引き上げに対する意識調査を実施した。有効回答は1,130社である。

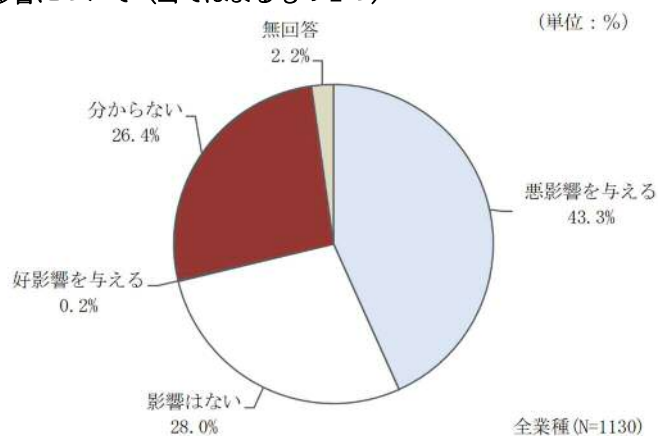
#### ① 消費税率引き上げの影響について

消費税率引き上げの影響については、「悪影響を与える」が4割強（43.3%）、これに対して「影響はない」が3割弱（28.0%）を占める。また「好影響を与える」はごく僅か（0.2%）である（図26）。

業種別にみると、「悪影響を与える」は小売業（65.9%）、飲食・宿泊サービス業（60.8%）が他業種に比べ高くなっている（表4）。

企業の規模別にみると、「悪影響を与える」は大企業（49.3%）が中小企業（42.9%）を上回る。中小企業のうち小規模企業（45.1%）は、中小企業を上回っている（表4）。

図26 消費税率引き上げの影響について（当てはまるもの1つ）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表4 消費税率引き上げの影響について（業種別・企業規模別）

		悪影響を 与える	影響はな い	好影響を 与える	分らない	無回答
全業種 (N=1130)		43.3	28.0	0.2	26.4	2.2
業 種 別	建設業 (N=163)	30.7	35.6	-	31.3	2.5
	製造業 (N=113)	36.3	31.0	-	30.1	2.7
	卸売業 (N=147)	38.8	32.7	-	28.6	-
	小売業 (N=129)	65.9	12.4	-	17.8	3.9
	金融・保険・不動産業 (N=84)	45.2	31.0	1.2	20.2	2.4
	飲食・宿泊サービス業 (N=51)	60.8	9.8	-	19.6	9.8
	運輸業 (N=42)	45.2	21.4	-	31.0	2.4
	情報通信業 (N=54)	35.2	29.6	-	35.2	-
	その他サービス業 (N=347)	42.9	29.7	0.3	25.6	1.4
企 業 規 模 別	大企業 (N=69)	49.3	21.7	-	26.1	2.9
	中小企業 (N=1061)	42.9	28.4	0.2	26.4	2.2
	うち小規模企業 (N=375)	45.1	24.5	0.3	27.5	2.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## ② 消費税率引き上げが悪影響を与える要因

悪影響を与えると回答した企業（489社）に悪影響を与える要因を聞いたところ、「増税後の販売数量（需要）の減少」と「諸経費の増加」（65.0%）が同率で第1位。次いで、第3位「価格転嫁できないための利益の減少」（40.1%）、第4位「価格競争の激化による販売単価減少」（30.3%）の順となっている（図27）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業は「増税後の販売数量（需要）の減少」（93.5%）と「価格転嫁できないための利益の減少」（67.7%）が、「諸経費の増加」はその他サービス業（71.1%）が、それぞれ他の業種と比べて高い（表5）。

企業の規模別にみると、「増税後の販売数量（需要）の減少」は、大企業（88.2%）と中小企業（63.3%）を大きく上回っている。中小企業のうち小規模企業（66.3%）が中小企業を上回っている（表5）。

図27 消費税率引き上げが悪影響を与える要因（当てはまるもの全て）

（単位：％）

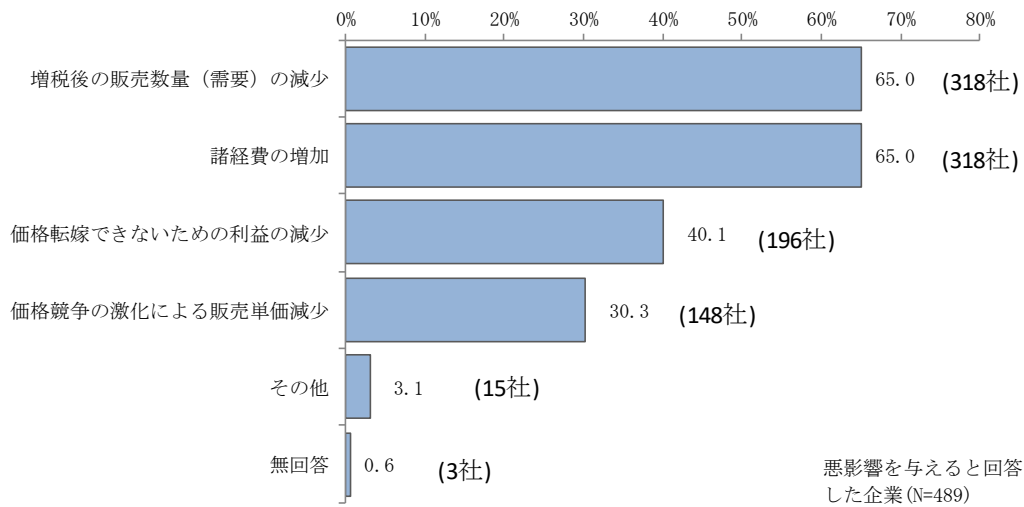


表5 消費税率引き上げが悪影響を与える要因（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		増税後の販売数量（需要）の減少	諸経費の増加	価格転嫁できないための利益の減少	価格競争の激化による販売単価減少	その他
全業種 (N=489)		65.0	65.0	40.1	30.3	3.1
業種別	建設業 (N=50)	74.0	64.0	52.0	42.0	-
	製造業 (N=41)	70.7	61.0	43.9	34.1	2.4
	卸売業 (N=57)	80.7	57.9	29.8	40.4	3.5
	小売業 (N=85)	72.9	63.5	36.5	37.6	3.5
	金融・保険・不動産業 (N=38)	55.3	65.8	36.8	18.4	2.6
	飲食・宿泊サービス業 (N=31)	93.5	61.3	67.7	45.2	3.2
	運輸業 (N=19)	73.7	68.4	47.4	10.5	-
	情報通信業 (N=19)	63.2	57.9	31.6	15.8	-
	その他サービス業 (N=149)	45.6	71.1	36.2	21.5	4.7
企業規模別	大企業 (N=34)	88.2	61.8	23.5	29.4	5.9
	中小企業 (N=455)	63.3	65.3	41.3	30.3	2.9
	うち小規模企業 (N=169)	66.3	66.9	43.8	35.5	3.0

※無回答 (N=3) は数表から割愛した。

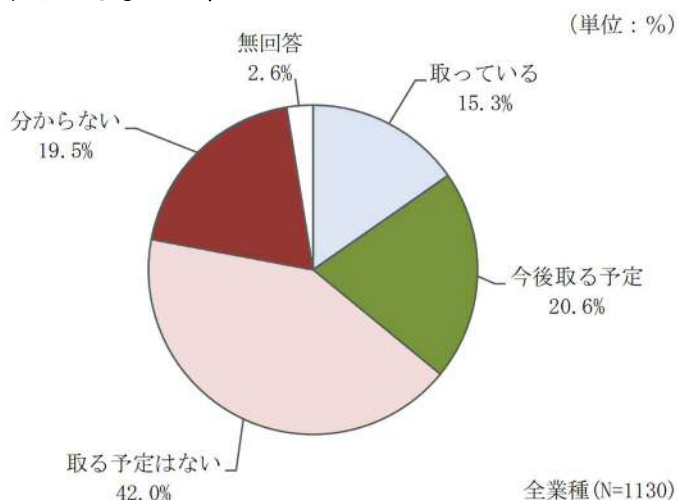
### ③ 消費税率引き上げに対する対策

消費税率引き上げに対する対策については、対策を「取っている」(15.3%)と「今後取る予定」(20.6%)を合わせると4割弱(35.9%)となっている。これに対して、「取る予定はない」は4割強(42.0%)である。また「分からない」も約2割(19.5%)みられる(図28)。

業種別にみると、対策を取っている・今後取る予定の企業は、多い順に飲食・宿泊サービス業(60.8%)、卸売業と小売業(44.2%)、運輸業(33.3%)と続き、情報通信業(27.8%)が最も低い(表6)。

企業の規模別にみると、対策を取っている・今後取る予定の企業のうち、大企業(47.8%)が中小企業(35.2%)を上回っている。また、中小企業のうち小規模企業(30.1%)は、中小企業を下回っている(表6)。

図28 消費税率引き上げに対する対策(当てはまるもの1つ)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表6 消費税率引き上げに対する対策(業種別・企業規模別)

		取っている	今後取る予定	取る予定はない	分からない	無回答	取っている+今後取る予定計
全業種(N=1130)		15.3	20.6	42.0	19.5	2.6	35.9
業種別	建設業(N=163)	12.9	19.0	42.3	23.3	2.5	31.9
	製造業(N=113)	16.8	14.2	50.4	15.9	2.7	31.0
	卸売業(N=147)	19.0	25.2	40.8	15.0	-	44.2
	小売業(N=129)	21.7	22.5	34.9	16.3	4.7	44.2
	金融・保険・不動産業(N=84)	13.1	16.7	50.0	16.7	3.6	29.8
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	27.5	33.3	11.8	13.7	13.7	60.8
	運輸業(N=42)	9.5	23.8	35.7	28.6	2.4	33.3
	情報通信業(N=54)	9.3	18.5	50.0	22.2	-	27.8
	その他サービス業(N=347)	12.4	19.9	44.4	21.9	1.4	32.3
企業規模別	大企業(N=69)	34.8	13.0	31.9	15.9	4.3	47.8
	中小企業(N=1061)	14.0	21.1	42.7	19.7	2.5	35.2
	うち小規模企業(N=375)	8.8	21.3	45.3	21.3	3.2	30.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



#### ④ 消費税率引き上げに対する具体的な対策

消費税率引き上げに対する対策について「取っている」または「今後取る予定」と回答した企業（406社）に対して具体的な対策を聞いたところ、「その他販売管理費の削減」（40.9%）が第1位。次いで、第2位「販路開拓の強化」（30.5%）、第3位「取引先（仕入れ先）の見直し」（26.8%）、第4位「新製（商）品開発への取組」（21.9%）で、以上が2割を超える上位4項目となっている（図29）。

業種別にみると、「その他販売管理費の削減」は卸売業（46.2%）が、「販路開拓の強化」は運輸業（50.0%）が、「取引先（仕入れ先）の見直し」（32.3%）と「新製（商）品開発への取組」（48.4%）は飲食・宿泊サービス業が、それぞれ最も高くなっている（表7）。

企業の規模別にみると、「その他販売管理費の削減」、「取引先（仕入れ先）の見直し」、「新製（商）品開発への取組」については、大企業が中小企業を上回っている。これに対して「販路開拓の強化」は中小企業が大企業を上回っている。中小企業のうち小規模企業は、「販路開拓の強化」「取引先（仕入れ先）の見直し」「新製（商）品開発への取組」について中小企業を上回っている（表7）。

図29 消費税率引き上げに対する具体的な対策（当てはまるもの全て）

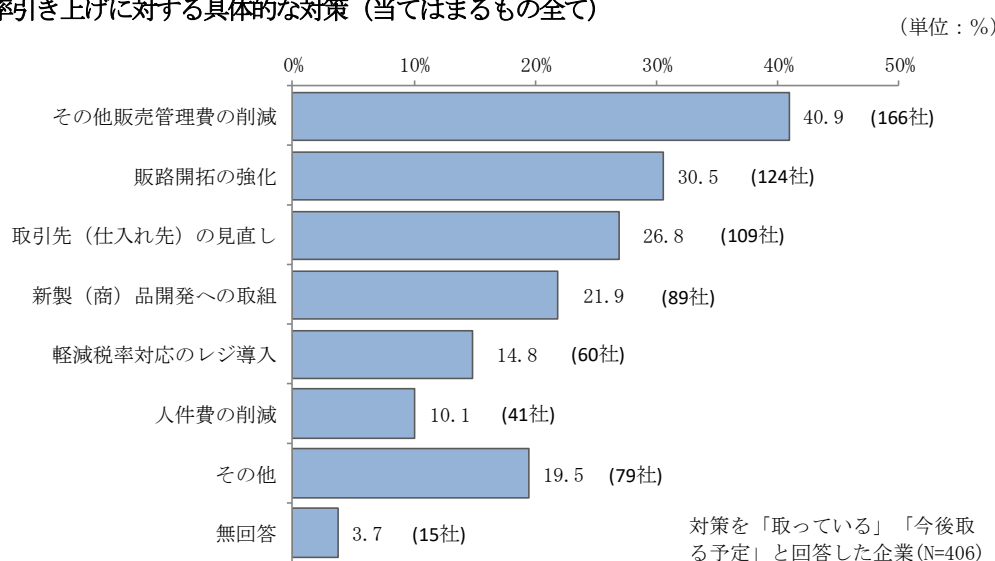


表7 消費税率引き上げに対する具体的な対策（業種別・企業規模別）

		その他販売管理費の削減	販路開拓の強化	取引先（仕入れ先）の見直し	新製（商）品開発への取組	軽減税率対応のレジ導入	人件費の削減	その他	無回答
全業種（N=406）		40.9	30.5	26.8	21.9	14.8	10.1	19.5	3.7
業種別	建設業（N=52）	38.5	30.8	26.9	9.6	1.9	9.6	21.2	11.5
	製造業（N=35）	31.4	28.6	31.4	40.0	28.6	8.6	20.0	2.9
	卸売業（N=65）	46.2	46.2	27.7	32.3	13.8	10.8	10.8	3.1
	小売業（N=57）	42.1	33.3	26.3	14.0	36.8	10.5	12.3	3.5
	金融・保険・不動産業（N=25）	40.0	24.0	32.0	12.0	4.0	16.0	24.0	4.0
	飲食・宿泊サービス業（N=31）	35.5	32.3	32.3	48.4	38.7	9.7	12.9	-
	運輸業（N=14）	28.6	50.0	28.6	7.1	7.1	-	14.3	7.1
	情報通信業（N=15）	40.0	40.0	20.0	20.0	-	6.7	26.7	-
その他サービス業（N=112）	44.6	17.9	23.2	17.0	4.5	10.7	27.7	1.8	
企業規模別	大企業（N=33）	42.4	24.2	30.3	27.3	27.3	6.1	12.1	3.0
	中小企業（N=373）	40.8	31.1	26.5	21.4	13.7	10.5	20.1	3.8
	うち小規模企業（N=113）	40.7	38.1	29.2	24.8	8.0	7.1	16.8	6.2

（単位：%）

### ⑤ 行政や中小企業支援機関などに期待する消費税率引き上げに対する支援策

消費税率引き上げに対して、行政や中小企業支援機関などに期待する支援策は、第1位「低利融資など資金支援」(32.7%)が最も高い。次いで第2位「販路開拓への支援」(22.3%)、第3位「増税対応に関するセミナー・講習会」(17.6%)、第4位「新製(商)品開発への支援」(11.5%)で、以上が1割を超える上位4項目である(図30)。

上位4項目の期待する支援策を業種別にみると、「低利融資など資金支援」は運輸業(47.6%)、建設業(41.7%)が高い。また「販路開拓への支援」は製造業・卸売業(32.7%)、情報通信業(31.5%)が高い。次いで「増税対応に関するセミナー・講習会」は建設業(26.4%)、運輸業(26.2%)が、「新製(商)品開発への支援」は情報通信業(24.1%)、製造業(23.0%)がそれぞれ他を上回っている(表8)。

企業の規模別にみると、「低利融資など資金支援」は中小企業が大企業を上回っている。中小企業のうち小規模企業は、中小企業をさらに上回っている(表8)。

図30 行政や中小企業支援機関などに期待する消費税率引き上げに対する支援策(当てはまるもの全て)

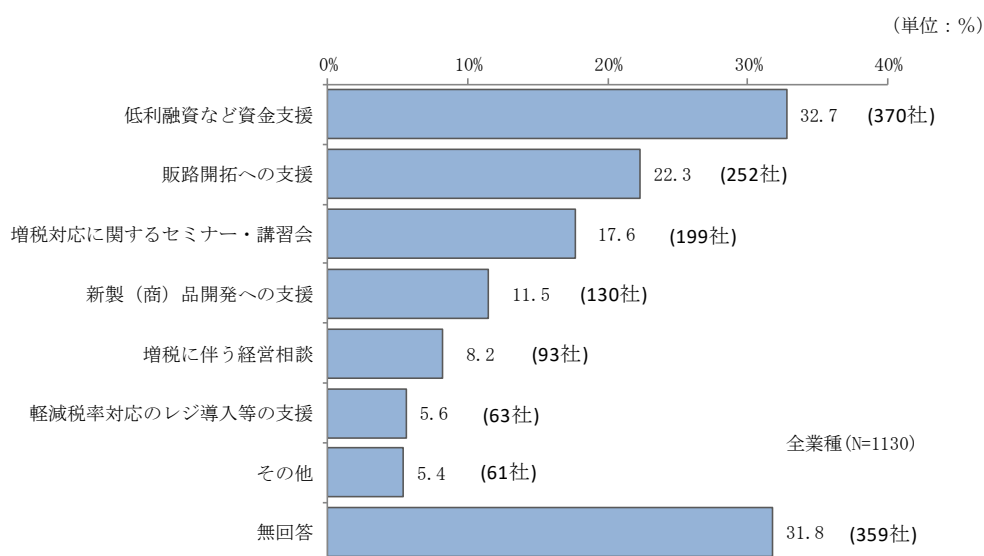


表8 行政や中小企業支援機関などに期待する消費税率引き上げに対する支援策(業種別・企業規模別)

		低利融資 など資金 支援	販路開拓 への支援	増税対応 に関する セミ ナー・講 習会	新製 (商)品 開発への 支援	増税に伴 う経営相 談	軽減税率 対応のレ ジ導入等 の支援	その他	無回答
全業種(N=1130)		32.7	22.3	17.6	11.5	8.2	5.6	5.4	31.8
業 種 別	建設業(N=163)	41.7	19.0	26.4	6.7	8.0	0.6	4.3	25.8
	製造業(N=113)	34.5	32.7	13.3	23.0	4.4	8.0	5.3	24.8
	卸売業(N=147)	25.9	32.7	20.4	17.7	10.2	5.4	5.4	25.9
	小売業(N=129)	31.8	18.6	11.6	8.5	6.2	8.5	8.5	35.7
	金融・保険・不動産業(N=84)	34.5	20.2	20.2	10.7	6.0	1.2	4.8	33.3
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	19.6	17.6	19.6	5.9	11.8	27.5	5.9	37.3
	運輸業(N=42)	47.6	16.7	26.2	-	14.3	2.4	2.4	26.2
	情報通信業(N=54)	22.2	31.5	9.3	24.1	11.1	5.6	3.7	37.0
	その他サービス業(N=347)	32.6	17.9	15.3	8.9	8.4	4.3	5.5	36.6
企 業 規 模 別	大企業(N=69)	13.0	24.6	20.3	13.0	4.3	7.2	7.2	39.1
	中小企業(N=1061)	34.0	22.1	17.4	11.4	8.5	5.5	5.3	31.3
	うち小規模企業(N=375)	36.5	18.9	14.1	8.5	9.3	4.5	6.7	35.7

## 5-2 企業のグローバル化について

海外進出、企業間連携、人材活用など、ビジネスにおけるグローバル化への対応状況について基本認識を調査するため実施した。有効回答は1,130社である。

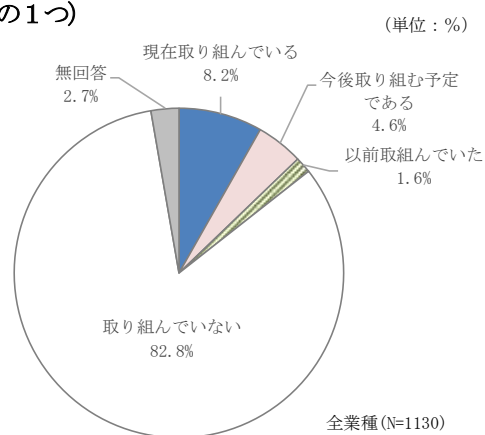
### ① 海外への事業展開の取組状況

海外への事業展開の取組状況は、「現在取り組んでいる」(8.2%)と「今後取り組む予定である」(4.6%)を合わせた“取り組んでいる・取り組む予定である”企業は1割強(12.8%)と少ない。また「以前取り組んでいた」も1.6%と僅かである。一方、「取り組んでいない」は8割強(82.8%)を占める(図31)。

業種別にみると、海外事業の“取り組んでいる・取り組む予定である”の企業は、製造業(29.2%)が最も高く、次いで情報通信業(24.1%)が高い(表9)。

企業の規模別にみると、海外事業の“取り組んでいる・取り組む予定である”は、大企業(31.9%)が中小企業(11.6%)を大きく上回っている。また、中小企業のうち小規模企業(7.2%)では、中小企業を下回っている(表9)。

図31 海外への事業展開の取組状況(当てはまるもの1つ)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表9 海外への事業展開の取組状況(業種別・企業規模別)

		現在取り組んでいる	今後取り組む予定である	以前取り組んでいた	取り組んでいない	無回答	現在取り組んでいる+今後取り組む予定である計
全業種(N=1130)		8.2	4.6	1.6	82.8	2.7	12.8
業種別	建設業(N=163)	4.3	4.3	0.6	89.0	1.8	8.6
	製造業(N=113)	21.2	8.0	2.7	67.3	0.9	29.2
	卸売業(N=147)	12.2	3.4	2.0	80.3	2.0	15.6
	小売業(N=129)	3.9	5.4	2.3	86.0	2.3	9.3
	金融・保険・不動産業(N=84)	7.1	4.8	-	83.3	4.8	11.9
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	9.8	3.9	2.0	80.4	3.9	13.7
	運輸業(N=42)	7.1	2.4	2.4	88.1	-	9.5
	情報通信業(N=54)	16.7	7.4	1.9	74.1	-	24.1
	その他サービス業(N=347)	4.6	3.7	1.4	85.9	4.3	8.4
企業規模別	大企業(N=69)	27.5	4.3	2.9	63.8	1.4	31.9
	中小企業(N=1061)	7.0	4.6	1.5	84.1	2.8	11.6
	うち小規模企業(N=375)	3.7	3.5	1.3	87.7	3.7	7.2

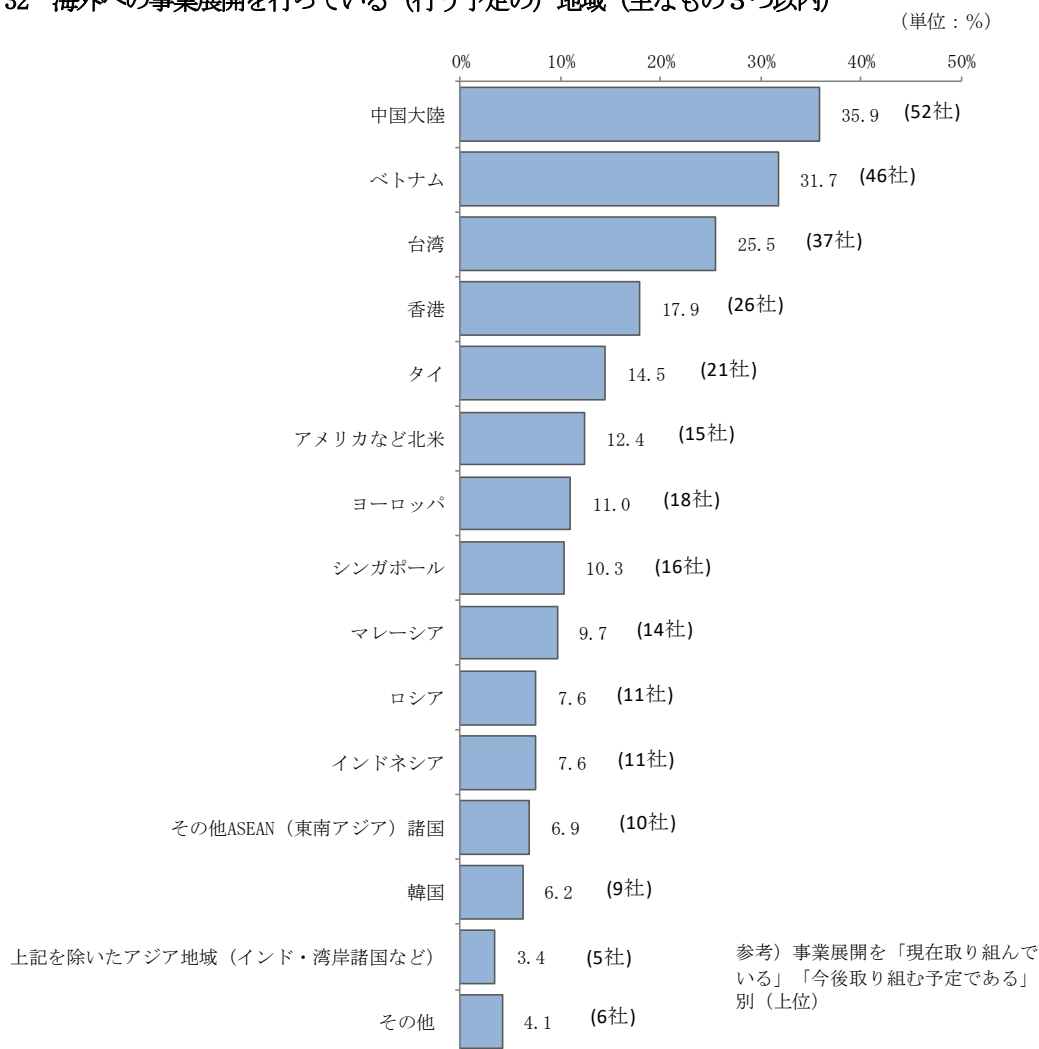
表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## ② 海外への事業展開を行っている（行う予定の）地域

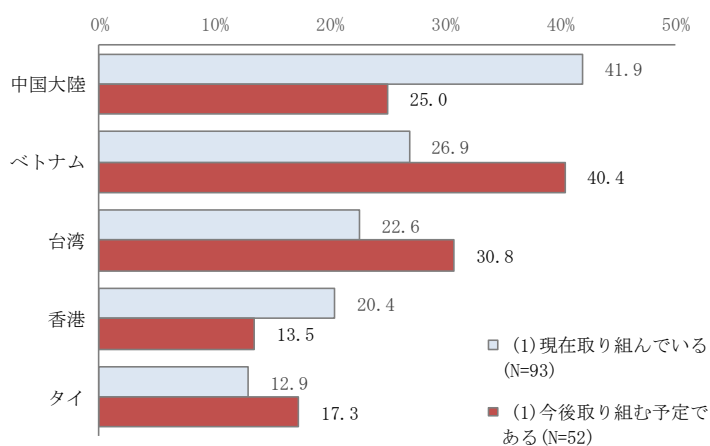
海外への事業展開を「取り組んでいる」あるいは「今後取り組む予定である」と回答した企業（145社）の事業展開の地域は、第1位「中国大陸」（35.9%、52社）、第2位「ベトナム」（31.7%、46社）、第3位「台湾」（25.5%、37社）が上位3地域となっている（図32）。

※業種別および企業の規模別については、サンプル数が少ないため分析を除外した。

図32 海外への事業展開を行っている（行う予定の）地域（主なもの3つ以内）



参考) 事業展開を「現在取り組んでいる」「今後取り組む予定である」別（上位）



### ③ 海外への事業展開の課題

海外への事業展開の課題は、第1位「現地情報・法制度等の情報・ノウハウ不足」(29.4%)、第2位「言語・ビジネス慣習の違い」(21.8%)、第3位「人材、資金が不足」(19.6%)、第4位「販売先・調達先の確保」(15.4%)、以上が1割を超える上位4項目となっている(図33)。

海外事業展開の課題について、上位4項目を業種別にみると、「現地情報・法制度等の情報・ノウハウ不足」(51.9%)と「言語・ビジネス慣習の違い」(42.6%)は情報通信業が、「人材、資金が不足」は飲食・宿泊サービス業(37.3%)が、「販売先・調達先の確保」は製造業(26.5%)がそれぞれ最も高い(表10)。

企業の規模別にみると、「現地情報・法制度等の情報・ノウハウ不足」は、大企業と中小企業で大きな違いはみられない。また「人材、資金が不足」は中小企業(19.9%)が、「言語・ビジネス慣習の違い」「販売先・調達先の確保」は大企業(33.3%、20.3%)がそれぞれ他を上回っている。中小企業のうち小規模企業では、上位4項目のいずれについても、中小企業と比べて大きな違いはみられない(表10)。

図33 海外への事業展開の課題(主なもの3つ以内)

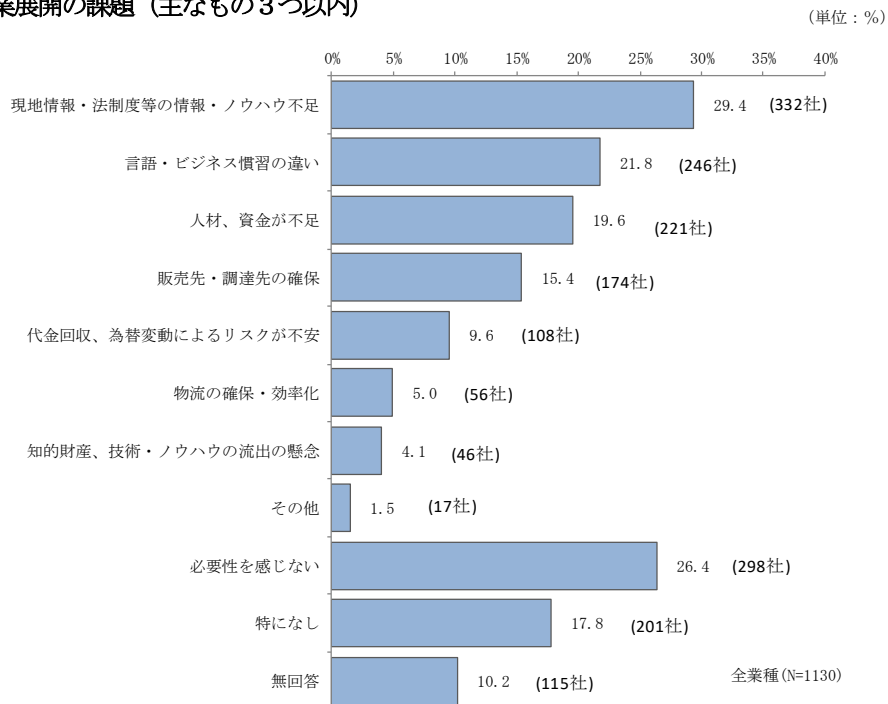


表10 海外への事業展開の課題(業種別・企業規模別)

		現地情報・法制度等の情報・ノウハウ不足	言語・ビジネス慣習の違い	人材、資金が不足	販売先・調達先の確保	代金回収、為替変動によるリスクが不安	物流の確保・効率化	知的財産、技術・ノウハウの流出の懸念	その他	必要性を感じない	特になし	無回答
全業種(N=1130)		29.4	21.8	19.6	15.4	9.6	5.0	4.1	1.5	26.4	17.8	10.2
業種別	建設業(N=163)	31.3	24.5	23.9	12.9	11.7	3.1	5.5	0.6	33.7	10.4	8.6
	製造業(N=113)	30.1	20.4	17.7	26.5	12.4	15.9	8.0	2.7	22.1	17.7	5.3
	卸売業(N=147)	29.9	19.0	12.9	23.1	15.0	7.5	3.4	2.0	27.2	17.7	8.2
	小売業(N=129)	20.2	14.7	16.3	14.0	8.5	3.9	2.3	1.6	29.5	19.4	14.0
	金融・保険・不動産業(N=84)	21.4	28.6	14.3	9.5	7.1	1.2	2.4	2.4	28.6	21.4	11.9
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	35.3	23.5	37.3	23.5	11.8	11.8	3.9	2.0	9.8	19.6	5.9
	運輸業(N=42)	28.6	11.9	21.4	7.1	9.5	2.4	-	2.4	26.2	21.4	11.9
	情報通信業(N=54)	51.9	42.6	24.1	14.8	5.6	5.6	3.7	-	13.0	13.0	7.4
	その他サービス業(N=347)	29.1	20.7	19.9	11.5	6.6	1.7	4.0	1.2	26.8	19.9	12.4
企業規模別	大企業(N=69)	33.3	33.3	14.5	20.3	10.1	8.7	4.3	2.9	11.6	23.2	7.2
	中小企業(N=1061)	29.1	21.0	19.9	15.1	9.5	4.7	4.1	1.4	27.3	17.4	10.4
	うち小規模企業(N=375)	24.5	19.5	18.4	13.3	8.5	2.9	4.5	1.3	29.1	18.1	12.0

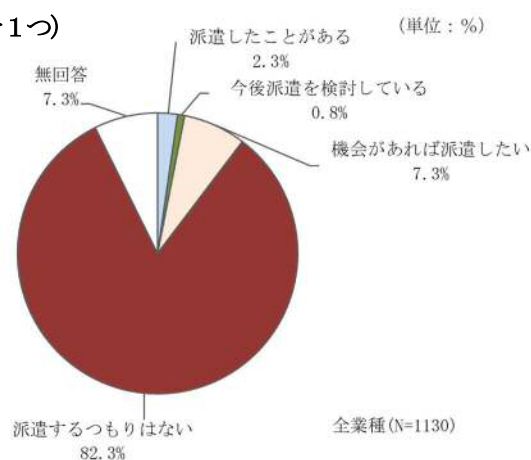
#### ④ 社員の海外派遣への取組状況

社員の海外派遣への取組状況は、「派遣したことがある」(2.3%) はごく少数である。また「今後派遣を検討している」(0.8%) と「機会があれば派遣したい」(7.3%) を合わせた“派遣を検討している・派遣したい”企業は1割弱(8.1%)となっている。これに対して「派遣するつもりはない」は8割強(82.3%)を占める(図34)。

業種別にみると、社員の海外派遣の取組について“派遣を検討している・派遣したい”企業は、情報通信業(16.7%)が最も高く、次いで、製造業(12.4%)となっている。逆に「派遣するつもりはない」は建設業(86.5%)が最も高い(表11)。

企業の規模別にみると、社員の海外派遣への取組状況は「派遣したことがある」のある企業は、大企業(17.4%)が中小企業(1.3%)を大きく上回っている。また、中小企業のうち小規模企業(0.8%)は中小企業と大きな違いはみられない(表11)。

図34 社員の海外派遣への取組状況(当てはまるものを1つ)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表11 社員の海外派遣への取組状況(業種別・企業規模別)

		派遣したことがある	今後派遣を検討している	機会があれば派遣したい	派遣するつもりはない	無回答	今後派遣を検討+機会があれば派遣したい計
全業種(N=1130)		2.3	0.8	7.3	82.3	7.3	8.1
業種別	建設業(N=163)	1.2	0.6	6.7	86.5	4.9	7.4
	製造業(N=113)	1.8	-	12.4	82.3	3.5	12.4
	卸売業(N=147)	4.8	0.7	5.4	80.3	8.8	6.1
	小売業(N=129)	1.6	-	7.0	81.4	10.1	7.0
	金融・保険・不動産業(N=84)	2.4	-	2.4	85.7	9.5	2.4
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	5.9	-	7.8	70.6	15.7	7.8
	運輸業(N=42)	2.4	-	9.5	85.7	2.4	9.5
	情報通信業(N=54)	3.7	3.7	13.0	79.6	-	16.7
その他サービス業(N=347)	1.4	1.4	6.6	82.4	8.1	8.1	
企業規模別	大企業(N=69)	17.4	1.4	2.9	73.9	4.3	4.3
	中小企業(N=1061)	1.3	0.8	7.5	82.8	7.5	8.3
	うち小規模企業(N=375)	0.8	0.8	4.8	85.1	8.5	5.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

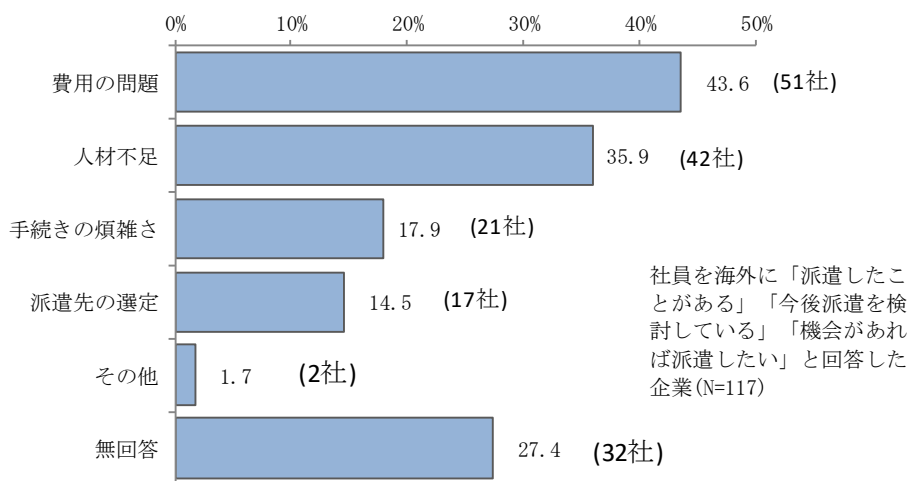
### ⑤ 社員の海外派遣における課題

社員の海外派遣への取り組みで「派遣したことがある」「今後派遣を検討している」「機会があれば派遣したい」と回答した企業（117社）に、派遣する上で障害となっている課題を聞いたところ、「費用の問題」（43.6%）が最も高く第1位。次いで、第2位「人材不足」（35.9%）、第3位「手続きの煩雑さ」（17.9%）、第4位「派遣先の選定」（14.5%）の順となっている（図35）。

※業種別および企業の規模別については、サンプル数が少ないため分析を除外した。

図35 社員の海外派遣における課題（主なもの2つ以内）

（単位：％）



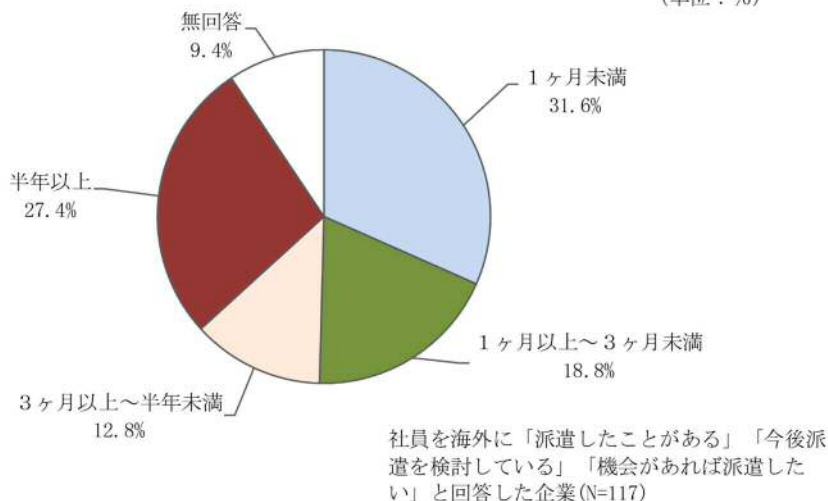
### ⑥ 社員の海外派遣を行った期間、若しくは派遣を行いたい期間

社員の海外派遣への取り組みで「派遣したことがある」「今後派遣を検討している」「機会があれば派遣したい」と回答した企業（117社）に、派遣した期間、若しくは派遣したい期間を聞いたところ、「1ヶ月未満」が最も多く3割強（31.6%）、次いで「半年以上」が3割弱（27.4%）、「1ヶ月以上～3ヶ月未満」が2割弱（18.8%）、「3ヶ月以上～半年未満」（12.8%）となっている（図36）。

※業種別および企業の規模別については、サンプル数が少ないため分析を除外した。

図36 社員の海外派遣を行った期間、若しくは派遣を行いたい期間（当てはまるもの1つ）

（単位：％）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

# V 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

**表12 市内の景気**

(R1年度上期)

問1. (1)R1年度上期（H31年4月～R1年9月）は、H30年度下期（H30年10月～H31年3月）に比べ

	企業数	上昇して いる	横ばい	下降して いる	不明	B. S. I.
全業種	1130 社	153 社 13.5 %	636 社 56.3 %	279 社 24.7 %	62 社 5.5 %	▲ 11.2
建設	163 社	33 社 20.2 %	90 社 55.2 %	32 社 19.6 %	8 社 4.9 %	0.6
製造	113 社	18 社 15.9 %	59 社 52.2 %	28 社 24.8 %	8 社 7.1 %	▲ 8.9
卸売	147 社	16 社 10.9 %	79 社 53.7 %	48 社 32.7 %	4 社 2.7 %	▲ 21.8
小売	129 社	11 社 8.5 %	65 社 50.4 %	45 社 34.9 %	8 社 6.2 %	▲ 26.4
金融・保険・不動産	84 社	10 社 11.9 %	55 社 65.5 %	18 社 21.4 %	1 社 1.2 %	▲ 9.5
飲食・宿泊サービス	51 社	12 社 23.5 %	19 社 37.3 %	18 社 35.3 %	2 社 3.9 %	▲ 11.8
運輸	42 社	6 社 14.3 %	23 社 54.8 %	10 社 23.8 %	3 社 7.1 %	▲ 9.5
情報通信	54 社	10 社 18.5 %	34 社 63.0 %	5 社 9.3 %	5 社 9.3 %	9.2
その他サービス	347 社	37 社 10.7 %	212 社 61.1 %	75 社 21.6 %	23 社 6.6 %	▲ 10.9
大企業	69 社	11 社 15.9 %	44 社 63.8 %	10 社 14.5 %	4 社 5.8 %	1.4
中小企業	1061 社	142 社 13.4 %	592 社 55.8 %	269 社 25.4 %	58 社 5.5 %	▲ 12.0
うち小規模企業	375 社	46 社 12.3 %	196 社 52.3 %	111 社 29.6 %	22 社 5.9 %	▲ 17.3
市内企業	1077 社	143 社 13.3 %	609 社 56.5 %	268 社 24.9 %	57 社 5.3 %	▲ 11.6
大企業	41 社	4 社 9.8 %	30 社 73.2 %	5 社 12.2 %	2 社 4.9 %	▲ 2.4
中小企業	1036 社	139 社 13.4 %	579 社 55.9 %	263 社 25.4 %	55 社 5.3 %	▲ 12.0
うち小規模企業	372 社	46 社 12.4 %	195 社 52.4 %	109 社 29.3 %	22 社 5.9 %	▲ 16.9
市外企業	53 社	10 社 18.9 %	27 社 50.9 %	11 社 20.8 %	5 社 9.4 %	▲ 1.9
大企業	28 社	7 社 25.0 %	14 社 50.0 %	5 社 17.9 %	2 社 7.1 %	7.1
中小企業	25 社	3 社 12.0 %	13 社 52.0 %	6 社 24.0 %	3 社 12.0 %	▲ 12.0
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	▲ 66.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



**表13 市内の景気**

(R1年度下期)

～見通し～

(2)R1年度下期 (R1年10月～R2年3月) は、R1年度上期 (H31年4月～R1年9月) に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばい	下降する 見通し	不明	B. S. I.
全業種	1130 社	129 社 11.4 %	575 社 50.9 %	297 社 26.3 %	129 社 11.4 %	▲ 14.9
建設	163 社	17 社 10.4 %	90 社 55.2 %	36 社 22.1 %	20 社 12.3 %	▲ 11.7
製造	113 社	17 社 15.0 %	53 社 46.9 %	27 社 23.9 %	16 社 14.2 %	▲ 8.9
卸売	147 社	17 社 11.6 %	75 社 51.0 %	41 社 27.9 %	14 社 9.5 %	▲ 16.3
小売	129 社	10 社 7.8 %	56 社 43.4 %	49 社 38.0 %	14 社 10.9 %	▲ 30.2
金融・保険・不動産	84 社	8 社 9.5 %	48 社 57.1 %	22 社 26.2 %	6 社 7.1 %	▲ 16.7
飲食・宿泊サービス	51 社	8 社 15.7 %	17 社 33.3 %	21 社 41.2 %	5 社 9.8 %	▲ 25.5
運輸	42 社	6 社 14.3 %	20 社 47.6 %	11 社 26.2 %	5 社 11.9 %	▲ 11.9
情報通信	54 社	5 社 9.3 %	32 社 59.3 %	9 社 16.7 %	8 社 14.8 %	▲ 7.4
その他サービス	347 社	41 社 11.8 %	184 社 53.0 %	81 社 23.3 %	41 社 11.8 %	▲ 11.5
大企業	69 社	8 社 11.6 %	39 社 56.5 %	17 社 24.6 %	5 社 7.2 %	▲ 13.0
中小企業	1061 社	121 社 11.4 %	536 社 50.5 %	280 社 26.4 %	124 社 11.7 %	▲ 15.0
うち小規模企業	375 社	29 社 7.7 %	189 社 50.4 %	112 社 29.9 %	45 社 12.0 %	▲ 22.2
市内企業	1077 社	121 社 11.2 %	545 社 50.6 %	287 社 26.6 %	124 社 11.5 %	▲ 15.4
大企業	41 社	4 社 9.8 %	23 社 56.1 %	11 社 26.8 %	3 社 7.3 %	▲ 17.0
中小企業	1036 社	117 社 11.3 %	522 社 50.4 %	276 社 26.6 %	121 社 11.7 %	▲ 15.3
うち小規模企業	372 社	29 社 7.8 %	187 社 50.3 %	112 社 30.1 %	44 社 11.8 %	▲ 22.3
市外企業	53 社	8 社 15.1 %	30 社 56.6 %	10 社 18.9 %	5 社 9.4 %	▲ 3.8
大企業	28 社	4 社 14.3 %	16 社 57.1 %	6 社 21.4 %	2 社 7.1 %	▲ 7.1
中小企業	25 社	4 社 16.0 %	14 社 56.0 %	4 社 16.0 %	3 社 12.0 %	0.0
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表14 業界の景気**

(R1年度上期)

問2. (1)R1年度上期 (H31年4月～R1年9月) は、H30年度下期 (H30年10月～H31年3月) に比べ

	企業数	上昇して いる	横ばい	下降して いる	不明	B. S. I.
全業種	1130 社	163 社 14.4 %	581 社 51.4 %	333 社 29.5 %	53 社 4.7 %	▲ 15.1
建設	163 社	43 社 26.4 %	85 社 52.1 %	30 社 18.4 %	5 社 3.1 %	8.0
製造	113 社	11 社 9.7 %	67 社 59.3 %	30 社 26.5 %	5 社 4.4 %	▲ 16.8
卸売	147 社	10 社 6.8 %	68 社 46.3 %	66 社 44.9 %	3 社 2.0 %	▲ 38.1
小売	129 社	12 社 9.3 %	53 社 41.1 %	57 社 44.2 %	7 社 5.4 %	▲ 34.9
金融・保険・不動産	84 社	11 社 13.1 %	54 社 64.3 %	18 社 21.4 %	1 社 1.2 %	▲ 8.3
飲食・宿泊サービス	51 社	11 社 21.6 %	15 社 29.4 %	19 社 37.3 %	6 社 11.8 %	▲ 15.7
運輸	42 社	4 社 9.5 %	22 社 52.4 %	15 社 35.7 %	1 社 2.4 %	▲ 26.2
情報通信	54 社	11 社 20.4 %	34 社 63.0 %	7 社 13.0 %	2 社 3.7 %	7.4
その他サービス	347 社	50 社 14.4 %	183 社 52.7 %	91 社 26.2 %	23 社 6.6 %	▲ 11.8
大企業	69 社	10 社 14.5 %	42 社 60.9 %	14 社 20.3 %	3 社 4.3 %	▲ 5.8
中小企業	1061 社	153 社 14.4 %	539 社 50.8 %	319 社 30.1 %	50 社 4.7 %	▲ 15.7
うち小規模企業	375 社	43 社 11.5 %	182 社 48.5 %	125 社 33.3 %	25 社 6.7 %	▲ 21.8
市内企業	1077 社	153 社 14.2 %	551 社 51.2 %	322 社 29.9 %	51 社 4.7 %	▲ 15.7
大企業	41 社	5 社 12.2 %	26 社 63.4 %	7 社 17.1 %	3 社 7.3 %	▲ 4.9
中小企業	1036 社	148 社 14.3 %	525 社 50.7 %	315 社 30.4 %	48 社 4.6 %	▲ 16.1
うち小規模企業	372 社	43 社 11.6 %	180 社 48.4 %	125 社 33.6 %	24 社 6.5 %	▲ 22.0
市外企業	53 社	10 社 18.9 %	30 社 56.6 %	11 社 20.8 %	2 社 3.8 %	▲ 1.9
大企業	28 社	5 社 17.9 %	16 社 57.1 %	7 社 25.0 %	0 社 0.0 %	▲ 7.1
中小企業	25 社	5 社 20.0 %	14 社 56.0 %	4 社 16.0 %	2 社 8.0 %	4.0
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表15 業界の景気**

(R1年度下期)

～見通し～

(2)R1年度下期 (R1年10月～R2年3月) は、R1年度上期 (H31年4月～R1年9月) に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばい	下降する 見通し	不明	B. S. I.
全業種	1130 社	117 社 10.4 %	566 社 50.1 %	331 社 29.3 %	116 社 10.3 %	▲ 18.9
建設	163 社	17 社 10.4 %	96 社 58.9 %	35 社 21.5 %	15 社 9.2 %	▲ 11.1
製造	113 社	7 社 6.2 %	63 社 55.8 %	29 社 25.7 %	14 社 12.4 %	▲ 19.5
卸売	147 社	11 社 7.5 %	72 社 49.0 %	53 社 36.1 %	11 社 7.5 %	▲ 28.6
小売	129 社	8 社 6.2 %	54 社 41.9 %	52 社 40.3 %	15 社 11.6 %	▲ 34.1
金融・保険・不動産	84 社	8 社 9.5 %	48 社 57.1 %	24 社 28.6 %	4 社 4.8 %	▲ 19.1
飲食・宿泊サービス	51 社	7 社 13.7 %	13 社 25.5 %	24 社 47.1 %	7 社 13.7 %	▲ 33.4
運輸	42 社	8 社 19.0 %	14 社 33.3 %	15 社 35.7 %	5 社 11.9 %	▲ 16.7
情報通信	54 社	10 社 18.5 %	31 社 57.4 %	9 社 16.7 %	4 社 7.4 %	1.8
その他サービス	347 社	41 社 11.8 %	175 社 50.4 %	90 社 25.9 %	41 社 11.8 %	▲ 14.1
大企業	69 社	13 社 18.8 %	38 社 55.1 %	14 社 20.3 %	4 社 5.8 %	▲ 1.5
中小企業	1061 社	104 社 9.8 %	528 社 49.8 %	317 社 29.9 %	112 社 10.6 %	▲ 20.1
うち小規模企業	375 社	20 社 5.3 %	187 社 49.9 %	128 社 34.1 %	40 社 10.7 %	▲ 28.8
市内企業	1077 社	107 社 9.9 %	538 社 50.0 %	318 社 29.5 %	114 社 10.6 %	▲ 19.6
大企業	41 社	6 社 14.6 %	21 社 51.2 %	10 社 24.4 %	4 社 9.8 %	▲ 9.8
中小企業	1036 社	101 社 9.7 %	517 社 49.9 %	308 社 29.7 %	110 社 10.6 %	▲ 20.0
うち小規模企業	372 社	20 社 5.4 %	186 社 50.0 %	127 社 34.1 %	39 社 10.5 %	▲ 28.7
市外企業	53 社	10 社 18.9 %	28 社 52.8 %	13 社 24.5 %	2 社 3.8 %	▲ 5.6
大企業	28 社	7 社 25.0 %	17 社 60.7 %	4 社 14.3 %	0 社 0.0 %	10.7
中小企業	25 社	3 社 12.0 %	11 社 44.0 %	9 社 36.0 %	2 社 8.0 %	▲ 24.0
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表16 経営状況**

(R1年度上期)

問3. (1)R1年度上期（H31年4月～R1年9月）の貴社の経営は、前年度同期（H30年4月～H30年9月）に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	1130 社	72 社 6.4 %	236 社 20.9 %	543 社 48.1 %	236 社 20.9 %	42 社 3.7 %	1 社 0.1 %	2.7
建設	163 社	10 社 6.1 %	44 社 27.0 %	83 社 50.9 %	26 社 16.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	17.1
製造	113 社	8 社 7.1 %	23 社 20.4 %	50 社 44.2 %	29 社 25.7 %	2 社 1.8 %	1 社 0.9 %	0.0
卸売	147 社	10 社 6.8 %	27 社 18.4 %	83 社 56.5 %	25 社 17.0 %	2 社 1.4 %	0 社 0.0 %	6.8
小売	129 社	2 社 1.6 %	26 社 20.2 %	60 社 46.5 %	33 社 25.6 %	8 社 6.2 %	0 社 0.0 %	▲ 10.0
金融・保険・不動産	84 社	7 社 8.3 %	11 社 13.1 %	48 社 57.1 %	16 社 19.0 %	2 社 2.4 %	0 社 0.0 %	0.0
飲食・宿泊サービス	51 社	8 社 15.7 %	9 社 17.6 %	20 社 39.2 %	9 社 17.6 %	5 社 9.8 %	0 社 0.0 %	5.9
運輸	42 社	1 社 2.4 %	14 社 33.3 %	14 社 33.3 %	9 社 21.4 %	4 社 9.5 %	0 社 0.0 %	4.8
情報通信	54 社	5 社 9.3 %	18 社 33.3 %	22 社 40.7 %	9 社 16.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	25.9
その他サービス	347 社	21 社 6.1 %	64 社 18.4 %	163 社 47.0 %	80 社 23.1 %	19 社 5.5 %	0 社 0.0 %	▲ 4.1
大企業	69 社	4 社 5.8 %	13 社 18.8 %	42 社 60.9 %	8 社 11.6 %	1 社 1.4 %	1 社 1.4 %	11.6
中小企業	1061 社	68 社 6.4 %	223 社 21.0 %	501 社 47.2 %	228 社 21.5 %	41 社 3.9 %	0 社 0.0 %	2.0
うち小規模企業	375 社	19 社 5.1 %	67 社 17.9 %	178 社 47.5 %	85 社 22.7 %	26 社 6.9 %	0 社 0.0 %	▲ 6.6
市内企業	1077 社	66 社 6.1 %	224 社 20.8 %	518 社 48.1 %	227 社 21.1 %	42 社 3.9 %	0 社 0.0 %	1.9
大企業	41 社	2 社 4.9 %	5 社 12.2 %	28 社 68.3 %	5 社 12.2 %	1 社 2.4 %	0 社 0.0 %	2.5
中小企業	1036 社	64 社 6.2 %	219 社 21.1 %	490 社 47.3 %	222 社 21.4 %	41 社 4.0 %	0 社 0.0 %	1.9
うち小規模企業	372 社	19 社 5.1 %	67 社 18.0 %	177 社 47.6 %	83 社 22.3 %	26 社 7.0 %	0 社 0.0 %	▲ 6.2
市外企業	53 社	6 社 11.3 %	12 社 22.6 %	25 社 47.2 %	9 社 17.0 %	0 社 0.0 %	1 社 1.9 %	16.9
大企業	28 社	2 社 7.1 %	8 社 28.6 %	14 社 50.0 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %	25.0
中小企業	25 社	4 社 16.0 %	4 社 16.0 %	11 社 44.0 %	6 社 24.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	8.0
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 66.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表17 経営状況**

(R1年度下期)

～見通し～

(2)R1年度下期 (R1年10月～R2年3月) の貴社の経営は、前年度同期 (H30年10月～H31年3月) に比べ

	企業数	経営が好 転する見 通し	経営がや や好転す る見通し	経営は変 わらない	経営がや や悪化す る見通し	経営が悪 化する見 通し	無回答	B. S. I.
全業種	1130 社	59 社 5.2 %	209 社 18.5 %	553 社 48.9 %	253 社 22.4 %	52 社 4.6 %	4 社 0.4 %	▲ 3.3
建設	163 社	7 社 4.3 %	33 社 20.2 %	90 社 55.2 %	29 社 17.8 %	4 社 2.5 %	0 社 0.0 %	4.2
製造	113 社	6 社 5.3 %	24 社 21.2 %	50 社 44.2 %	28 社 24.8 %	2 社 1.8 %	3 社 2.7 %	▲ 0.1
卸売	147 社	9 社 6.1 %	28 社 19.0 %	74 社 50.3 %	32 社 21.8 %	4 社 2.7 %	0 社 0.0 %	0.6
小売	129 社	3 社 2.3 %	20 社 15.5 %	64 社 49.6 %	32 社 24.8 %	10 社 7.8 %	0 社 0.0 %	▲ 14.8
金融・保険・不動産	84 社	8 社 9.5 %	9 社 10.7 %	48 社 57.1 %	18 社 21.4 %	1 社 1.2 %	0 社 0.0 %	▲ 2.4
飲食・宿泊サービス	51 社	7 社 13.7 %	11 社 21.6 %	12 社 23.5 %	17 社 33.3 %	4 社 7.8 %	0 社 0.0 %	▲ 5.8
運輸	42 社	1 社 2.4 %	15 社 35.7 %	16 社 38.1 %	7 社 16.7 %	3 社 7.1 %	0 社 0.0 %	14.3
情報通信	54 社	3 社 5.6 %	14 社 25.9 %	27 社 50.0 %	10 社 18.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	13.0
その他サービス	346 社	15 社 4.3 %	55 社 15.9 %	172 社 49.7 %	80 社 23.1 %	24 社 6.9 %	0 社 0.0 %	▲ 9.8
大企業	69 社	4 社 5.8 %	11 社 15.9 %	42 社 60.9 %	11 社 15.9 %	0 社 0.0 %	1 社 1.4 %	5.8
中小企業	1061 社	55 社 5.2 %	198 社 18.7 %	511 社 48.2 %	242 社 22.8 %	52 社 4.9 %	3 社 0.3 %	▲ 3.8
うち小規模企業	375 社	15 社 4.0 %	55 社 14.7 %	175 社 46.7 %	97 社 25.9 %	32 社 8.5 %	1 社 0.3 %	▲ 15.7
市内企業	1077 社	56 社 5.2 %	193 社 17.9 %	531 社 49.3 %	243 社 22.6 %	51 社 4.7 %	3 社 0.3 %	▲ 4.2
大企業	41 社	3 社 7.3 %	3 社 7.3 %	29 社 70.7 %	6 社 14.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
中小企業	1036 社	53 社 5.1 %	190 社 18.3 %	502 社 48.5 %	237 社 22.9 %	51 社 4.9 %	3 社 0.3 %	▲ 4.4
うち小規模企業	372 社	15 社 4.0 %	55 社 14.8 %	174 社 46.8 %	96 社 25.8 %	31 社 8.3 %	1 社 0.3 %	▲ 15.3
市外企業	53 社	3 社 5.7 %	16 社 30.2 %	22 社 41.5 %	10 社 18.9 %	1 社 1.9 %	1 社 1.9 %	15.1
大企業	28 社	1 社 3.6 %	8 社 28.6 %	13 社 46.4 %	5 社 17.9 %	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %	14.3
中小企業	25 社	2 社 8.0 %	8 社 32.0 %	9 社 36.0 %	5 社 20.0 %	1 社 4.0 %	0 社 0.0 %	16.0
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 66.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表18 売上（生産）高**

(R1年度上期)

問4. (1)R1年度上期（H31年4月～R1年9月）は、前年度同期（H30年4月～H30年9月）に比べ

	企業数	増加している	横ばい	減少している	無回答	B. S. I.
全業種	1130 社	305 社 27.0 %	485 社 42.9 %	337 社 29.8 %	3 社 0.3 %	▲ 2.8
建設	163 社	44 社 27.0 %	76 社 46.6 %	43 社 26.4 %	0 社 0.0 %	0.6
製造	113 社	36 社 31.9 %	48 社 42.5 %	28 社 24.8 %	1 社 0.9 %	7.1
卸売	147 社	37 社 25.2 %	68 社 46.3 %	42 社 28.6 %	0 社 0.0 %	▲ 3.4
小売	129 社	28 社 21.7 %	55 社 42.6 %	46 社 35.7 %	0 社 0.0 %	▲ 14.0
金融・保険・不動産	84 社	16 社 19.0 %	47 社 56.0 %	20 社 23.8 %	1 社 1.2 %	▲ 4.8
飲食・宿泊サービス	51 社	13 社 25.5 %	22 社 43.1 %	16 社 31.4 %	0 社 0.0 %	▲ 5.9
運輸	42 社	18 社 42.9 %	9 社 21.4 %	15 社 35.7 %	0 社 0.0 %	7.2
情報通信	54 社	20 社 37.0 %	19 社 35.2 %	15 社 27.8 %	0 社 0.0 %	9.2
その他サービス	347 社	93 社 26.8 %	141 社 40.6 %	112 社 32.3 %	1 社 0.3 %	▲ 5.5
大企業	69 社	20 社 29.0 %	34 社 49.3 %	14 社 20.3 %	1 社 1.4 %	8.7
中小企業	1061 社	285 社 26.9 %	451 社 42.5 %	323 社 30.4 %	2 社 0.2 %	▲ 3.5
うち小規模企業	375 社	80 社 21.3 %	159 社 42.4 %	135 社 36.0 %	1 社 0.3 %	▲ 14.7
市内企業	1077 社	286 社 26.6 %	469 社 43.5 %	320 社 29.7 %	2 社 0.2 %	▲ 3.1
大企業	41 社	11 社 26.8 %	24 社 58.5 %	6 社 14.6 %	0 社 0.0 %	12.2
中小企業	1036 社	275 社 26.5 %	445 社 43.0 %	314 社 30.3 %	2 社 0.2 %	▲ 3.8
うち小規模企業	372 社	80 社 21.5 %	159 社 42.7 %	132 社 35.5 %	1 社 0.3 %	▲ 14.0
市外企業	53 社	19 社 35.8 %	16 社 30.2 %	17 社 32.1 %	1 社 1.9 %	3.7
大企業	28 社	9 社 32.1 %	10 社 35.7 %	8 社 28.6 %	1 社 3.6 %	3.5
中小企業	25 社	10 社 40.0 %	6 社 24.0 %	9 社 36.0 %	0 社 0.0 %	4.0
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表19 売上（生産）高**

(R1年度下期)

～見通し～

(2)R1年度下期（R1年10月～R2年3月）は、前年度同期（H30年10月～H31年3月）に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I.
全業種	1130 社	216 社 19.1 %	585 社 51.8 %	324 社 28.7 %	5 社 0.4 %	▲ 9.6
建設	163 社	29 社 17.8 %	93 社 57.1 %	41 社 25.2 %	0 社 0.0 %	▲ 7.4
製造	113 社	25 社 22.1 %	60 社 53.1 %	26 社 23.0 %	2 社 1.8 %	▲ 0.9
卸売	147 社	27 社 18.4 %	81 社 55.1 %	39 社 26.5 %	0 社 0.0 %	▲ 8.1
小売	129 社	16 社 12.4 %	60 社 46.5 %	53 社 41.1 %	0 社 0.0 %	▲ 28.7
金融・保険・不動産	84 社	15 社 17.9 %	50 社 59.5 %	18 社 21.4 %	1 社 1.2 %	▲ 3.5
飲食・宿泊サービス	51 社	13 社 25.5 %	19 社 37.3 %	19 社 37.3 %	0 社 0.0 %	▲ 11.8
運輸	42 社	15 社 35.7 %	14 社 33.3 %	13 社 31.0 %	0 社 0.0 %	4.7
情報通信	54 社	12 社 22.2 %	30 社 55.6 %	12 社 22.2 %	0 社 0.0 %	0.0
その他サービス	347 社	64 社 18.4 %	178 社 51.3 %	103 社 29.7 %	2 社 0.6 %	▲ 11.3
大企業	69 社	14 社 20.3 %	38 社 55.1 %	16 社 23.2 %	1 社 1.4 %	▲ 2.9
中小企業	1061 社	202 社 19.0 %	547 社 51.6 %	308 社 29.0 %	4 社 0.4 %	▲ 10.0
うち小規模企業	375 社	50 社 13.3 %	191 社 50.9 %	133 社 35.5 %	1 社 0.3 %	▲ 22.2
市内企業	1077 社	201 社 18.7 %	560 社 52.0 %	312 社 29.0 %	4 社 0.4 %	▲ 10.3
大企業	41 社	6 社 14.6 %	26 社 63.4 %	9 社 22.0 %	0 社 0.0 %	▲ 7.4
中小企業	1036 社	195 社 18.8 %	534 社 51.5 %	303 社 29.2 %	4 社 0.4 %	▲ 10.4
うち小規模企業	372 社	50 社 13.4 %	191 社 51.3 %	130 社 34.9 %	1 社 0.3 %	▲ 21.5
市外企業	53 社	15 社 28.3 %	25 社 47.2 %	12 社 22.6 %	1 社 1.9 %	5.7
大企業	28 社	8 社 28.6 %	12 社 42.9 %	7 社 25.0 %	1 社 3.6 %	3.6
中小企業	25 社	7 社 28.0 %	13 社 52.0 %	5 社 20.0 %	0 社 0.0 %	8.0
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表20 経常利益**

(R1年度上期)

問5. (1)R1年度上期 (H31年4月～R1年9月) は、前年度同期 (H30年4月～H30年9月) に比べ

	企業数	増加している	横ばい	減少している	無回答	B. S. I.
全業種	1130 社	253 社 22.4 %	511 社 45.2 %	338 社 29.9 %	28 社 2.5 %	▲ 7.5
建設	163 社	31 社 19.0 %	86 社 52.8 %	41 社 25.2 %	5 社 3.1 %	▲ 6.2
製造	113 社	25 社 22.1 %	50 社 44.2 %	35 社 31.0 %	3 社 2.7 %	▲ 8.9
卸売	147 社	32 社 21.8 %	70 社 47.6 %	45 社 30.6 %	0 社 0.0 %	▲ 8.8
小売	129 社	26 社 20.2 %	55 社 42.6 %	43 社 33.3 %	5 社 3.9 %	▲ 13.1
金融・保険・不動産	84 社	15 社 17.9 %	47 社 56.0 %	20 社 23.8 %	2 社 2.4 %	▲ 5.9
飲食・宿泊サービス	51 社	14 社 27.5 %	15 社 29.4 %	17 社 33.3 %	5 社 9.8 %	▲ 5.8
運輸	42 社	12 社 28.6 %	13 社 31.0 %	16 社 38.1 %	1 社 2.4 %	▲ 9.5
情報通信	54 社	20 社 37.0 %	21 社 38.9 %	13 社 24.1 %	0 社 0.0 %	12.9
その他サービス	347 社	78 社 22.5 %	154 社 44.4 %	108 社 31.1 %	7 社 2.0 %	▲ 8.6
大企業	69 社	19 社 27.5 %	30 社 43.5 %	17 社 24.6 %	3 社 4.3 %	2.9
中小企業	1061 社	234 社 22.1 %	481 社 45.3 %	321 社 30.3 %	25 社 2.4 %	▲ 8.2
うち小規模企業	375 社	72 社 19.2 %	161 社 42.9 %	131 社 34.9 %	11 社 2.9 %	▲ 15.7
市内企業	1077 社	240 社 22.3 %	494 社 45.9 %	318 社 29.5 %	25 社 2.3 %	▲ 7.2
大企業	41 社	10 社 24.4 %	22 社 53.7 %	8 社 19.5 %	1 社 2.4 %	4.9
中小企業	1036 社	230 社 22.2 %	472 社 45.6 %	310 社 29.9 %	24 社 2.3 %	▲ 7.7
うち小規模企業	372 社	72 社 19.4 %	160 社 43.0 %	129 社 34.7 %	11 社 3.0 %	▲ 15.3
市外企業	53 社	13 社 24.5 %	17 社 32.1 %	20 社 37.7 %	3 社 5.7 %	▲ 13.2
大企業	28 社	9 社 32.1 %	8 社 28.6 %	9 社 32.1 %	2 社 7.1 %	0.0
中小企業	25 社	4 社 16.0 %	9 社 36.0 %	11 社 44.0 %	1 社 4.0 %	▲ 28.0
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	▲ 66.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



**表21 経常利益**

(R1年度下期)

～見通し～

(2)R1年度下期 (R1年10月～R2年3月) は、前年度同期 (H30年10月～H31年3月) に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I.
全業種	1130 社	183 社 16.2 %	576 社 51.0 %	338 社 29.9 %	33 社 2.9 %	▲ 13.7
建設	163 社	22 社 13.5 %	95 社 58.3 %	41 社 25.2 %	5 社 3.1 %	▲ 11.7
製造	113 社	19 社 16.8 %	64 社 56.6 %	25 社 22.1 %	5 社 4.4 %	▲ 5.3
卸売	147 社	26 社 17.7 %	77 社 52.4 %	44 社 29.9 %	0 社 0.0 %	▲ 12.2
小売	129 社	12 社 9.3 %	62 社 48.1 %	50 社 38.8 %	5 社 3.9 %	▲ 29.5
金融・保険・不動産	84 社	15 社 17.9 %	48 社 57.1 %	19 社 22.6 %	2 社 2.4 %	▲ 4.7
飲食・宿泊サービス	51 社	10 社 19.6 %	16 社 31.4 %	20 社 39.2 %	5 社 9.8 %	▲ 19.6
運輸	42 社	11 社 26.2 %	13 社 31.0 %	17 社 40.5 %	1 社 2.4 %	▲ 14.3
情報通信	54 社	11 社 20.4 %	29 社 53.7 %	14 社 25.9 %	0 社 0.0 %	▲ 5.5
その他サービス	347 社	57 社 16.4 %	172 社 49.6 %	108 社 31.1 %	10 社 2.9 %	▲ 14.7
大企業	69 社	13 社 18.8 %	40 社 58.0 %	13 社 18.8 %	3 社 4.3 %	0.0
中小企業	1061 社	170 社 16.0 %	536 社 50.5 %	325 社 30.6 %	30 社 2.8 %	▲ 14.6
うち小規模企業	375 社	46 社 12.3 %	186 社 49.6 %	130 社 34.7 %	13 社 3.5 %	▲ 22.4
市内企業	1077 社	170 社 15.8 %	553 社 51.3 %	324 社 30.1 %	30 社 2.8 %	▲ 14.3
大企業	41 社	4 社 9.8 %	27 社 65.9 %	9 社 22.0 %	1 社 2.4 %	▲ 12.2
中小企業	1036 社	166 社 16.0 %	526 社 50.8 %	315 社 30.4 %	29 社 2.8 %	▲ 14.4
うち小規模企業	372 社	46 社 12.4 %	186 社 50.0 %	127 社 34.1 %	13 社 3.5 %	▲ 21.7
市外企業	53 社	13 社 24.5 %	23 社 43.4 %	14 社 26.4 %	3 社 5.7 %	▲ 1.9
大企業	28 社	9 社 32.1 %	13 社 46.4 %	4 社 14.3 %	2 社 7.1 %	17.8
中小企業	25 社	4 社 16.0 %	10 社 40.0 %	10 社 40.0 %	1 社 4.0 %	▲ 24.0
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表22 売上高と経常利益**

(R1年度上期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1) R1年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1) R1年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	1,102社 100.0% (100.0%)	296社 26.9% (24.7%)	477社 43.3% (43.2%)	327社 29.7% (31.7%)	2社 0.2% (0.3%)
	増加	253社 23.0% (21.7%)	196社 17.8% (15.7%)	43社 3.9% (4.4%)	13社 1.2% (1.6%)	1社 0.1% (0.0%)
	横ばい	511社 46.5% (45.4%)	71社 6.4% (6.9%)	371社 33.7% (32.3%)	68社 6.2% (6.0%)	1社 0.2% (0.2%)
	減少	338社 30.7% (33.4%)	29社 2.6% (2.2%)	63社 5.7% (6.5%)	246社 22.3% (24.1%)	0社 0.0% (0.6%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (1)の無回答 (N=28) は数表から割愛した

**表23 経常利益（今期と来期の比較）**

問5. 問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問5. (1) R1年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

(2) R1年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		R1年度上期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
R1年度下期 経常利益	計	1,097社 100.0% (100.0%)	252社 23.0% (21.7%)	509社 46.4% (45.3%)	336社 30.6% (32.8%)	0社 0.0% (0.2%)
	増加	183社 16.7% (16.1%)	131社 11.9% (9.2%)	31社 2.8% (3.8%)	21社 1.9% (3.2%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	576社 52.5% (55.8%)	97社 8.8% (9.6%)	411社 37.5% (35.8%)	68社 6.2% (10.3%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	338社 30.8% (28.6%)	24社 2.2% (2.9%)	67社 6.1% (5.7%)	247社 22.5% (19.3%)	0社 0.0% (0.7%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (2)の無回答 (N=33) は数表から割愛した

**表24 資金繰り**

(H31年4月～R1年9月)

問6. R1年度上期（H31年4月～R1年9月）の貴社の資金繰りは

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種	1130 社	282 社 25.0 %	652 社 57.7 %	165 社 14.6 %	31 社 2.7 %
建設	163 社	45 社 27.6 %	102 社 62.6 %	12 社 7.4 %	4 社 2.5 %
製造	113 社	36 社 31.9 %	62 社 54.9 %	11 社 9.7 %	4 社 3.5 %
卸売	147 社	45 社 30.6 %	89 社 60.5 %	13 社 8.8 %	0 社 0.0 %
小売	129 社	24 社 18.6 %	74 社 57.4 %	25 社 19.4 %	6 社 4.7 %
金融・保険・不動産	84 社	22 社 26.2 %	54 社 64.3 %	6 社 7.1 %	2 社 2.4 %
飲食・宿泊サービス	51 社	9 社 17.6 %	22 社 43.1 %	14 社 27.5 %	6 社 11.8 %
運輸	42 社	12 社 28.6 %	24 社 57.1 %	6 社 14.3 %	0 社 0.0 %
情報通信	54 社	19 社 35.2 %	29 社 53.7 %	5 社 9.3 %	1 社 1.9 %
その他サービス	347 社	70 社 20.2 %	196 社 56.5 %	73 社 21.0 %	8 社 2.3 %
大企業	69 社	27 社 39.1 %	39 社 56.5 %	1 社 1.4 %	2 社 2.9 %
中小企業	1061 社	255 社 24.0 %	613 社 57.8 %	164 社 15.5 %	29 社 2.7 %
うち小規模企業	375 社	61 社 16.3 %	221 社 58.9 %	83 社 22.1 %	10 社 2.7 %
市内企業	1077 社	267 社 24.8 %	619 社 57.5 %	162 社 15.0 %	29 社 2.7 %
大企業	41 社	15 社 36.6 %	24 社 58.5 %	1 社 2.4 %	1 社 2.4 %
中小企業	1036 社	252 社 24.3 %	595 社 57.4 %	161 社 15.5 %	28 社 2.7 %
うち小規模企業	372 社	61 社 16.4 %	220 社 59.1 %	81 社 21.8 %	10 社 2.7 %
市外企業	53 社	15 社 28.3 %	33 社 62.3 %	3 社 5.7 %	2 社 3.8 %
大企業	28 社	12 社 42.9 %	15 社 53.6 %	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %
中小企業	25 社	3 社 12.0 %	18 社 72.0 %	3 社 12.0 %	1 社 4.0 %
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表25 設備投資（過去1年間）**

(H30年8月～R1年7月)

問7. (1)これまでの1年間（H30年8月～R1年7月）に

	企業数	投資した	投資しな かった	無回答	設備投資 実施割合
全業種	1130 社	494 社 43.7 %	609 社 53.9 %	27 社 2.4 %	43.7 %
建設	163 社	59 社 36.2 %	99 社 60.7 %	5 社 3.1 %	36.2 %
製造	113 社	65 社 57.5 %	46 社 40.7 %	2 社 1.8 %	57.5 %
卸売	147 社	58 社 39.5 %	88 社 59.9 %	1 社 0.7 %	39.5 %
小売	129 社	45 社 34.9 %	79 社 61.2 %	5 社 3.9 %	34.9 %
金融・保険・不動産	84 社	40 社 47.6 %	41 社 48.8 %	3 社 3.6 %	47.6 %
飲食・宿泊サービス	51 社	23 社 45.1 %	23 社 45.1 %	5 社 9.8 %	45.1 %
運輸	42 社	30 社 71.4 %	12 社 28.6 %	0 社 0.0 %	71.4 %
情報通信	54 社	25 社 46.3 %	29 社 53.7 %	0 社 0.0 %	46.3 %
その他サービス	347 社	149 社 42.9 %	192 社 55.3 %	6 社 1.7 %	42.9 %
大企業	69 社	48 社 69.6 %	20 社 29.0 %	1 社 1.4 %	69.6 %
中小企業	1061 社	446 社 42.0 %	589 社 55.5 %	26 社 2.5 %	42.0 %
うち小規模企業	375 社	100 社 26.7 %	262 社 69.9 %	13 社 3.5 %	26.7 %
市内企業	1077 社	464 社 43.1 %	587 社 54.5 %	26 社 2.4 %	43.1 %
大企業	41 社	31 社 75.6 %	9 社 22.0 %	1 社 2.4 %	75.6 %
中小企業	1036 社	433 社 41.8 %	578 社 55.8 %	25 社 2.4 %	41.8 %
うち小規模企業	372 社	100 社 26.9 %	259 社 69.6 %	13 社 3.5 %	26.9 %
市外企業	53 社	30 社 56.6 %	22 社 41.5 %	1 社 1.9 %	56.6 %
大企業	28 社	17 社 60.7 %	11 社 39.3 %	0 社 0.0 %	60.7 %
中小企業	25 社	13 社 52.0 %	11 社 44.0 %	1 社 4.0 %	52.0 %
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表26 設備投資（過去1年間）の理由

(H30年8月～R1年7月)

(2) 投資した主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上（生産）能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他
全業種	493社	337社 68.4%	65社 13.2%	27社 5.5%	12社 2.4%	28社 5.7%	24社 4.9%
建設	59社	46社 78.0%	4社 6.8%	2社 3.4%	1社 1.7%	5社 8.5%	1社 1.7%
製造	65社	42社 64.6%	11社 16.9%	1社 1.5%	3社 4.6%	7社 10.8%	1社 1.5%
卸売	58社	42社 72.4%	8社 13.8%	2社 3.4%	2社 3.4%	1社 1.7%	3社 5.2%
小売	45社	25社 55.6%	9社 20.0%	2社 4.4%	0社 0.0%	6社 13.3%	6社 6.7%
金融・保険・不動産	39社	22社 56.4%	9社 23.1%	4社 10.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 10.3%
飲食・宿泊サービス	23社	16社 69.6%	2社 8.7%	2社 8.7%	0社 0.0%	1社 4.3%	2社 8.7%
運輸	30社	24社 80.0%	4社 13.3%	2社 6.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	25社	21社 84.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	3社 12.0%
その他サービス	149社	99社 66.4%	18社 12.1%	12社 8.1%	5社 3.4%	8社 5.4%	7社 4.7%
大企業	48社	33社 68.8%	8社 16.7%	2社 4.2%	0社 0.0%	3社 6.3%	2社 4.2%
中小企業	445社	304社 68.3%	57社 12.8%	25社 5.6%	12社 2.7%	25社 5.6%	22社 4.9%
うち小規模企業	100社	66社 66.0%	13社 13.0%	7社 7.0%	3社 3.0%	5社 5.0%	6社 6.0%
市内企業	463社	316社 68.3%	62社 13.4%	26社 5.6%	11社 2.4%	26社 5.6%	22社 4.8%
大企業	31社	22社 71.0%	5社 16.1%	1社 3.2%	0社 0.0%	2社 6.5%	1社 3.2%
中小企業	432社	294社 68.1%	57社 13.2%	25社 5.8%	11社 2.5%	24社 5.6%	21社 4.9%
うち小規模企業	100社	66社 66.0%	13社 13.0%	7社 7.0%	3社 3.0%	5社 5.0%	6社 6.0%
市外企業	30社	21社 70.0%	3社 10.0%	1社 3.3%	1社 3.3%	2社 6.7%	2社 6.7%
大企業	17社	11社 64.7%	3社 17.6%	1社 5.9%	0社 0.0%	1社 5.9%	1社 5.9%
中小企業	13社	10社 76.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.7%	1社 7.7%	1社 7.7%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表27 設備投資（今後1年間）**

(R1年8月～R2年7月)

～見通し～

(3)今後1年間（R1年8月～R2年7月）に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資実施割合
全業種	1130 社	423 社 37.4 %	661 社 58.5 %	46 社 4.1 %	37.4 %
建設	163 社	54 社 33.1 %	103 社 63.2 %	6 社 3.7 %	33.1 %
製造	113 社	59 社 52.2 %	50 社 44.2 %	4 社 3.5 %	52.2 %
卸売	147 社	50 社 34.0 %	94 社 63.9 %	3 社 2.0 %	34.0 %
小売	129 社	40 社 31.0 %	82 社 63.6 %	7 社 5.4 %	31.0 %
金融・保険・不動産	84 社	34 社 40.5 %	46 社 54.8 %	4 社 4.8 %	40.5 %
飲食・宿泊サービス	51 社	21 社 41.2 %	21 社 41.2 %	9 社 17.6 %	41.2 %
運輸	42 社	26 社 61.9 %	15 社 35.7 %	1 社 2.4 %	61.9 %
情報通信	54 社	20 社 37.0 %	32 社 59.3 %	2 社 3.7 %	37.0 %
その他サービス	347 社	119 社 34.3 %	218 社 62.8 %	10 社 2.9 %	34.3 %
大企業	69 社	42 社 60.9 %	25 社 36.2 %	2 社 2.9 %	60.9 %
中小企業	1061 社	381 社 35.9 %	636 社 59.9 %	44 社 4.1 %	35.9 %
うち小規模企業	375 社	82 社 21.9 %	273 社 72.8 %	20 社 5.3 %	21.9 %
市内企業	1077 社	398 社 37.0 %	635 社 59.0 %	44 社 4.1 %	37.0 %
大企業	41 社	30 社 73.2 %	10 社 24.4 %	1 社 2.4 %	73.2 %
中小企業	1036 社	368 社 35.5 %	625 社 60.3 %	43 社 4.2 %	35.5 %
うち小規模企業	372 社	82 社 22.0 %	270 社 72.6 %	20 社 5.4 %	22.0 %
市外企業	53 社	25 社 47.2 %	26 社 49.1 %	2 社 3.8 %	47.2 %
大企業	28 社	12 社 42.9 %	15 社 53.6 %	1 社 3.6 %	42.9 %
中小企業	25 社	13 社 52.0 %	11 社 44.0 %	1 社 4.0 %	52.0 %
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表28 設備投資（今後1年間）の理由**

(R1年8月～R2年7月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他
全業種	423社	273社 64.5%	64社 15.1%	25社 5.9%	15社 3.5%	35社 8.3%	11社 2.6%
建設	54社	42社 77.8%	3社 5.6%	1社 1.9%	1社 1.9%	5社 9.3%	2社 3.7%
製造	59社	35社 59.3%	10社 16.9%	2社 3.4%	4社 6.8%	8社 13.6%	0社 0.0%
卸売	50社	31社 62.0%	7社 14.0%	5社 10.0%	2社 4.0%	3社 6.0%	2社 4.0%
小売	40社	25社 62.5%	9社 22.5%	2社 5.0%	0社 0.0%	3社 7.5%	1社 2.5%
金融・保険・不動産	34社	21社 61.8%	11社 32.4%	2社 5.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	21社	13社 61.9%	3社 14.3%	1社 4.8%	1社 4.8%	2社 9.5%	1社 4.8%
運輸	26社	23社 88.5%	2社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.8%	0社 0.0%
情報通信	20社	13社 65.0%	1社 5.0%	1社 5.0%	3社 15.0%	1社 5.0%	1社 5.0%
その他サービス	119社	70社 58.8%	18社 15.1%	11社 9.2%	4社 3.4%	12社 10.1%	4社 3.4%
大企業	42社	27社 64.3%	8社 19.0%	1社 2.4%	1社 2.4%	4社 9.5%	1社 2.4%
中小企業	381社	246社 64.6%	56社 14.7%	24社 6.3%	14社 3.7%	31社 8.1%	10社 2.6%
うち小規模企業	82社	48社 58.5%	10社 12.2%	9社 11.0%	5社 6.1%	6社 7.3%	4社 4.9%
市内企業	398社	257社 64.6%	59社 14.8%	25社 6.3%	13社 3.3%	34社 8.5%	10社 2.5%
大企業	30社	21社 70.0%	4社 13.3%	1社 3.3%	0社 0.0%	3社 10.0%	1社 3.3%
中小企業	368社	236社 64.1%	55社 14.9%	24社 6.5%	13社 3.5%	31社 8.4%	9社 2.4%
うち小規模企業	82社	48社 58.5%	10社 12.2%	9社 11.0%	5社 6.1%	6社 7.3%	4社 4.9%
市外企業	25社	16社 64.0%	5社 20.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	1社 4.0%	1社 4.0%
大企業	12社	6社 50.0%	4社 33.3%	0社 0.0%	1社 8.3%	1社 8.3%	0社 0.0%
中小企業	13社	10社 76.9%	1社 7.7%	0社 0.0%	1社 7.7%	0社 0.0%	1社 7.7%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表29 従業員数**

(R1年9月末)

問8. (1)R1年9月末現在は、前年同月 (H30年9月末) に比べ

	企業数	増加する 見込み	横ばい	減少する 見込み	無回答	B. S. I.
全業種	1130 社	180 社 15.9 %	776 社 68.7 %	144 社 12.7 %	30 社 2.7 %	3.2
建設	163 社	25 社 15.3 %	116 社 71.2 %	18 社 11.0 %	4 社 2.5 %	4.3
製造	113 社	23 社 20.4 %	68 社 60.2 %	18 社 15.9 %	4 社 3.5 %	4.5
卸売	147 社	25 社 17.0 %	107 社 72.8 %	15 社 10.2 %	0 社 0.0 %	6.8
小売	129 社	14 社 10.9 %	89 社 69.0 %	21 社 16.3 %	5 社 3.9 %	▲ 5.4
金融・保険・不動産	84 社	12 社 14.3 %	64 社 76.2 %	5 社 6.0 %	3 社 3.6 %	8.3
飲食・宿泊サービス	51 社	6 社 11.8 %	31 社 60.8 %	9 社 17.6 %	5 社 9.8 %	▲ 5.8
運輸	42 社	5 社 11.9 %	31 社 73.8 %	6 社 14.3 %	0 社 0.0 %	▲ 2.4
情報通信	54 社	14 社 25.9 %	37 社 68.5 %	3 社 5.6 %	0 社 0.0 %	20.3
その他サービス	347 社	56 社 16.1 %	233 社 67.1 %	49 社 14.1 %	9 社 2.6 %	2.0
大企業	69 社	12 社 17.4 %	44 社 63.8 %	12 社 17.4 %	1 社 1.4 %	0.0
中小企業	1061 社	168 社 15.8 %	732 社 69.0 %	132 社 12.4 %	29 社 2.7 %	3.4
うち小規模企業	375 社	13 社 3.5 %	305 社 81.3 %	41 社 10.9 %	16 社 4.3 %	▲ 7.4
市内企業	1077 社	168 社 15.6 %	744 社 69.1 %	136 社 12.6 %	29 社 2.7 %	3.0
大企業	41 社	9 社 22.0 %	24 社 58.5 %	7 社 17.1 %	1 社 2.4 %	4.9
中小企業	1036 社	159 社 15.3 %	720 社 69.5 %	129 社 12.5 %	28 社 2.7 %	2.8
うち小規模企業	372 社	13 社 3.5 %	303 社 81.5 %	40 社 10.8 %	16 社 4.3 %	▲ 7.3
市外企業	53 社	12 社 22.6 %	32 社 60.4 %	8 社 15.1 %	1 社 1.9 %	7.5
大企業	28 社	3 社 10.7 %	20 社 71.4 %	5 社 17.9 %	0 社 0.0 %	▲ 7.2
中小企業	25 社	9 社 36.0 %	12 社 48.0 %	3 社 12.0 %	1 社 4.0 %	24.0
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



**表30 従業員数**

(R2年3月末)

～見通し～

(2)R2年3月末現在は、前年同月（H31年3月末）に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I.
全業種	1130 社	194 社 17.2 %	781 社 69.1 %	122 社 10.8 %	33 社 2.9 %	6.4
建設	163 社	30 社 18.4 %	113 社 69.3 %	16 社 9.8 %	4 社 2.5 %	8.6
製造	113 社	23 社 20.4 %	75 社 66.4 %	11 社 9.7 %	4 社 3.5 %	10.7
卸売	147 社	23 社 15.6 %	112 社 76.2 %	12 社 8.2 %	0 社 0.0 %	7.4
小売	129 社	15 社 11.6 %	86 社 66.7 %	21 社 16.3 %	7 社 5.4 %	▲ 4.7
金融・保険・不動産	84 社	15 社 17.9 %	61 社 72.6 %	5 社 6.0 %	3 社 3.6 %	11.9
飲食・宿泊サービス	51 社	9 社 17.6 %	28 社 54.9 %	9 社 17.6 %	5 社 9.8 %	0.0
運輸	42 社	7 社 16.7 %	29 社 69.0 %	6 社 14.3 %	0 社 0.0 %	2.4
情報通信	54 社	20 社 37.0 %	29 社 53.7 %	5 社 9.3 %	0 社 0.0 %	27.7
その他サービス	347 社	52 社 15.0 %	248 社 71.5 %	37 社 10.7 %	10 社 2.9 %	4.3
大企業	69 社	15 社 21.7 %	42 社 60.9 %	11 社 15.9 %	1 社 1.4 %	5.8
中小企業	1061 社	179 社 16.9 %	739 社 69.7 %	111 社 10.5 %	32 社 3.0 %	6.4
うち小規模企業	375 社	25 社 6.7 %	301 社 80.3 %	32 社 8.5 %	17 社 4.5 %	▲ 1.8
市内企業	1077 社	182 社 16.9 %	748 社 69.5 %	115 社 10.7 %	32 社 3.0 %	6.2
大企業	41 社	11 社 26.8 %	21 社 51.2 %	8 社 19.5 %	1 社 2.4 %	7.3
中小企業	1036 社	171 社 16.5 %	727 社 70.2 %	107 社 10.3 %	31 社 3.0 %	6.2
うち小規模企業	372 社	25 社 6.7 %	299 社 80.4 %	31 社 8.3 %	17 社 4.6 %	▲ 1.6
市外企業	53 社	12 社 22.6 %	33 社 62.3 %	7 社 13.2 %	1 社 1.9 %	9.4
大企業	28 社	4 社 14.3 %	21 社 75.0 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %	3.6
中小企業	25 社	8 社 32.0 %	12 社 48.0 %	4 社 16.0 %	1 社 4.0 %	16.0
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表31 人材の確保状況**

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

	企業数	確保できている	確保する必要がない (人材が充足しているため)	確保できていない (確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない (人材の応募はあるが、よい人材がいなかったため)	確保できていない (新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全業種	1130 社	301 社 26.6 %	168 社 14.9 %	388 社 34.3 %	168 社 14.9 %	68 社 6.0 %	37 社 3.3 %
建設	163 社	22 社 13.5 %	14 社 8.6 %	96 社 58.9 %	18 社 11.0 %	7 社 4.3 %	6 社 3.7 %
製造	113 社	30 社 26.5 %	13 社 11.5 %	43 社 38.1 %	17 社 15.0 %	7 社 6.2 %	3 社 2.7 %
卸売	147 社	49 社 33.3 %	25 社 17.0 %	31 社 21.1 %	35 社 23.8 %	7 社 4.8 %	0 社 0.0 %
小売	129 社	33 社 25.6 %	27 社 20.9 %	33 社 25.6 %	18 社 14.0 %	9 社 7.0 %	9 社 7.0 %
金融・保険・不動産	84 社	38 社 45.2 %	25 社 29.8 %	9 社 10.7 %	8 社 9.5 %	1 社 1.2 %	3 社 3.6 %
飲食・宿泊サービス	51 社	9 社 17.6 %	6 社 11.8 %	24 社 47.1 %	3 社 5.9 %	4 社 7.8 %	5 社 9.8 %
運輸	42 社	12 社 28.6 %	2 社 4.8 %	24 社 57.1 %	3 社 7.1 %	0 社 0.0 %	1 社 2.4 %
情報通信	54 社	16 社 29.6 %	4 社 7.4 %	17 社 31.5 %	16 社 29.6 %	1 社 1.9 %	0 社 0.0 %
その他サービス	347 社	92 社 26.5 %	52 社 15.0 %	111 社 32.0 %	50 社 14.4 %	32 社 9.2 %	10 社 2.9 %
大企業	69 社	17 社 24.6 %	4 社 5.8 %	27 社 39.1 %	19 社 27.5 %	1 社 1.4 %	1 社 1.4 %
中小企業	1061 社	284 社 26.8 %	164 社 15.5 %	361 社 34.0 %	149 社 14.0 %	67 社 6.3 %	36 社 3.4 %
うち小規模企業	375 社	94 社 25.1 %	105 社 28.0 %	77 社 20.5 %	32 社 8.5 %	49 社 13.1 %	18 社 4.8 %
市内企業	1077 社	285 社 26.5 %	165 社 15.3 %	373 社 34.6 %	152 社 14.1 %	66 社 6.1 %	36 社 3.3 %
大企業	41 社	7 社 17.1 %	1 社 2.4 %	24 社 58.5 %	8 社 19.5 %	0 社 0.0 %	1 社 2.4 %
中小企業	1036 社	278 社 26.8 %	164 社 15.8 %	349 社 33.7 %	144 社 13.9 %	66 社 6.4 %	35 社 3.4 %
うち小規模企業	372 社	93 社 25.0 %	105 社 28.2 %	76 社 20.4 %	32 社 8.6 %	48 社 12.9 %	18 社 4.8 %
市外企業	53 社	16 社 30.2 %	3 社 5.7 %	15 社 28.3 %	16 社 30.2 %	2 社 3.8 %	1 社 1.9 %
大企業	28 社	10 社 35.7 %	3 社 10.7 %	3 社 10.7 %	11 社 39.3 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %
中小企業	25 社	6 社 24.0 %	0 社 0.0 %	12 社 48.0 %	5 社 20.0 %	1 社 4.0 %	1 社 4.0 %
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表32 経営上の問題点**

問10. 貴社にとって、現在もつとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	1130社	290社 25.7%	407社 36.0%	495社 43.8%	562社 49.7%	95社 8.4%	324社 28.7%	81社 7.2%	23社 2.0%	46社 4.1%	23社 2.0%	67社 5.9%	71社 6.3%	37社 3.3%
建設	163社	34社 20.9%	52社 31.9%	58社 35.6%	123社 75.5%	9社 5.5%	55社 33.7%	6社 3.7%	0社 0.0%	3社 1.8%	3社 1.8%	7社 4.3%	2社 1.2%	6社 3.7%
製造	113社	27社 23.9%	40社 35.4%	51社 45.1%	53社 46.9%	12社 10.6%	50社 44.2%	16社 14.2%	3社 2.7%	4社 3.5%	3社 2.7%	3社 2.7%	8社 7.1%	4社 3.5%
卸売	147社	44社 29.9%	63社 42.9%	61社 41.5%	55社 37.4%	21社 14.3%	57社 38.8%	9社 6.1%	6社 4.1%	4社 2.7%	6社 4.1%	10社 6.8%	11社 7.5%	2社 1.4%
小売	129社	49社 38.0%	49社 38.0%	69社 53.5%	44社 34.1%	11社 8.5%	48社 37.2%	6社 4.7%	1社 0.8%	4社 3.1%	5社 3.9%	5社 3.9%	5社 3.9%	7社 5.4%
金融・保険・不動産	84社	14社 16.7%	29社 34.5%	36社 42.9%	17社 20.2%	4社 4.8%	14社 16.7%	6社 7.1%	3社 3.6%	3社 3.6%	1社 1.2%	13社 15.5%	5社 6.0%	4社 4.8%
飲食・宿泊サービス	51社	11社 21.6%	16社 31.4%	24社 47.1%	26社 51.0%	3社 5.9%	21社 41.2%	7社 13.7%	0社 0.0%	7社 13.7%	1社 2.0%	1社 2.0%	2社 3.9%	5社 9.8%
運輸	42社	6社 14.3%	17社 40.5%	28社 66.7%	30社 71.4%	3社 7.1%	16社 38.1%	2社 4.8%	0社 0.0%	1社 2.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 4.8%	0社 0.0%
情報通信	54社	7社 13.0%	19社 35.2%	17社 31.5%	39社 72.2%	4社 7.4%	5社 9.3%	3社 5.6%	1社 1.9%	2社 3.7%	0社 0.0%	3社 5.6%	5社 9.3%	0社 0.0%
その他サービス	347社	98社 28.2%	122社 35.2%	151社 43.5%	175社 50.4%	28社 8.1%	58社 16.7%	26社 7.5%	9社 2.6%	18社 5.2%	4社 1.2%	25社 7.2%	31社 8.9%	9社 2.6%
大企業	69社	10社 14.5%	28社 40.6%	34社 49.3%	38社 55.1%	5社 7.2%	19社 27.5%	5社 7.2%	1社 1.4%	2社 2.9%	1社 1.4%	3社 4.3%	4社 5.8%	1社 1.4%
中小企業	1061社	280社 26.4%	379社 35.7%	461社 43.4%	524社 49.4%	90社 8.5%	305社 28.7%	76社 7.2%	22社 2.1%	44社 4.1%	22社 2.1%	64社 6.0%	67社 6.3%	36社 3.4%
うち小規模企業	375社	131社 34.9%	135社 36.0%	142社 37.9%	119社 31.7%	29社 7.7%	117社 31.2%	28社 7.5%	11社 2.9%	18社 4.8%	8社 2.1%	23社 6.1%	25社 6.7%	20社 5.3%
市内企業	1077社	277社 25.7%	386社 35.8%	480社 44.6%	535社 49.7%	90社 8.4%	306社 28.4%	75社 7.0%	22社 2.0%	44社 4.1%	21社 1.9%	62社 5.8%	69社 6.4%	36社 3.3%
大企業	41社	4社 9.8%	14社 34.1%	25社 61.0%	27社 65.9%	4社 9.8%	7社 17.1%	2社 4.9%	0社 0.0%	2社 4.9%	1社 2.4%	1社 2.4%	3社 7.3%	1社 2.4%
中小企業	1036社	273社 26.4%	372社 35.9%	455社 43.9%	508社 49.0%	86社 8.3%	299社 28.9%	73社 7.0%	22社 2.1%	42社 4.1%	20社 1.9%	61社 5.9%	66社 6.4%	35社 3.4%
うち小規模企業	372社	128社 34.4%	134社 36.0%	142社 38.2%	118社 31.7%	29社 7.8%	117社 31.5%	28社 7.5%	11社 3.0%	17社 4.6%	7社 1.9%	23社 6.2%	25社 6.7%	20社 5.4%
市外企業	53社	13社 24.5%	21社 39.6%	15社 28.3%	27社 50.9%	5社 9.4%	18社 34.0%	6社 11.3%	1社 1.9%	2社 3.8%	2社 3.8%	5社 9.4%	2社 3.8%	1社 1.9%
大企業	28社	6社 21.4%	14社 50.0%	9社 32.1%	11社 39.3%	1社 3.6%	12社 42.9%	3社 10.7%	1社 3.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 7.1%	1社 3.6%	0社 0.0%
中小企業	25社	7社 28.0%	7社 28.0%	6社 24.0%	16社 64.0%	4社 16.0%	6社 24.0%	3社 12.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	2社 8.0%	3社 12.0%	1社 4.0%	1社 4.0%
うち小規模企業	3社	3社 100.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表33 経営改善を図るための取組内容**

問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください（当てはまるもの全て）。（当てはまるもの全て）

	企業数	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など）	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、I T導入による効率化など）	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	1130 社	491 社 43.5 %	131 社 11.6 %	270 社 23.9 %	528 社 46.7 %	212 社 18.8 %	71 社 6.3 %	178 社 15.8 %	52 社 4.6 %
建設	163 社	41 社 25.2 %	10 社 6.1 %	36 社 22.1 %	77 社 47.2 %	26 社 16.0 %	13 社 8.0 %	31 社 19.0 %	12 社 7.4 %
製造	113 社	66 社 58.4 %	22 社 19.5 %	27 社 23.9 %	49 社 43.4 %	25 社 22.1 %	9 社 8.0 %	16 社 14.2 %	3 社 2.7 %
卸売	147 社	96 社 65.3 %	16 社 10.9 %	35 社 23.8 %	73 社 49.7 %	30 社 20.4 %	5 社 3.4 %	15 社 10.2 %	1 社 0.7 %
小売	129 社	56 社 43.4 %	14 社 10.9 %	28 社 21.7 %	47 社 36.4 %	13 社 10.1 %	6 社 4.7 %	24 社 18.6 %	10 社 7.8 %
金融・保険・不動産	84 社	27 社 32.1 %	9 社 10.7 %	22 社 26.2 %	41 社 48.8 %	5 社 6.0 %	5 社 6.0 %	18 社 21.4 %	5 社 6.0 %
飲食・宿泊サービス	51 社	25 社 49.0 %	16 社 31.4 %	12 社 23.5 %	11 社 21.6 %	5 社 9.8 %	6 社 11.8 %	6 社 11.8 %	6 社 11.8 %
運輸	42 社	12 社 28.6 %	6 社 14.3 %	10 社 23.8 %	26 社 61.9 %	10 社 23.8 %	3 社 7.1 %	6 社 14.3 %	2 社 4.8 %
情報通信	54 社	38 社 70.4 %	13 社 24.1 %	19 社 35.2 %	26 社 48.1 %	15 社 27.8 %	0 社 0.0 %	3 社 5.6 %	0 社 0.0 %
その他サービス	347 社	130 社 37.5 %	25 社 7.2 %	81 社 23.3 %	178 社 51.3 %	83 社 23.9 %	24 社 6.9 %	59 社 17.0 %	13 社 3.7 %
大企業	69 社	45 社 65.2 %	23 社 33.3 %	20 社 29.0 %	28 社 40.6 %	12 社 17.4 %	4 社 5.8 %	7 社 10.1 %	2 社 2.9 %
中小企業	1061 社	446 社 42.0 %	108 社 10.2 %	250 社 23.6 %	500 社 47.1 %	200 社 18.9 %	67 社 6.3 %	171 社 16.1 %	50 社 4.7 %
うち小規模企業	375 社	120 社 32.0 %	25 社 6.7 %	66 社 17.6 %	158 社 42.1 %	54 社 14.4 %	24 社 6.4 %	92 社 24.5 %	27 社 7.2 %
市内企業	1077 社	457 社 42.4 %	116 社 10.8 %	253 社 23.5 %	506 社 47.0 %	204 社 18.9 %	68 社 6.3 %	175 社 16.2 %	49 社 4.5 %
大企業	41 社	26 社 63.4 %	14 社 34.1 %	13 社 31.7 %	13 社 31.7 %	8 社 19.5 %	3 社 7.3 %	4 社 9.8 %	1 社 2.4 %
中小企業	1036 社	431 社 41.6 %	102 社 9.8 %	240 社 23.2 %	493 社 47.6 %	196 社 18.9 %	65 社 6.3 %	171 社 16.5 %	48 社 4.6 %
うち小規模企業	372 社	118 社 31.7 %	25 社 6.7 %	66 社 17.7 %	157 社 42.2 %	54 社 14.5 %	23 社 6.2 %	92 社 24.7 %	27 社 7.3 %
市外企業	53 社	34 社 64.2 %	15 社 28.3 %	17 社 32.1 %	22 社 41.5 %	8 社 15.1 %	3 社 5.7 %	3 社 5.7 %	3 社 5.7 %
大企業	28 社	19 社 67.9 %	9 社 32.1 %	7 社 25.0 %	15 社 53.6 %	4 社 14.3 %	1 社 3.6 %	3 社 10.7 %	1 社 3.6 %
中小企業	25 社	15 社 60.0 %	6 社 24.0 %	10 社 40.0 %	7 社 28.0 %	4 社 16.0 %	2 社 8.0 %	0 社 0.0 %	2 社 8.0 %
うち小規模企業	3 社	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表34 消費税率の引き上げによる業績**

問12. (1) R1年10月から予定されている消費税率引き上げは、貴社の業績に

	企業数	悪影響を 与える	影響はな い	好影響を 与える	分からな い	無回答
全業種	1130 社	489 社 43.3 %	316 社 28.0 %	2 社 0.2 %	298 社 26.4 %	25 社 2.2 %
建設	163 社	50 社 30.7 %	58 社 35.6 %	0 社 0.0 %	51 社 31.3 %	4 社 2.5 %
製造	113 社	41 社 36.3 %	35 社 31.0 %	0 社 0.0 %	34 社 30.1 %	3 社 2.7 %
卸売	147 社	57 社 38.8 %	48 社 32.7 %	0 社 0.0 %	42 社 28.6 %	0 社 0.0 %
小売	129 社	85 社 65.9 %	16 社 12.4 %	0 社 0.0 %	23 社 17.8 %	5 社 3.9 %
金融・保険・不動産	84 社	38 社 45.2 %	26 社 31.0 %	1 社 1.2 %	17 社 20.2 %	2 社 2.4 %
飲食・宿泊サービス	51 社	31 社 60.8 %	5 社 9.8 %	0 社 0.0 %	10 社 19.6 %	5 社 9.8 %
運輸	42 社	19 社 45.2 %	9 社 21.4 %	0 社 0.0 %	13 社 31.0 %	1 社 2.4 %
情報通信	54 社	19 社 35.2 %	16 社 29.6 %	0 社 0.0 %	19 社 35.2 %	0 社 0.0 %
その他サービス	347 社	149 社 42.9 %	103 社 29.7 %	1 社 0.3 %	89 社 25.6 %	5 社 1.4 %
大企業	69 社	34 社 49.3 %	15 社 21.7 %	0 社 0.0 %	18 社 26.1 %	2 社 2.9 %
中小企業	1061 社	455 社 42.9 %	301 社 28.4 %	2 社 0.2 %	280 社 26.4 %	23 社 2.2 %
うち小規模企業	375 社	169 社 45.1 %	92 社 24.5 %	1 社 0.3 %	103 社 27.5 %	10 社 2.7 %
市内企業	1077 社	472 社 43.8 %	299 社 27.8 %	2 社 0.2 %	281 社 26.1 %	23 社 2.1 %
大企業	41 社	28 社 68.3 %	4 社 9.8 %	0 社 0.0 %	8 社 19.5 %	1 社 2.4 %
中小企業	1036 社	444 社 42.9 %	295 社 28.5 %	2 社 0.2 %	273 社 26.4 %	22 社 2.1 %
うち小規模企業	372 社	167 社 44.9 %	92 社 24.7 %	1 社 0.3 %	102 社 27.4 %	10 社 2.7 %
市外企業	53 社	17 社 32.1 %	17 社 32.1 %	0 社 0.0 %	17 社 32.1 %	2 社 3.8 %
大企業	28 社	6 社 21.4 %	11 社 39.3 %	0 社 0.0 %	10 社 35.7 %	1 社 3.6 %
中小企業	25 社	11 社 44.0 %	6 社 24.0 %	0 社 0.0 %	7 社 28.0 %	1 社 4.0 %
うち小規模企業	3 社	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表35 消費税引き上げが悪影響を与える要因**

(2) (1)で「1. 悪影響を与える」を選択した方に伺います。要因は（当てはまるもの全て）

	企業数	増税後の 販売数量 (需要) の減少	価格競争 の激化に よる販売 単価減少	価格転嫁 できない ための利益 の減少	諸経費の 増加	その他	無回答
全業種	489社	318社 65.0%	148社 30.3%	196社 40.1%	318社 65.0%	15社 3.1%	3社 0.6%
建設	50社	37社 74.0%	21社 42.0%	26社 52.0%	32社 64.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造	41社	29社 70.7%	14社 34.1%	18社 43.9%	25社 61.0%	1社 2.4%	0社 0.0%
卸売	57社	46社 80.7%	23社 40.4%	17社 29.8%	33社 57.9%	2社 3.5%	0社 0.0%
小売	85社	62社 72.9%	32社 37.6%	31社 36.5%	54社 63.5%	3社 3.5%	1社 1.2%
金融・保険・不動産	38社	21社 55.3%	7社 18.4%	14社 36.8%	25社 65.8%	1社 2.6%	2社 5.3%
飲食・宿泊サービス	31社	29社 93.5%	14社 45.2%	21社 67.7%	19社 61.3%	1社 3.2%	0社 0.0%
運輸	19社	14社 73.7%	2社 10.5%	9社 47.4%	13社 68.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	19社	12社 63.2%	3社 15.8%	6社 31.6%	11社 57.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	149社	68社 45.6%	32社 21.5%	54社 36.2%	106社 71.1%	7社 4.7%	0社 0.0%
大企業	34社	30社 88.2%	10社 29.4%	8社 23.5%	21社 61.8%	2社 5.9%	0社 0.0%
中小企業	455社	288社 63.3%	138社 30.3%	188社 41.3%	297社 65.3%	13社 2.9%	3社 0.7%
うち小規模企業	169社	112社 66.3%	60社 35.5%	74社 43.8%	113社 66.9%	5社 3.0%	2社 1.2%
市内企業	472社	302社 64.0%	144社 30.5%	189社 40.0%	309社 65.5%	15社 3.2%	3社 0.6%
大企業	28社	24社 85.7%	9社 32.1%	7社 25.0%	18社 64.3%	2社 7.1%	0社 0.0%
中小企業	444社	278社 62.6%	135社 30.4%	182社 41.0%	291社 65.5%	13社 2.9%	3社 0.7%
うち小規模企業	167社	110社 65.9%	60社 35.9%	73社 43.7%	113社 67.7%	5社 3.0%	2社 1.2%
市外企業	17社	16社 94.1%	4社 23.5%	7社 41.2%	9社 52.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	6社	6社 100.0%	1社 16.7%	1社 16.7%	3社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	11社	10社 90.9%	3社 27.3%	6社 54.5%	6社 54.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	2社	2社 100.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表36 消費税率引き上げに対する対策**

問13. (1) 貴社は、消費税率引き上げに対する対策を

	企業数	取っている	今後取る 予定	取る予定 はない	分らない	無回答
全業種	1130 社	173 社 15.3 %	233 社 20.6 %	475 社 42.0 %	220 社 19.5 %	29 社 2.6 %
建設	163 社	21 社 12.9 %	31 社 19.0 %	69 社 42.3 %	38 社 23.3 %	4 社 2.5 %
製造	113 社	19 社 16.8 %	16 社 14.2 %	57 社 50.4 %	18 社 15.9 %	3 社 2.7 %
卸売	147 社	28 社 19.0 %	37 社 25.2 %	60 社 40.8 %	22 社 15.0 %	0 社 0.0 %
小売	129 社	28 社 21.7 %	29 社 22.5 %	45 社 34.9 %	21 社 16.3 %	6 社 4.7 %
金融・保険・不動産	84 社	11 社 13.1 %	14 社 16.7 %	42 社 50.0 %	14 社 16.7 %	3 社 3.6 %
飲食・宿泊サービス	51 社	14 社 27.5 %	17 社 33.3 %	6 社 11.8 %	7 社 13.7 %	7 社 13.7 %
運輸	42 社	4 社 9.5 %	10 社 23.8 %	15 社 35.7 %	12 社 28.6 %	1 社 2.4 %
情報通信	54 社	5 社 9.3 %	10 社 18.5 %	27 社 50.0 %	12 社 22.2 %	0 社 0.0 %
その他サービス	347 社	43 社 12.4 %	69 社 19.9 %	154 社 44.4 %	76 社 21.9 %	5 社 1.4 %
大企業	69 社	24 社 34.8 %	9 社 13.0 %	22 社 31.9 %	11 社 15.9 %	3 社 4.3 %
中小企業	1061 社	149 社 14.0 %	224 社 21.1 %	453 社 42.7 %	209 社 19.7 %	26 社 2.5 %
うち小規模企業	375 社	33 社 8.8 %	80 社 21.3 %	170 社 45.3 %	80 社 21.3 %	12 社 3.2 %
市内企業	1077 社	159 社 14.8 %	222 社 20.6 %	461 社 42.8 %	208 社 19.3 %	27 社 2.5 %
大企業	41 社	15 社 36.6 %	6 社 14.6 %	13 社 31.7 %	5 社 12.2 %	2 社 4.9 %
中小企業	1036 社	144 社 13.9 %	216 社 20.8 %	448 社 43.2 %	203 社 19.6 %	25 社 2.4 %
うち小規模企業	372 社	33 社 8.9 %	80 社 21.5 %	168 社 45.2 %	79 社 21.2 %	12 社 3.2 %
市外企業	53 社	14 社 26.4 %	11 社 20.8 %	14 社 26.4 %	12 社 22.6 %	2 社 3.8 %
大企業	28 社	9 社 32.1 %	3 社 10.7 %	9 社 32.1 %	6 社 21.4 %	1 社 3.6 %
中小企業	25 社	5 社 20.0 %	8 社 32.0 %	5 社 20.0 %	6 社 24.0 %	1 社 4.0 %
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表37 消費税率引き上げに対する具体的な対策**

(2) (1)で「1. 取っている」または「2. 今後取る予定」を選択した方に伺います。  
具体的な対策は（当てはまるもの全て）

	企業数	取引先 (仕入れ先)の見直し	販路開拓 の強化	新製(商) 品開発への 取組	人件費の 削減	その他販 売管理費 の削減	軽減税率 対応のレ ジ導入	その他	無回答
全業種	406 社	109 社 26.8 %	124 社 30.5 %	89 社 21.9 %	41 社 10.1 %	166 社 40.9 %	60 社 14.8 %	79 社 19.5 %	15 社 3.7 %
建設	52 社	14 社 26.9 %	16 社 30.8 %	5 社 9.6 %	5 社 9.6 %	20 社 38.5 %	1 社 1.9 %	11 社 21.2 %	6 社 11.5 %
製造	35 社	11 社 31.4 %	10 社 28.6 %	14 社 40.0 %	3 社 8.6 %	11 社 31.4 %	10 社 28.6 %	7 社 20.0 %	1 社 2.9 %
卸売	65 社	18 社 27.7 %	30 社 46.2 %	21 社 32.3 %	7 社 10.8 %	30 社 46.2 %	9 社 13.8 %	7 社 10.8 %	2 社 3.1 %
小売	57 社	15 社 26.3 %	19 社 33.3 %	8 社 14.0 %	6 社 10.5 %	24 社 42.1 %	21 社 36.8 %	7 社 12.3 %	2 社 3.5 %
金融・保険・不動産	25 社	8 社 32.0 %	6 社 24.0 %	3 社 12.0 %	4 社 16.0 %	10 社 40.0 %	1 社 4.0 %	6 社 24.0 %	1 社 4.0 %
飲食・宿泊サービス	31 社	10 社 32.3 %	10 社 32.3 %	15 社 48.4 %	3 社 9.7 %	11 社 35.5 %	12 社 38.7 %	4 社 12.9 %	0 社 0.0 %
運輸	14 社	4 社 28.6 %	7 社 50.0 %	1 社 7.1 %	0 社 0.0 %	4 社 28.6 %	1 社 7.1 %	2 社 14.3 %	1 社 7.1 %
情報通信	15 社	3 社 20.0 %	6 社 40.0 %	3 社 20.0 %	1 社 6.7 %	6 社 40.0 %	0 社 0.0 %	4 社 26.7 %	0 社 0.0 %
その他サービス	112 社	26 社 23.2 %	20 社 17.9 %	19 社 17.0 %	12 社 10.7 %	50 社 44.6 %	5 社 4.5 %	31 社 27.7 %	2 社 1.8 %
大企業	33 社	10 社 30.3 %	8 社 24.2 %	9 社 27.3 %	2 社 6.1 %	14 社 42.4 %	9 社 27.3 %	4 社 12.1 %	1 社 3.0 %
中小企業	373 社	99 社 26.5 %	116 社 31.1 %	80 社 21.4 %	39 社 10.5 %	152 社 40.8 %	51 社 13.7 %	75 社 20.1 %	14 社 3.8 %
うち小規模企業	113 社	33 社 29.2 %	43 社 38.1 %	28 社 24.8 %	8 社 7.1 %	46 社 40.7 %	9 社 8.0 %	19 社 16.8 %	7 社 6.2 %
市内企業	381 社	100 社 26.2 %	115 社 30.2 %	85 社 22.3 %	38 社 10.0 %	156 社 40.9 %	55 社 14.4 %	76 社 19.9 %	14 社 3.7 %
大企業	21 社	4 社 19.0 %	6 社 28.6 %	6 社 28.6 %	2 社 9.5 %	7 社 33.3 %	8 社 38.1 %	3 社 14.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	360 社	96 社 26.7 %	109 社 30.3 %	79 社 21.9 %	36 社 10.0 %	149 社 41.4 %	47 社 13.1 %	73 社 20.3 %	14 社 3.9 %
うち小規模企業	113 社	33 社 29.2 %	43 社 38.1 %	28 社 24.8 %	8 社 7.1 %	46 社 40.7 %	9 社 8.0 %	19 社 16.8 %	7 社 6.2 %
市外企業	25 社	9 社 36.0 %	9 社 36.0 %	4 社 16.0 %	3 社 12.0 %	10 社 40.0 %	5 社 20.0 %	3 社 12.0 %	1 社 4.0 %
大企業	12 社	6 社 50.0 %	2 社 16.7 %	3 社 25.0 %	0 社 0.0 %	7 社 58.3 %	1 社 8.3 %	1 社 8.3 %	1 社 8.3 %
中小企業	13 社	3 社 23.1 %	7 社 53.8 %	1 社 7.7 %	3 社 23.1 %	3 社 23.1 %	4 社 30.8 %	2 社 15.4 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



**表38 行政や中小企業支援機関などに期待する支援策**

問14. 増税に対して、行政や中小企業支援機関などに期待する支援策は（当てはまるもの全て）

	企業数	低利融資 など資金 支援	増税対応に 関するセミ ナー・講習会	販路開拓 への支援	新製 (商)品 開発への 支援	増税に伴 う経営相 談	軽減税率 対応のレ ジ導入等 の支援	その他	無回答
全業種	1130 社	370 社 32.7 %	199 社 17.6 %	252 社 22.3 %	130 社 11.5 %	93 社 8.2 %	63 社 5.6 %	61 社 5.4 %	359 社 31.8 %
建設	163 社	68 社 41.7 %	43 社 26.4 %	31 社 19.0 %	11 社 6.7 %	13 社 8.0 %	1 社 0.6 %	7 社 4.3 %	42 社 25.8 %
製造	113 社	39 社 34.5 %	15 社 13.3 %	37 社 32.7 %	26 社 23.0 %	5 社 4.4 %	9 社 8.0 %	6 社 5.3 %	28 社 24.8 %
卸売	147 社	38 社 25.9 %	30 社 20.4 %	48 社 32.7 %	26 社 17.7 %	15 社 10.2 %	8 社 5.4 %	8 社 5.4 %	38 社 25.9 %
小売	129 社	41 社 31.8 %	15 社 11.6 %	24 社 18.6 %	11 社 8.5 %	8 社 6.2 %	11 社 8.5 %	11 社 8.5 %	46 社 35.7 %
金融・保険・不動産	84 社	29 社 34.5 %	17 社 20.2 %	17 社 20.2 %	9 社 10.7 %	5 社 6.0 %	1 社 1.2 %	4 社 4.8 %	28 社 33.3 %
飲食・宿泊サービス	51 社	10 社 19.6 %	10 社 19.6 %	9 社 17.6 %	3 社 5.9 %	6 社 11.8 %	14 社 27.5 %	3 社 5.9 %	19 社 37.3 %
運輸	42 社	20 社 47.6 %	11 社 26.2 %	7 社 16.7 %	0 社 0.0 %	6 社 14.3 %	1 社 2.4 %	1 社 2.4 %	11 社 26.2 %
情報通信	54 社	12 社 22.2 %	5 社 9.3 %	17 社 31.5 %	13 社 24.1 %	6 社 11.1 %	3 社 5.6 %	2 社 3.7 %	20 社 37.0 %
その他サービス	347 社	113 社 32.6 %	53 社 15.3 %	62 社 17.9 %	31 社 8.9 %	29 社 8.4 %	15 社 4.3 %	19 社 5.5 %	127 社 36.6 %
大企業	69 社	9 社 13.0 %	14 社 20.3 %	17 社 24.6 %	9 社 13.0 %	3 社 4.3 %	5 社 7.2 %	5 社 7.2 %	27 社 39.1 %
中小企業	1061 社	361 社 34.0 %	185 社 17.4 %	235 社 22.1 %	121 社 11.4 %	90 社 8.5 %	58 社 5.5 %	56 社 5.3 %	332 社 31.3 %
うち小規模企業	375 社	137 社 36.5 %	53 社 14.1 %	71 社 18.9 %	32 社 8.5 %	35 社 9.3 %	17 社 4.5 %	25 社 6.7 %	134 社 35.7 %
市内企業	1077 社	363 社 33.7 %	189 社 17.5 %	239 社 22.2 %	122 社 11.3 %	89 社 8.3 %	57 社 5.3 %	60 社 5.6 %	337 社 31.3 %
大企業	41 社	6 社 14.6 %	11 社 26.8 %	10 社 24.4 %	4 社 9.8 %	1 社 2.4 %	2 社 4.9 %	4 社 9.8 %	15 社 36.6 %
中小企業	1036 社	357 社 34.5 %	178 社 17.2 %	229 社 22.1 %	118 社 11.4 %	88 社 8.5 %	55 社 5.3 %	56 社 5.4 %	322 社 31.1 %
うち小規模企業	372 社	136 社 36.6 %	52 社 14.0 %	70 社 18.8 %	32 社 8.6 %	35 社 9.4 %	17 社 4.6 %	25 社 6.7 %	133 社 35.8 %
市外企業	53 社	7 社 13.2 %	10 社 18.9 %	13 社 24.5 %	8 社 15.1 %	4 社 7.5 %	6 社 11.3 %	1 社 1.9 %	22 社 41.5 %
大企業	28 社	3 社 10.7 %	3 社 10.7 %	7 社 25.0 %	5 社 17.9 %	2 社 7.1 %	3 社 10.7 %	1 社 3.6 %	12 社 42.9 %
中小企業	25 社	4 社 16.0 %	7 社 28.0 %	6 社 24.0 %	3 社 12.0 %	2 社 8.0 %	3 社 12.0 %	0 社 0.0 %	10 社 40.0 %
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表39 海外への事業展開の取組状況**

問15. (1) 貴社における現在の海外への事業展開（海外進出、企業間取引、企業間連携、人材活用など）の有無についてお答えください。

	企業数	現在取り組んでいる	今後取り組む予定である	以前取組んでいた	取り組んでいない	無回答
全業種	1130 社	93 社 8.2 %	52 社 4.6 %	18 社 1.6 %	936 社 82.8 %	31 社 2.7 %
建設	163 社	7 社 4.3 %	7 社 4.3 %	1 社 0.6 %	145 社 89.0 %	3 社 1.8 %
製造	113 社	24 社 21.2 %	9 社 8.0 %	3 社 2.7 %	76 社 67.3 %	1 社 0.9 %
卸売	147 社	18 社 12.2 %	5 社 3.4 %	3 社 2.0 %	118 社 80.3 %	3 社 2.0 %
小売	129 社	5 社 3.9 %	7 社 5.4 %	3 社 2.3 %	111 社 86.0 %	3 社 2.3 %
金融・保険・不動産	84 社	6 社 7.1 %	4 社 4.8 %	0 社 0.0 %	70 社 83.3 %	4 社 4.8 %
飲食・宿泊サービス	51 社	5 社 9.8 %	2 社 3.9 %	1 社 2.0 %	41 社 80.4 %	2 社 3.9 %
運輸	42 社	3 社 7.1 %	1 社 2.4 %	1 社 2.4 %	37 社 88.1 %	0 社 0.0 %
情報通信	54 社	9 社 16.7 %	4 社 7.4 %	1 社 1.9 %	40 社 74.1 %	0 社 0.0 %
その他サービス	347 社	16 社 4.6 %	13 社 3.7 %	5 社 1.4 %	298 社 85.9 %	15 社 4.3 %
大企業	69 社	19 社 27.5 %	3 社 4.3 %	2 社 2.9 %	44 社 63.8 %	1 社 1.4 %
中小企業	1061 社	74 社 7.0 %	49 社 4.6 %	16 社 1.5 %	892 社 84.1 %	30 社 2.8 %
うち小規模企業	375 社	14 社 3.7 %	13 社 3.5 %	5 社 1.3 %	329 社 87.7 %	14 社 3.7 %
市内企業	1077 社	79 社 7.3 %	49 社 4.5 %	17 社 1.6 %	903 社 83.8 %	29 社 2.7 %
大企業	41 社	8 社 19.5 %	0 社 0.0 %	2 社 4.9 %	31 社 75.6 %	0 社 0.0 %
中小企業	1036 社	71 社 6.9 %	49 社 4.7 %	15 社 1.4 %	872 社 84.2 %	29 社 2.8 %
うち小規模企業	372 社	14 社 3.8 %	13 社 3.5 %	4 社 1.1 %	327 社 87.9 %	14 社 3.8 %
市外企業	53 社	14 社 26.4 %	3 社 5.7 %	1 社 1.9 %	33 社 62.3 %	2 社 3.8 %
大企業	28 社	11 社 39.3 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %	13 社 46.4 %	1 社 3.6 %
中小企業	25 社	3 社 12.0 %	0 社 0.0 %	1 社 4.0 %	20 社 80.0 %	1 社 4.0 %
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表40 海外への事業展開を行っている（行う予定の）地域

(2) (1)で「1. 現在取り組んでいる」、「2. 今後取り組む予定である」と答えた方に伺います。  
 貴社において事業展開を行っている（行う予定の）地域をお答えください。（主なもの3つ以内）

企業数	中国大陸	香港	台湾	韓国	ロシア	タイ	ベトナム	マレーシア	シンガポール	インドネシア	ASEAN(東南アジア) 諸国	上記を除いたアジア地域(インド・湾岸諸国など)	アメリカなど北米	ヨーロッパ	その他	無回答
全業種	145社 35.9%	26社 17.9%	37社 25.5%	9社 6.2%	11社 7.6%	21社 14.5%	46社 31.7%	14社 9.7%	15社 10.3%	11社 7.6%	10社 6.9%	5社 3.4%	18社 12.4%	16社 11.0%	6社 4.1%	3社 2.1%
建設	14社 28.6%	0社 0.0%	2社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	6社 42.9%	1社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.1%	1社 7.1%	1社 7.1%	0社 0.0%	2社 14.3%	1社 7.1%
製造	33社 33.3%	10社 30.3%	11社 33.3%	4社 12.1%	2社 6.1%	4社 12.1%	5社 15.2%	8社 24.2%	5社 15.2%	3社 9.1%	0社 0.0%	1社 3.0%	9社 27.3%	4社 12.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売	23社 60.9%	3社 13.0%	6社 26.1%	0社 0.0%	3社 13.0%	4社 17.4%	8社 34.8%	0社 0.0%	3社 13.0%	1社 4.3%	2社 8.7%	0社 0.0%	4社 17.4%	3社 13.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売	12社 41.7%	2社 16.7%	2社 16.7%	1社 8.3%	1社 8.3%	1社 8.3%	2社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 8.3%	0社 0.0%	2社 16.7%	1社 8.3%	1社 8.3%	1社 8.3%
金融・保険・不動産	10社 30.0%	0社 0.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	2社 20.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	1社 10.0%
飲食・宿泊サービス	7社 57.1%	3社 42.9%	2社 28.6%	2社 28.6%	0社 0.0%	1社 14.3%	0社 0.0%	1社 14.3%	3社 42.9%	1社 14.3%	1社 14.3%	0社 0.0%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	4社 50.0%	2社 50.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	13社 30.8%	3社 23.1%	5社 38.5%	1社 7.7%	0社 0.0%	3社 23.1%	6社 46.2%	0社 0.0%	1社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.7%	0社 0.0%	30.8%	0.0%	0.0%
その他サービス	29社 17.2%	3社 10.3%	5社 17.2%	1社 3.4%	4社 13.8%	6社 20.7%	16社 55.2%	3社 10.3%	0社 0.0%	6社 20.7%	3社 10.3%	1社 3.4%	1社 3.4%	10.3%	6.9%	0.0%
大企業	22社 40.9%	5社 22.7%	4社 18.2%	1社 4.5%	0社 0.0%	7社 31.8%	7社 31.8%	2社 9.1%	5社 22.7%	3社 13.6%	3社 13.6%	1社 4.5%	0社 0.0%	1社 4.5%	0社 0.0%	1社 4.5%
中小企業	123社 35.0%	21社 17.1%	33社 26.8%	8社 6.5%	11社 8.9%	14社 11.4%	39社 31.7%	12社 9.8%	10社 8.1%	8社 6.5%	7社 5.7%	4社 3.3%	18社 14.6%	15社 12.2%	6社 4.9%	2社 1.6%
うち小規模企業	27社 44.4%	4社 14.8%	11社 40.7%	3社 11.1%	1社 3.7%	3社 11.1%	9社 33.3%	5社 18.5%	0社 0.0%	3社 11.1%	1社 3.7%	1社 3.7%	3社 11.1%	4社 14.8%	2社 7.4%	1社 3.7%
市内企業	128社 33.6%	22社 17.2%	35社 27.3%	8社 6.3%	11社 8.6%	18社 14.1%	41社 32.0%	13社 10.2%	10社 7.8%	8社 6.3%	9社 7.0%	4社 3.1%	18社 14.1%	16社 12.5%	6社 4.7%	3社 2.3%
大企業	8社 25.0%	2社 25.0%	3社 37.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	4社 50.0%	2社 25.0%	1社 12.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	1社 12.5%
中小企業	120社 34.2%	20社 16.7%	32社 26.7%	7社 5.8%	11社 9.2%	14社 11.7%	39社 32.5%	12社 10.0%	9社 7.5%	7社 5.8%	7社 5.8%	4社 3.3%	18社 15.0%	15社 12.5%	6社 5.0%	2社 1.7%
うち小規模企業	27社 44.4%	4社 14.8%	11社 40.7%	3社 11.1%	1社 3.7%	3社 11.1%	9社 33.3%	5社 18.5%	0社 0.0%	3社 11.1%	1社 3.7%	1社 3.7%	3社 11.1%	4社 14.8%	2社 7.4%	1社 3.7%
市外企業	17社 52.9%	4社 23.5%	2社 11.8%	1社 5.9%	0社 0.0%	3社 17.6%	5社 29.4%	1社 5.9%	5社 29.4%	3社 17.6%	1社 5.9%	1社 5.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	14社 50.0%	3社 21.4%	1社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 21.4%	5社 35.7%	1社 7.1%	4社 28.6%	2社 14.3%	1社 7.1%	1社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	3社 66.7%	1社 33.3%	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表41 海外への事業展開の課題

(3) 全ての方に伺います。貴社の海外への事業展開にあたっての課題をお答えください。(主なもの3つ以内)

	企業数	現地情報・ 法制度等の 情報・ノウ ハウ不足	販売先・調 達先の確保	人材、資金 が不足	物流の確 保・効率化	言語・ビジ ネス慣習の 違い	代金回収、 為替変動に よるリスク が不安	知的財産、 技術・ノウ ハウの流出 の懸念	必要性を 感じない	特になし	その他	無回答
全業種	1130社	332社 29.4%	174社 15.4%	221社 19.6%	56社 5.0%	246社 21.8%	108社 9.6%	46社 4.1%	298社 26.4%	201社 17.8%	17社 1.5%	115社 10.2%
建設	163社	51社 31.3%	21社 12.9%	39社 23.9%	5社 3.1%	40社 24.5%	19社 11.7%	9社 5.5%	55社 33.7%	17社 10.4%	1社 0.6%	14社 8.6%
製造	113社	34社 30.1%	30社 26.5%	20社 17.7%	18社 15.9%	23社 20.4%	14社 12.4%	9社 8.0%	25社 22.1%	20社 17.7%	3社 2.7%	6社 5.3%
卸売	147社	44社 29.9%	34社 23.1%	19社 12.9%	11社 7.5%	28社 19.0%	22社 15.0%	5社 3.4%	40社 27.2%	26社 17.7%	3社 2.0%	12社 8.2%
小売	129社	26社 20.2%	18社 14.0%	21社 16.3%	5社 3.9%	19社 14.7%	11社 8.5%	3社 2.3%	38社 29.5%	25社 19.4%	2社 1.6%	18社 14.0%
金融・保険・不動産	84社	18社 21.4%	8社 9.5%	12社 14.3%	1社 1.2%	24社 28.6%	6社 7.1%	2社 2.4%	24社 28.6%	18社 21.4%	2社 2.4%	10社 11.9%
飲食・宿泊サービス	51社	18社 35.3%	12社 23.5%	19社 37.3%	6社 11.8%	12社 23.5%	6社 11.8%	2社 3.9%	5社 9.8%	10社 19.6%	1社 2.0%	3社 5.9%
運輸	42社	12社 28.6%	3社 7.1%	9社 21.4%	1社 2.4%	5社 11.9%	4社 9.5%	0社 0.0%	11社 26.2%	9社 21.4%	1社 2.4%	5社 11.9%
情報通信	54社	28社 51.9%	8社 14.8%	13社 24.1%	3社 5.6%	23社 42.6%	3社 5.6%	2社 3.7%	7社 13.0%	7社 13.0%	0社 0.0%	4社 7.4%
その他サービス	347社	101社 29.1%	40社 11.5%	69社 19.9%	6社 1.7%	72社 20.7%	23社 6.6%	14社 4.0%	93社 26.8%	69社 19.9%	4社 1.2%	43社 12.4%
大企業	69社	23社 33.3%	14社 20.3%	10社 14.5%	6社 8.7%	23社 33.3%	7社 10.1%	3社 4.3%	8社 11.6%	16社 23.2%	2社 2.9%	5社 7.2%
中小企業	1061社	309社 29.1%	160社 15.1%	211社 19.9%	50社 4.7%	223社 21.0%	101社 9.5%	43社 4.1%	290社 27.3%	185社 17.4%	15社 1.4%	110社 10.4%
うち小規模企業	375社	92社 24.5%	50社 13.3%	69社 18.4%	11社 2.9%	73社 19.5%	32社 8.5%	17社 4.5%	109社 29.1%	68社 18.1%	5社 1.3%	45社 12.0%
市内企業	1077社	313社 29.1%	164社 15.2%	214社 19.9%	51社 4.7%	225社 20.9%	102社 9.5%	41社 3.8%	291社 27.0%	192社 17.8%	15社 1.4%	111社 10.3%
大企業	41社	13社 31.7%	8社 19.5%	7社 17.1%	3社 7.3%	12社 29.3%	7社 17.1%	0社 0.0%	7社 17.1%	10社 24.4%	0社 0.0%	2社 4.9%
中小企業	1036社	300社 29.0%	156社 15.1%	207社 20.0%	48社 4.6%	213社 20.6%	95社 9.2%	41社 4.0%	284社 27.4%	182社 17.6%	15社 1.4%	109社 10.5%
うち小規模企業	372社	92社 24.7%	50社 13.4%	69社 18.5%	11社 3.0%	73社 19.6%	32社 8.6%	17社 4.6%	108社 29.0%	66社 17.7%	5社 1.3%	45社 12.1%
市外企業	53社	19社 35.8%	10社 18.9%	7社 13.2%	5社 9.4%	21社 39.6%	6社 11.3%	5社 9.4%	7社 13.2%	9社 17.0%	2社 3.8%	4社 7.5%
大企業	28社	10社 35.7%	6社 21.4%	3社 10.7%	3社 10.7%	11社 39.3%	0社 0.0%	3社 10.7%	1社 3.6%	6社 21.4%	2社 7.1%	3社 10.7%
中小企業	25社	9社 36.0%	4社 16.0%	4社 16.0%	2社 8.0%	10社 40.0%	6社 24.0%	2社 8.0%	6社 24.0%	3社 12.0%	0社 0.0%	1社 4.0%
うち小規模企業	3社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	2社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表42 社員の海外派遣への取組状況**

問16. (1) 貴社において、海外対応の人材育成を目的とした、社員の海外派遣（短期研修、OJT等）への取り組み状況をお答えください。

	企業数	派遣したことがある	今後派遣を検討している	機会があれば派遣したい	派遣するつもりはない	無回答
全業種	1130 社	26 社 2.3 %	9 社 0.8 %	82 社 7.3 %	930 社 82.3 %	83 社 7.3 %
建設	163 社	2 社 1.2 %	1 社 0.6 %	11 社 6.7 %	141 社 86.5 %	8 社 4.9 %
製造	113 社	2 社 1.8 %	0 社 0.0 %	14 社 12.4 %	93 社 82.3 %	4 社 3.5 %
卸売	147 社	7 社 4.8 %	1 社 0.7 %	8 社 5.4 %	118 社 80.3 %	13 社 8.8 %
小売	129 社	2 社 1.6 %	0 社 0.0 %	9 社 7.0 %	105 社 81.4 %	13 社 10.1 %
金融・保険・不動産	84 社	2 社 2.4 %	0 社 0.0 %	2 社 2.4 %	72 社 85.7 %	8 社 9.5 %
飲食・宿泊サービス	51 社	3 社 5.9 %	0 社 0.0 %	4 社 7.8 %	36 社 70.6 %	8 社 15.7 %
運輸	42 社	1 社 2.4 %	0 社 0.0 %	4 社 9.5 %	36 社 85.7 %	1 社 2.4 %
情報通信	54 社	2 社 3.7 %	2 社 3.7 %	7 社 13.0 %	43 社 79.6 %	0 社 0.0 %
その他サービス	347 社	5 社 1.4 %	5 社 1.4 %	23 社 6.6 %	286 社 82.4 %	28 社 8.1 %
大企業	69 社	12 社 17.4 %	1 社 1.4 %	2 社 2.9 %	51 社 73.9 %	3 社 4.3 %
中小企業	1061 社	14 社 1.3 %	8 社 0.8 %	80 社 7.5 %	879 社 82.8 %	80 社 7.5 %
うち小規模企業	375 社	3 社 0.8 %	3 社 0.8 %	18 社 4.8 %	319 社 85.1 %	32 社 8.5 %
市内企業	1077 社	17 社 1.6 %	9 社 0.8 %	79 社 7.3 %	892 社 82.8 %	80 社 7.4 %
大企業	41 社	3 社 7.3 %	1 社 2.4 %	1 社 2.4 %	35 社 85.4 %	1 社 2.4 %
中小企業	1036 社	14 社 1.4 %	8 社 0.8 %	78 社 7.5 %	857 社 82.7 %	79 社 7.6 %
うち小規模企業	372 社	3 社 0.8 %	3 社 0.8 %	18 社 4.8 %	316 社 84.9 %	32 社 8.6 %
市外企業	53 社	9 社 17.0 %	0 社 0.0 %	3 社 5.7 %	38 社 71.7 %	3 社 5.7 %
大企業	28 社	9 社 32.1 %	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %	16 社 57.1 %	2 社 7.1 %
中小企業	25 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 8.0 %	22 社 88.0 %	1 社 4.0 %
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表43 社員の海外における課題**

(2) (1) で「1. 派遣したことがある」「2. 今後派遣を検討している」と答えた方は、社員を派遣する上での課題を、(1) で「3. 機会があれば派遣したい」と答えた方は、派遣する上で障害となっている課題をお答えください。(主なもの2つ以内)

	企業数	人材不足	費用の問題	派遣先の選定	手続きの煩雑さ	その他	無回答
全業種	117社	42社 35.9%	51社 43.6%	17社 14.5%	21社 17.9%	2社 1.7%	32社 27.4%
建設	14社	3社 21.4%	4社 28.6%	5社 35.7%	2社 14.3%	0社 0.0%	4社 28.6%
製造	16社	8社 50.0%	6社 37.5%	4社 25.0%	1社 6.3%	0社 0.0%	5社 31.3%
卸売	16社	6社 37.5%	6社 37.5%	2社 12.5%	1社 6.3%	0社 0.0%	6社 37.5%
小売	11社	3社 27.3%	4社 36.4%	0社 0.0%	1社 9.1%	1社 9.1%	6社 54.5%
金融・保険・不動産	4社	2社 50.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%
飲食・宿泊サービス	7社	2社 28.6%	4社 57.1%	0社 0.0%	2社 28.6%	0社 0.0%	2社 28.6%
運輸	5社	2社 40.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 40.0%
情報通信	11社	4社 36.4%	5社 45.5%	2社 18.2%	5社 45.5%	0社 0.0%	1社 9.1%
その他サービス	33社	12社 36.4%	17社 51.5%	4社 12.1%	9社 27.3%	1社 3.0%	5社 15.2%
大企業	15社	6社 40.0%	3社 20.0%	4社 26.7%	1社 6.7%	0社 0.0%	4社 26.7%
中小企業	102社	36社 35.3%	48社 47.1%	13社 12.7%	20社 19.6%	2社 2.0%	28社 27.5%
うち小規模企業	24社	10社 41.7%	13社 54.2%	3社 12.5%	7社 29.2%	1社 4.2%	5社 20.8%
市内企業	105社	37社 35.2%	49社 46.7%	14社 13.3%	21社 20.0%	2社 1.9%	28社 26.7%
大企業	5社	1社 20.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	2社 40.0%
中小企業	100社	36社 36.0%	48社 48.0%	13社 13.0%	20社 20.0%	2社 2.0%	26社 26.0%
うち小規模企業	24社	10社 41.7%	13社 54.2%	3社 12.5%	7社 29.2%	1社 4.2%	5社 20.8%
市外企業	12社	5社 41.7%	2社 16.7%	3社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 33.3%
大企業	10社	5社 50.0%	2社 20.0%	3社 30.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 20.0%
中小企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 100.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表44 社員の海外派遣を行った期間、若しくは派遣を行いたい期間**

(3) (1) で「1. 派遣したことがある」「2. 今後派遣を検討している」「3. 機会があれば派遣したい」と答えた方に伺います。派遣した期間、若しくは派遣したい期間で近いものをお答えください。

	企業数	1ヶ月未満	1ヶ月以上～3ヶ月未満	3ヶ月以上～半年未満	半年以上	無回答
全業種	117社	37社 31.6%	22社 18.8%	15社 12.8%	32社 27.4%	11社 9.4%
建設	14社	5社 35.7%	3社 21.4%	1社 7.1%	4社 28.6%	1社 7.1%
製造	16社	8社 50.0%	2社 12.5%	3社 18.8%	2社 12.5%	1社 6.3%
卸売	16社	5社 31.3%	4社 25.0%	1社 6.3%	5社 31.3%	1社 6.3%
小売	11社	3社 27.3%	2社 18.2%	1社 9.1%	1社 9.1%	4社 36.4%
金融・保険・不動産	4社	0社 0.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	2社 50.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	7社	3社 42.9%	1社 14.3%	0社 0.0%	2社 28.6%	1社 14.3%
運輸	5社	2社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 60.0%	0社 0.0%
情報通信	11社	1社 9.1%	4社 36.4%	3社 27.3%	2社 18.2%	1社 9.1%
その他サービス	33社	10社 30.3%	5社 15.2%	5社 15.2%	11社 33.3%	2社 6.1%
大企業	15社	4社 26.7%	3社 20.0%	3社 20.0%	5社 33.3%	0社 0.0%
中小企業	102社	33社 32.4%	19社 18.6%	12社 11.8%	27社 26.5%	11社 10.8%
うち小規模企業	24社	12社 50.0%	5社 20.8%	1社 4.2%	5社 20.8%	1社 4.2%
市内企業	105社	35社 33.3%	20社 19.0%	12社 11.4%	27社 25.7%	11社 10.5%
大企業	5社	2社 40.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%
中小企業	100社	33社 33.0%	18社 18.0%	12社 12.0%	26社 26.0%	11社 11.0%
うち小規模企業	24社	12社 50.0%	5社 20.8%	1社 4.2%	5社 20.8%	1社 4.2%
市外企業	12社	2社 16.7%	2社 16.7%	3社 25.0%	5社 41.7%	0社 0.0%
大企業	10社	2社 20.0%	1社 10.0%	3社 30.0%	4社 40.0%	0社 0.0%
中小企業	2社	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済観光局産業振興部経済企画課(Tel211-2352)

この欄は記入しないでください			
整理番号			
市内 1	市外 2		
大 1	中小 2	小 3	

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店でのみの判断を記入下さい。
- 4.太線の枠内にご記入ください。
- 5.令和元年8月20日(火)まで(必着)に、同封の返信用封筒にて返送ください。

企業名 代表者氏名	所属・役職 記入者名		連絡先 Tel - -
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業		
事業内容			
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字	本社所在地	○印をつけてください 市内 市外
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 人	うち貴事業所分 人	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)
今後、当該調査に回答いただいた方に対し、電子メールアドレスを確認の上、市内企業等を対象とした助成事業やセミナー等の周知について検討しております。つきましては、検討のため下欄のアンケートにご協力ください(任意)。			
○印をつけてください	1. 情報周知を希望する 2. 情報周知は必要ない(利用しない)		

【札幌市内の景気】

【回答欄】

問1. (1) R1年度上期(H31年4月～R1年9月)は、H30年度下期(H30年10月～H31年3月)に比べ  
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) R1年度下期(R1年10月～R2年3月)は、R1年度上期(H31年4月～R1年9月)に比べ  
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

問2. (1) R1年度上期(H31年4月～R1年9月)は、H30年度下期(H30年10月～H31年3月)に比べ  
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) R1年度下期(R1年10月～R2年3月)は、R1年度上期(H31年4月～R1年9月)に比べ  
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

問3. (1) R1年度上期(H31年4月～R1年9月)の貴社の経営は、前年度同期(H30年4月～H30年9月)に比べ  
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない  
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している

(2) R1年度下期(R1年10月～R2年3月)の貴社の経営は、前年度同期(H30年10月～H31年3月)に比べ  
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない  
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高(生産高)】

問4. (1) R1年度上期(H31年4月～R1年9月)は、前年度同期(H30年4月～H30年9月)に比べ  
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) R1年度下期(R1年10月～R2年3月)は、前年度同期(H30年10月～H31年3月)に比べ  
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し



【貴社の経常利益】

- 問5. (1) R1年度上期(H31年4月～R1年9月)は、前年度同期(H30年4月～H30年9月)に比べ  
 1. 増加している      2. 横ばい      3. 減少している
- (2) R1年度下期(R1年10月～R2年3月)は、前年度同期(H30年10月～H31年3月)に比べ  
 1. 増加する見通し      2. 横ばい      3. 減少する見通し

【貴社の資金繰り】

- 問6. R1年度上期(H31年4月～R1年9月)の貴社の資金繰りは  
 1. 楽である      2. どちらでもない      3. 苦しい

【貴社の設備投資】

- 問7. (1) これまでの1年間(H30年8月～R1年7月)に  
 1. 投資した      2. しなかった
- (2) 投資した主な理由は  
 1. 設備の更新・改修      2. 売上(生産)能力拡大      3. 経営多角化  
 4. 研究開発      5. 合理化・省力化      6. その他
- (3) 今後1年間(R1年8月～R2年7月)に  
 1. 投資する      2. ししない
- (4) 投資する主な理由は  
 1. 設備の更新・改修      2. 売上(生産)能力拡大      3. 経営多角化  
 4. 研究開発      5. 合理化・省力化      6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

- 問8. (1) R1年9月末現在は、前年同月(H30年9月末)に比べ  
 1. 増加する見込み      2. 横ばい      3. 減少する見込み
- (2) R2年3月末現在は、前年同月(H31年3月末)に比べ  
 1. 増加する見通し      2. 横ばい      3. 減少する見通し

【人材の確保状況】

- 問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。  
 1. 確保できている  
 2. 確保する必要がない(人材が充足しているため)  
 3. 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)  
 4. 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)  
 5. 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)

【経営上の問題点】

- 問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。  
 1. 売上不振      2. 収益率の低下      3. 諸経費の増加      4. 人手不足  
 5. 販売価格の下落      6. 仕入価格の上昇      7. 設備不足  
 8. 売掛金の回収難      9. 資金調達難      10. 在庫過剰      11. 情報不足  
 12. その他(具体的に )

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【経営改善を図るための取組内容】

- 問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください(当てはまるもの全て)。  
 1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大  
 2. グローバル化への対応(輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など)  
 3. IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)  
 4. 同業種・異業種の企業との連携  
 5. 教育・研究機関との連携  
 6. その他( )  
 7. 特に取り組むつもりはない

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**【特定質問項目① 消費税率引き上げに対する企業の意識調査について】**

令和元年10月から予定されている消費税率の引き上げ(8%→10%)については、札幌市の企業においても影響が懸念されるところです。このような背景を踏まえ、市内企業の消費税率引き上げに対する意識調査を実施するため、以下の質問にご回答いただくようお願いいたします。

**【消費税率引き上げの影響について】**

問12. (1) R1年10月から予定されている消費税率引き上げは、貴社の業績に

- 1. 悪影響を与える
- 2. 影響はない
- 3. 好影響を与える
- 4. 分からない

—	
---	--

(2) (1)で「1. 悪影響を与える」を選択した方に伺います。要因は(当てはまるもの全て)

- 1. 増税後の販売数量(需要)の減少
- 2. 価格競争の激化による販売単価減少
- 3. 価格転嫁できないための利益の減少
- 4. 諸経費の増加
- 5. その他( )

—		

**【消費税率引き上げに対する対策について】**

問13. (1) 貴社は、消費税率引き上げに対する対策を

- 1. 取っている
- 2. 今後取る予定
- 3. 取る予定はない
- 4. 分からない

—	
---	--

(2) (1)で「1. 取っている」または「2. 今後取る予定」を選択した方に伺います。

具体的な対策は(当てはまるもの全て)

- 1. 取引先(仕入れ先)の見直し
- 2. 販路開拓の強化
- 3. 新製(商)品開発への取組
- 4. 人件費の削減
- 5. その他販売管理費の削減
- 6. 軽減税率対応のレジ導入
- 7. その他( )

—		

**【期待する支援策】**

問14. 増税に対して、行政や中小企業支援機関などに期待する支援策は(当てはまるもの全て)

- 1. 低利融資など資金支援
- 2. 増税対応に関するセミナー・講習会
- 3. 販路開拓への支援
- 4. 新製(商)品開発への支援
- 5. 増税に伴う経営相談
- 6. 軽減税率対応のレジ導入等の支援
- 7. その他( )

—		

次頁の特定質問項目②にもご回答をお願いいたします。

【特定質問項目② 企業のグローバル化について】

海外進出、企業間連携、人材活用など、ビジネスにおけるグローバル化への対応状況について基本認識を調査するため、以下の質問にご回答いただくようお願いいたします。

【貴社の海外への事業展開の取組状況について】

問15. (1) 貴社における現在の海外への事業展開(海外進出、企業間取引、企業間連携、人材活用など)の有無についてお答えください。

1. 現在取り組んでいる                      2. 今後取り組む予定である  
3. 以前取り組んでいた                      4. 取り組んでいない

—

(2) (1)で「1. 現在取り組んでいる」、「2. 今後取り組む予定である」と答えた方に伺います。

貴社において事業展開を行っている(行う予定の)地域をお答えください。(主なもの3つ以内)

1. 中国大陸                      2. 香港    3. 台湾    4. 韓国    5. ロシア    6. タイ  
7. ベトナム                      8. マレーシア    9. シンガポール                      10. インドネシア  
11. その他ASEAN(東南アジア)諸国(                      )  
12. 上記を除いたアジア地域(インド・湾岸諸国など)                      13. アメリカなど北米  
14. ヨーロッパ                      15. その他(                      )

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(3) 全ての方に伺います。貴社の海外への事業展開にあたっての課題をお答えください。(主なもの3つ以内)

1. 現地情報・法制度等の情報・ノウハウ不足                      2. 販売先・調達先の確保  
3. 人材、資金が不足                      4. 物流の確保・効率化  
5. 言語・ビジネス慣習の違い                      6. 代金回収、為替変動によるリスクが不安  
7. 知的財産、技術・ノウハウの流出の懸念                      8. 必要性を感じない  
9. 特になし                      10. その他(                      )

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【海外展開に向けた人材育成の取組状況について】

問16. (1) 貴社において、海外対応の人材育成を目的とした、社員の海外派遣(短期研修、OJT等)への取り組み状況をお答えください。

1. 派遣したことがある                      2. 今後派遣を検討している  
3. 機会があれば派遣したい                      4. 派遣するつもりはない

—

(2) (1)で「1. 派遣したことがある」「2. 今後派遣を検討している」と答えた方は、社員を派遣する上での課題を、(1)で「3. 機会があれば派遣したい」と答えた方は、派遣する上で障害となっている課題をお答えください。(主なもの2つ以内)

1. 人材不足                      2. 費用の問題  
3. 派遣先の選定                      4. 手続きの煩雑さ  
5. その他(                      )

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

(3) (1)で「1. 派遣したことがある」「2. 今後派遣を検討している」「3. 機会があれば派遣したい」と答えた方に伺います。派遣した期間、若しくは派遣したい期間で近いものをお答えください。

1. 1ヶ月未満                      2. 1ヶ月以上～3ヶ月未満  
3. 3ヶ月以上～半年未満                      4. 半年以上

—



発行 札幌市経済観光局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、  
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号	01-H01-19-2176
---------	----------------